

江戸川区実施計画

平成30年度(2018年度)～32年度(2020年度)

～共育 協働 安心への道～



江戸川区

実施計画の策定にあたって

本実施計画は、平成24年2月に策定した基本計画『えどがわ10年プラン
共育 協働 安心への道』の着実な推進を図ることを目的に、平成30年度
～32年度に計画的に取り組む事業を示したものです。

平成30年3月

目 次

第1章 実施計画策定の考え方	1～8
1 計画の目的および性格	2
2 計画事業	2
3 計画の期間	2
4 財政収支の推計	3
5 計画の体系	4
第2章 分野別計画	9～169
第1節 未来を担う人づくり	11～37
1 家庭教育の充実	12
2 地域での次代を担う人づくり(地域教育の充実)	19
3 多様な保育サービスの提供	23
4 21世紀にふさわしい学校教育の推進	28
第2節 学びと協働による区民文化づくり	39～54
1 人生を豊かにする生涯学習	40
2 江戸川区の良さを活かしたボランティア活動とコミュニティ活動	42
3 創造性豊かな江戸川文化	44
4 男女共同参画社会の推進	47
5 世界の人々との交流と共生	49
6 安心できる消費生活	52
第3節 いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり	55～95
(1) 区民の健康づくりのために	55～68
1 生活習慣病と健康	56
2 心の健康づくり	61
3 生涯スポーツの推進	63
4 感染症と健康危機への対応	65
5 食と住の安全性	68
(2) 高齢の人々・障害のある人々のために	69～95
1 高齢の人々の生きがいと健康	70
2 高齢の人々の生活支援	75
3 障害のある人々の生活支援	82
4 福祉のまちづくり	94

第4節 区民参加による環境づくり	97～111
1 環境啓発・環境教育	98
2 資源循環(ごみの減量と資源リサイクル)	102
3 自然との共生・ふれあい	106
4 都市環境問題・有害化学物質への対応	110
第5節 活力を創造する産業づくり	113～137
1 ものづくり産業の活性化	114
2 商業・生活サービス業の活性化	120
3 起業家の育成	124
4 都市農業の継承	127
5 伝統的地場産業の継承、発展	129
6 次代の産業を担う人材の育成	131
7 新たなパートナーシップの確立	135
8 働く意欲あふれる環境づくり	136
第6節 区民の暮らしを力づくよく支えるまちづくり	139～170
1 都市基盤の充実・質の向上	140
2 利便性の高い道路、交通、情報ネットワークの整備	147
3 地域の魅力を高めるまちづくり	154
4 安全で災害に強いまちづくり	166
第3章 計画の実現のために	171～174
1 信頼と協働による推進	172
2 区民本位での効率的な行政運営	172

第1章 実施計画策定の考え方

1 計画の目的および性格

2 計画事業

3 計画の期間

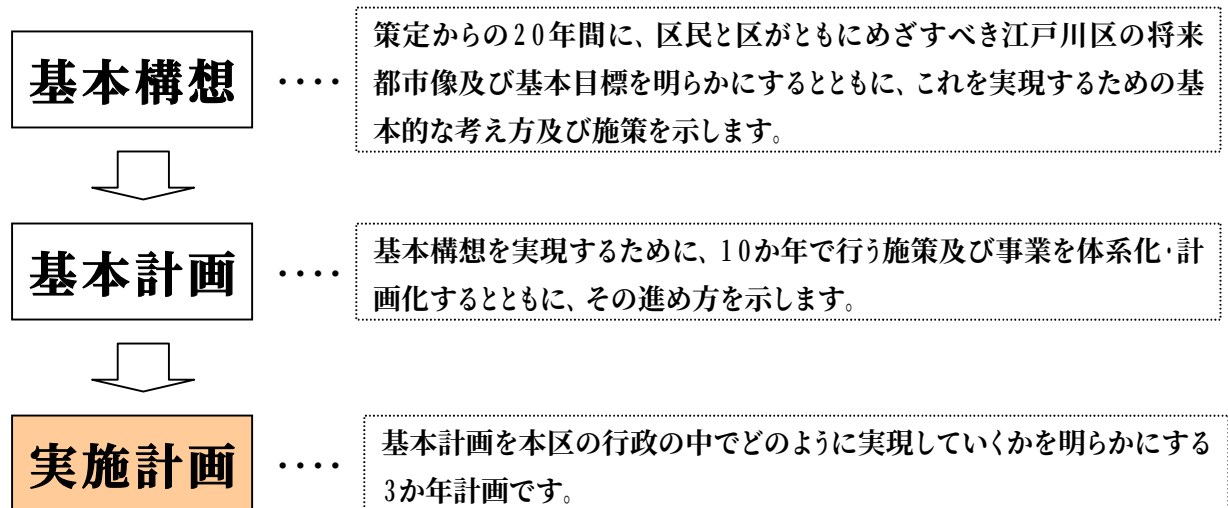
4 財政収支の推計

5 計画の体系

1 計画の目的および性格

この実施計画は、江戸川区基本計画（後期）『えどがわ10年プラン 共育 協働 安心への道』で示された10か年の計画の着実な推進を目的とし、計画期間における毎年度の予算編成等の区政運営の指針となるものです。

<実施計画の位置づけ>



2 計画事業

この計画では、基本計画の実現を図る主要事業に新たに開始又は拡充する事業を加えて、計画事業化をしました。

維持管理及び内部管理的事業、法令等で事業の内容が細目にわたって定められている事業及び臨時的事業については、計画事業の対象外としました。

3 計画の期間

平成30年度(2018年度)から平成32年度(2020年度)までの3か年とします。

4 財政収支の推計

この計画を実現していくためには、財政見通しが不可欠となります。推計にあたっては、平成30年度の予算額を基本に、過去の事業規模の推移、今後の計画等を考慮しました。

〔歳 入〕

- ① 特別区税は、過去の実績及び税制改正等を考慮して算定しました。
- ② 財政調整交付金は、3か年同水準としました。
- ③ 国・都支出金は、対象事業の計画や推移等を参考に算定しました。
- ④ 特別区債は、学校改築経費に合わせた起債額を加えて算定しました。
- ⑤ その他については、過去の実績等を基礎に算定しました。

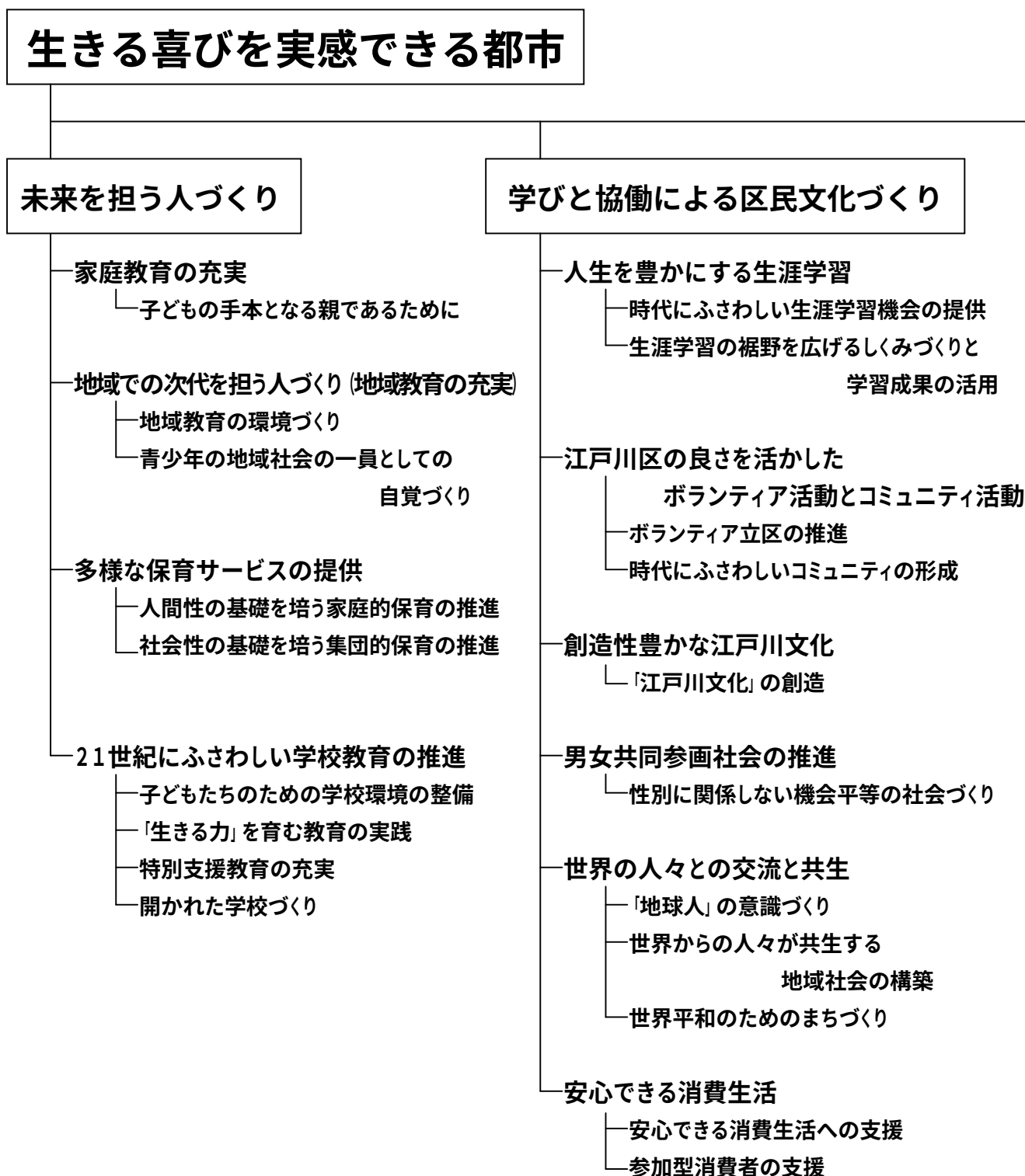
〔歳 出〕

- ① 人件費は、退職者の見込数等を基に算定しました。
- ② 扶助費は、過去の実績等を基に算定しました。
- ③ 公債費は、今後の償還計画に基づき算定しました。
- ④ 一般行政経費等(物件費、維持補修費、補助費等)は、過去の実績等を基に算定しました。
- ⑤ 投資的経費は、都市基盤整備事業など今後の計画を考慮して算定しました。

3か年の財政収支の推計

(単位:百万円・%)

区 分		30年度		31年度			32年度			合 計	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
総 額		244,143	100.0	255,372	100.0	4.6	254,636	100.0	△0.3	754,151	100.0
歳 入	特別区税	52,805	21.6	53,491	21.0	1.3	54,029	21.2	1.0	160,325	21.3
	財政調整交付金	87,800	36.0	87,800	34.4	0.0	87,800	34.5	0.0	263,400	34.9
	国・都支出金	71,403	29.3	71,856	28.1	0.6	72,373	28.4	0.7	215,632	28.6
	特別区債	1,256	0.5	771	0.3	△38.6	1,498	0.6	94.3	3,525	0.5
	その他	30,879	12.6	41,454	16.2	34.2	38,936	15.3	△6.1	111,269	14.7
歳 出	人件費	35,665	14.6	35,911	14.1	0.7	35,708	14.0	△0.6	107,284	14.2
	扶助費	96,388	39.5	98,981	38.8	2.7	101,863	40.0	2.9	297,232	39.4
	公債費	2,055	0.8	1,842	0.7	△10.4	1,554	0.6	△15.6	5,451	0.7
	一般行政経費等	83,522	34.2	83,328	32.6	△0.2	84,215	33.1	1.1	251,065	33.3
	投資的経費	26,513	10.9	35,310	13.8	33.2	31,296	12.3	△11.4	93,119	12.4



いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり

(1) 区民の健康づくりのために

生活習慣病と健康

- 区民の生命と健康を
守るためのしくみづくり
- がん予防対策の推進

心の健康づくり

- 心を元気にするためのしくみづくり

生涯スポーツの推進

- 健康スポーツ都市・江戸川の形成

感染症と健康危機への対応

- 感染症対策などの充実

食と住の安全性

- 健康食住の推進

(2) 高齢の人々・障害のある人々のために

高齢の人々の生きがいと健康

- 「生涯現役」の環境づくり
- 高齢の人々の健康づくり

高齢の人々の生活支援

- 高齢の人々が安心できる生活支援
- 介護サービスの充実

障害のある人々の生活支援

- 障害に関する生活支援
- 精神障害のある人々の社会復帰への支援
- 発達障害者(児)へのライフステージに
応じた支援

福祉のまちづくり

- ユニバーサルデザインの促進
- 心のバリアフリーと福祉ネットワークづくり

区民参加による環境づくり

- 環境啓発・環境教育
 - └ 環境にやさしいエコタウンづくり
- 資源循環（ごみの減量と資源リサイクル）
 - └ ライフスタイルの見直しによる
ごみの大幅な減量化
 - └ 資源リサイクルの拡充
- 自然との共生・ふれあい
 - └ 水と緑でネットワークする
「いのちのオアシス」づくり
 - └ 自然とのふれあいの拡大
- 都市環境問題・有害化学物質への対応
 - └ 生活環境の改善・保全と
新たな環境汚染問題への対応

活力を創造する産業づくり

- ものづくり産業の活性化
 - └ 自立型中小企業の支援
- 商業・生活サービス業の活性化
 - └ 新しい商店街への経営革新
- 起業家の育成
 - └ 情報産業などの起業・育成支援
- 都市農業の継承
 - └ 特色ある都市農業の展開
- 伝統的地場産業の継承、発展
 - └ 江戸川文化としての伝統的地場産業の振興
- 次代の産業を担う人材の育成
 - └ 次代を担う人材育成の支援
- 新たなパートナーシップの確立
 - └ 産業界の主体性を重視した行政システム
- 働く意欲あふれる環境づくり
 - └ 多様な就業の場の確保と支援

区民の暮らしを力づよく支えるまちづくり

都市基盤の充実・質の向上

- 土地利用と市街地整備の方針
- 木造密集市街地の改善
- 良好な市街地環境の創出
- 大規模公園予定地の整備
- 地域生活圏と中心核の整備

利便性の高い道路、交通、情報ネットワークの整備

- 道路ネットワークの形成
- 鉄道の整備
- 楽しく快適に移動できる交通
- 情報通信ネットワーク化の推進

地域の魅力を高めるまちづくり

- 水と緑にあふれる都市環境の充実
- 美しい都市景観づくり
- 住みよく永住できる居住環境づくり
- 歩いて楽しめる個性あるまち
- 安心して生活できるまちづくり

安全で災害に強いまちづくり

- 防災まちづくり
- 防災体制の充実
- みんなで守るまちづくり

第2章 分野別計画

第1節 未来を担う人づくり

第2節 学びと協働による区民文化づくり

第3節 いきいきとした生活のための
健康・福祉の社会づくり

〔1〕区民の健康づくりのために

〔2〕高齢の人々・障害のある人々のために

第4節 区民参加による環境づくり

第5節 活力を創造する産業づくり

第6節 区民の暮らしを力づよく支える
まちづくり

< 分野別計画の見方 >

1 施策の考え方

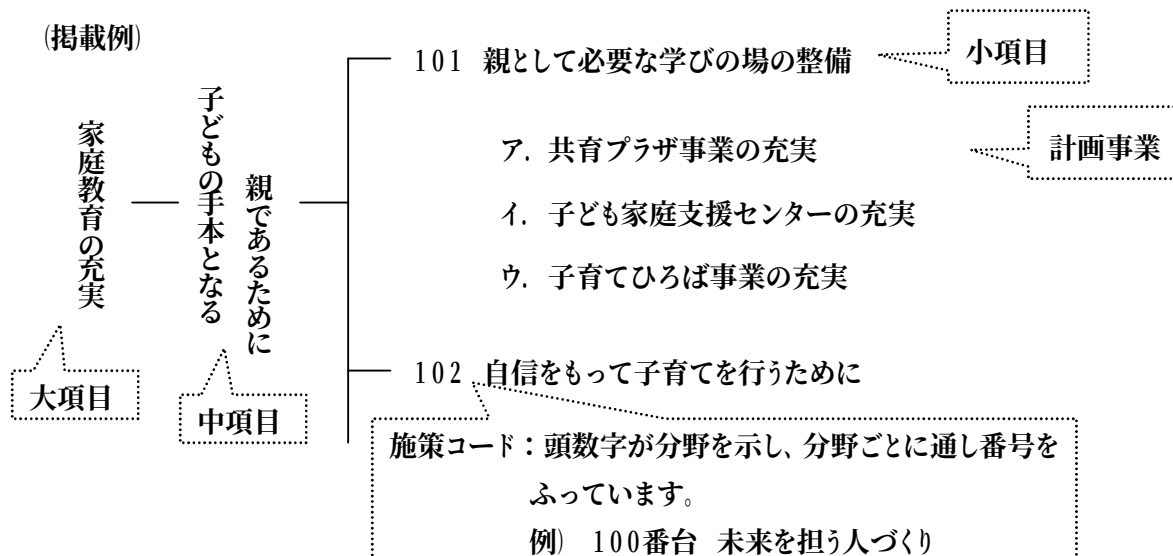
長期計画は、将来都市像「生きる喜びを実感できる都市」を実現するための6本柱の基本目標にそって、各分野別に施策体系を構成しています。

ここでは、分野別の施策体系を構成する大項目ごとに、事業策定の基本となる考え方を示します。

2 施策体系図

分野別施策体系の大項目ごとに施策体系図を掲載しています。

(掲載例)



3 計画の内容

空欄は、事業開始前や事業完了等により、計画事業が存在しないことを示します。

施策コード	135	年次計画		
計画内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
〇〇〇の整備支援 [新] 再掲 101			協議	整備支援
事業費		千円	0千円	※※※千円

新たに実施する事業は、[新]と記載しています。また、再掲された場合には、再掲〇〇〇と表示し、最初に記載した箇所の施策コードを記載しています。

空欄は、事業開始前、事業完了等により、事業費が存在しないことを示します。

「0千円」は、事業計画はありますが、経費を必要としないものです。

「※※※」は、検討・協議の結果に基づき、今後所要の経費を計上していくものです。

「——」は、経費を他の事業のなかで計上しているものです。

第1節

未来を担う人づくり

1 家庭教育の充実

- (1) 子どもの手本となる親であるために

2 地域での次代を担う人づくり（地域教育の充実）

- (1) 地域教育の環境づくり
- (2) 青少年の地域社会の一員としての自覚づくり

3 多様な保育サービスの提供

- (1) 人間性の基礎を培う家庭的保育の推進
- (2) 社会性の基礎を培う集団的保育の推進

4 21世紀にふさわしい学校教育の推進

- (1) 子どもたちのための学校環境の整備
- (2) 「生きる力」を育む教育の実践
- (3) 特別支援教育の充実
- (4) 開かれた学校づくり

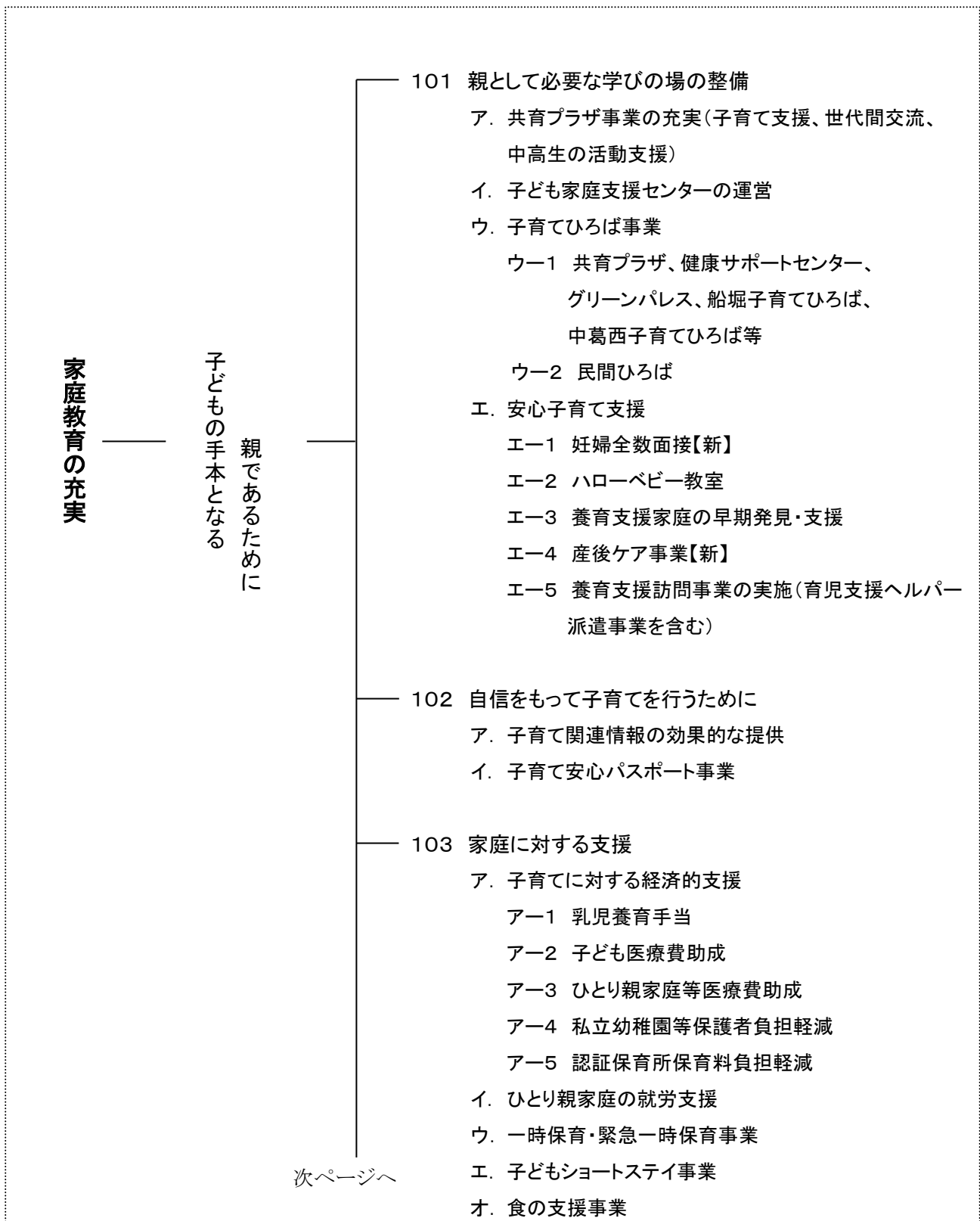
1 家庭教育の充実

【施策の考え方】

家庭は、子どもにとって最も大切な生活の場であり、家庭教育がしっかりしていることが何より大切です。しかし、家族形態、ライフスタイル等が多様化し、時代が大きく変化している今日、親が子育てを行うことはこれまで以上に難しさを増しています。

親が親としての自覚と自信を高めるための学び、子育て相談等に対するニーズに応じていくとともに、働く親が増加するなかで、子育て家庭に対する支援を行っていきます。

【施策体系図】



前ページより

104 ファミリーサポート制度の充実

ア. ファミリーサポート事業

105 地域における子どもの居場所づくり

ア. ひとり親家庭支援事業

イ. 健やかな成長を支援する子どもの居場所事業

106 幼児・児童虐待防止体制の充実

ア. 虐待防止のための支援としくみづくり

アー1 子ども家庭支援センターの運営（再掲 101）

アー2 養育支援家庭の早期発見・支援

アー3 相談支援等の充実

アー4 産後ケア事業【新】（再掲 101）

イ. 児童相談所の設置【新】

（1）子どもの手本となる親であるために

101 親として必要な学びの場の整備

共育プラザでは、乳幼児の保護者の子育て支援及び世代間の交流を推進し、各地域の共育・協働を実践する拠点として一層の充実を図ります。

子ども家庭支援センターでは、先駆型子ども家庭支援センターとして、児童相談所等の専門的な機関との連携を強化し、総合的な相談・支援体制の充実を図るとともに、子育て支援事業を実施していきます。また、平成32年の区児童相談所開設に向けて事業の移行準備を行っていきます。

子育てひろばでは、親子を見守り、適切な声かけにより育児不安を軽減し、必要に応じて専門職員や相談機関につなげます。また、民間子育てひろばとも連携しながら、多くの子育て世代への支援を充実します。

妊娠期から子育て期にわたる支援として、妊娠届出時に、妊娠中の不安や心配事に対して保健師が面談することで、不安を軽減し、安心して出産を迎えられるよう支援します。支援が必要な妊婦に対しては、支援プランを作成し継続的に支援を実施します。

ハローベビー教室では、妊娠・出産の知識や子育ての具体的なイメージ化をすすめることにより、育児力の向上を図るため、プログラム等を見直しました。今後は妊婦全数面接で初妊婦の参加を促していきます。また、就労妊婦や父親の参加を促進するために、事業委託により土曜コースの回数を増やして実施します。

新生児訪問、妊産婦訪問、地域子育て見守り訪問により、支援が必要な家庭を早期に把握し、保健師等による家庭訪問や個別相談などの支援を切れ目なく行っていきます。

産後の不安定な時期に、家族等から支援を受けることができず、支援が必要な産婦及び乳児に対して、宿泊・通所により母体の休養と育児指導等を行うことで、育児不安を軽減し、児童虐待の防止に努めます。

養育の支援が特に必要な家庭に対して、居宅を訪問し、指導・助言または育児・家事等の援助を行い、養育環境の改善、家庭の養育力向上を目指します。

施策コード		101	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)	
共育プラザ事業の充実		運営の充実	同左	同左	
事業費		243, 240千円	243, 240千円	243, 240千円	
子ども家庭支援センター の運営		関係機関との連携強化	同左	児童相談所で 事業を継続	
		子育て支援事業の実施	同左		
事業費		120, 035千円	120, 035千円	120, 035千円	
子育てひろば事業	共育プラザ、健康サポートセンター、グリーンパレス、船堀子育てひろば、中葛西子育てひろば等	運営の充実	同左	同左	
	事業費	122, 991千円	122, 991千円	122, 991千円	
	民間ひろば	民間ひろばの 助成 1か所	同左	同左	
	事業費	7, 500千円	7, 500千円	7, 500千円	
安心子育て支援	妊婦全数面接【新】	6, 900人	同左	同左	
	事業費	111, 113千円	111, 113千円	111, 113千円	
	ハローベビー教室	平日コース 土曜日コース 延4, 000人	同左	同左	
	事業費	8, 914千円	8, 914千円	8, 914千円	
	養育支援家庭の早期 発見・支援	妊産婦訪問 1, 200人	同左	同左	
		新生児訪問 3, 100人	同左	同左	
		地域子育て見守り※ 訪問 3, 100人	同左	同左	
	事業費	22, 763千円	22, 763千円	22, 763千円	
	産後ケア事業【新】	宿泊型 10件 通所型120件	同左	同左	
	事業費	4, 779千円	4, 779千円	4, 779千円	
	養育支援訪問事業の実施(育児支援ヘルパー派遣事業を含む)	事業の充実	同左	児童相談所で 事業を継続	
	事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円	

※地域子育て見守り:虐待予防を主に、地域の子育て見守り員による新生児の家庭環境を確認する事業。

「—」:事業費は、共育プラザ事業の充実・子ども家庭支援センターの充実(施策コード101)の中で計上しています。

102 自信をもって子育てを行うために

共育プラザ等子育て関連施設に子育て情報コーナーを設置するとともに、区立保育園の子育て情報掲示板を活用し、区民へ子育て関連情報を提供します。また、ホームページで子育て情報を発信するとともに、子育てガイドなどの印刷物を活用することにより、必要な情報を効果的に提供します。

子育て世帯が身近な区立保育園で気軽に育児相談や育児の楽しさを感じられるよう子育て安心パスポート事業を推進します。誰でも気軽に参加できるようにパスポートを発行しながら育児相談、園庭開放、プール開放、保育体験「親子deチャレンジ」、園ごとの「遊びにきませんか」など子育て支援事業に取り組んでいきます。

施策コード	102	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
子育て関連情報の 効果的な提供		子育て情報コーナー (共育プラザ等)の活用	同左	同左
		子育て情報掲示板 (区立保育園)の活用	同左	同左
		子育てガイドの充実	同左	同左
		区ホームページ等の 充実	同左	同左
事業費		1, 756千円	1, 756千円	1, 756千円
子育て安心パスポート事業		区立保育園全園で 実施	同左	同左
事業費		※※※千円	※※※千円	※※※千円

103 家庭に対する支援

子育て世代の経済的な負担を軽減するため、乳児養育手当、子ども医療費助成等の各種手当の支給又は助成を実施します。また、ひとり親家庭等に対して医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の健康を維持し、福祉の増進を図ります。

幼児教育の大部分を私立幼稚園等に委ねていることから、区立幼稚園との負担格差を解消するための補助制度を幼児教育無償化の動向を踏まえ実施していきます。

ひとり親相談室すずらんを設置し、生活に関する内容から就業支援までワンストップで支援します。また、ひとり親家庭に対し、専門的な職業能力開発に資する自立支援給付金事業を実施することにより、安定した就業の実現と経済的自立の促進を図ります。

多様な保育ニーズに対応するため、実施について事業者の理解、協力を得ながら一時保育事業の充実を図ります。

病気、介護、就労等の事情で、宿泊を伴う子どもの養育及び保護が必要となる保護者への支援として子どもショートステイ事業を実施します。特に養育困難な家庭に子どもショートステイの利用を働きかけ、虐待を防止し、養育の支援を図ります。なお、平成30年度(2018年度)からは、委託施設での預かりに加え、協力家庭での預かりを実施します。

施策コード		103	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)	
子育てに対する経済的支援	乳児養育手当	5, 752人	同左	同左	
	事業費	898, 345千円	898, 345千円	898, 345千円	
	子ども医療費助成	95, 500人	95, 300人	95, 100人	
	事業費	3, 823, 746千円	3, 816, 099千円	3, 808, 467千円	
	ひとり親家庭等 医療費助成	6, 728人	同左	同左	
	事業費	235,520千円	235,520千円	235,520千円	
	私立幼稚園等 保護者負担軽減	支援の実施	同左	同左	
	事業費	2, 053, 917千円	※※※千円	※※※千円	
	認証保育所 保育料負担軽減	支援の実施	同左	同左	
	事業費	26, 378千円	※※※千円	※※※千円	
ひとり親家庭への就労支援		ひとり親家庭総合相談 事業(ひとり親相談室 すずらん)	同左	同左	
		自立支援給付金事業	同左	同左	
事業費		47, 908千円	47, 908千円	47, 908千円	
一時保育・緊急一時保育 事業		事業の充実	同左	同左	
事業費		※※※千円	※※※千円	※※※千円	
子どもショートステイ事業		事業の充実	同左	同左	
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円	
食の支援事業【新】		事業の充実	同左	同左	
事業費		13, 556千円	13, 556千円	13, 556千円	

「—」:事業費は、子ども家庭支援センターの運営(施策コード101)の中で計上しています。

104 ファミリーサポート制度※の充実

多様化する依頼内容に対応していくため、協力会員の増強及びサブ・リーダーの発掘に努め、地域力を活かした子育て支援としてファミリーサポート事業の充実を図ります。

※ ファミリーサポート制度: 育児援助を行いたい人と受けたい人を会員組織化し、援助活動を行うことで子育て世帯への育児を支援する制度。

施策コード		104	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)	
ファミリーサポート事業		協力会員及びサブ・リーダーの充実	同左	同左	
事業費		12, 881千円	12, 881千円	12, 881千円	

105 地域における子どもの居場所づくり

地域、学校及び保護者の連携を推進し、子どもたちの豊かな人間性を育みます。

施策コード	105	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
ひとり親家庭学習支援事業 【新】		215人	同左	同左
事業費		39,569千円	39,569千円	39,569千円
健やかな成長を支援する子どもの居場所事業【新】		60人	同左	同左
事業費		29,321千円	29,321千円	29,321千円

106 幼児・児童虐待防止体制の充実

子育てに関する講座や養育支援訪問事業等の児童虐待予防事業の充実を図るほか、「子どもの保護に関する地域協議会」を中心に関係機関との連携を強化するとともに、おとなりさんボランティアを活用すること等により、地域全体で児童虐待防止活動の一層の推進を図ります。平成32年の区児童相談所開設後は、児童相談所を中心に事業を継続していきます。

子どもに関わるあらゆる関係者が連携し、地域を挙げて子育てに取り組み、児童虐待を防止します。

急増する虐待相談対応等の現状の課題を解決し、子ども家庭支援センターとの二元体制の解消や切れ目のない児童福祉行政を展開すべく、区に児童相談所を設置します。設置に伴い、勤務する職員の人材育成のため、都内及び近隣県の児童相談所・一時保護所への職員派遣や、派遣を行わない職員については子ども家庭支援センターでのOJT研修を実施することで、より実務的な技術の習得を行います。

施策コード	106	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
虐待防止のための支援としくみづくり	子ども家庭支援センターの運営 再掲101	養育支援訪問事業の実施(育児支援ヘルパー派遣事業を含む)	同左	児童相談所で事業を継続
		子どもショートステイ事業ほか子育て支援事業の実施	同左	
		関係機関との連携強化	同左	
		おとなりさんボランティアの活用	同左	
	事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円
	養育支援家庭の早期発見・支援 再掲101	妊産婦訪問 1,200人	同左	同左
		新生児訪問 3,100人	同左	同左
		地域子育て見守り訪問 3,100人	同左	同左
	事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円

(虐待防止のための支援としくみづくり)	相談支援などの充実	MCG※の実施	同左	同左
		育児ストレス相談	同左	同左
		虐待予防検討会の運営 12回	同左	同左
	事業費	2, 072千円	2, 072千円	2, 072千円
	産後ケア事業【新】 再掲101	宿泊型 10件 通所型120件	同左	同左
	事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円
児童相談所の設置【新】	児童相談所設置工事	同左	開設	
	児童相談所勤務職員 の育成	同左	開設	
事業費	1, 721, 000千円	1, 159, 000千円	0千円	

※MCG(マザーアンドチャイルドグループ):児童虐待、育児困難等を抱える母親等がグループに参加し、親子の関係づくり、問題解決等を図る事業。

「—」:事業費は、養育支援家庭の早期発見・支援、産後ケア事業、子ども家庭支援センターの運営(施策コード101)の中で計上しています。

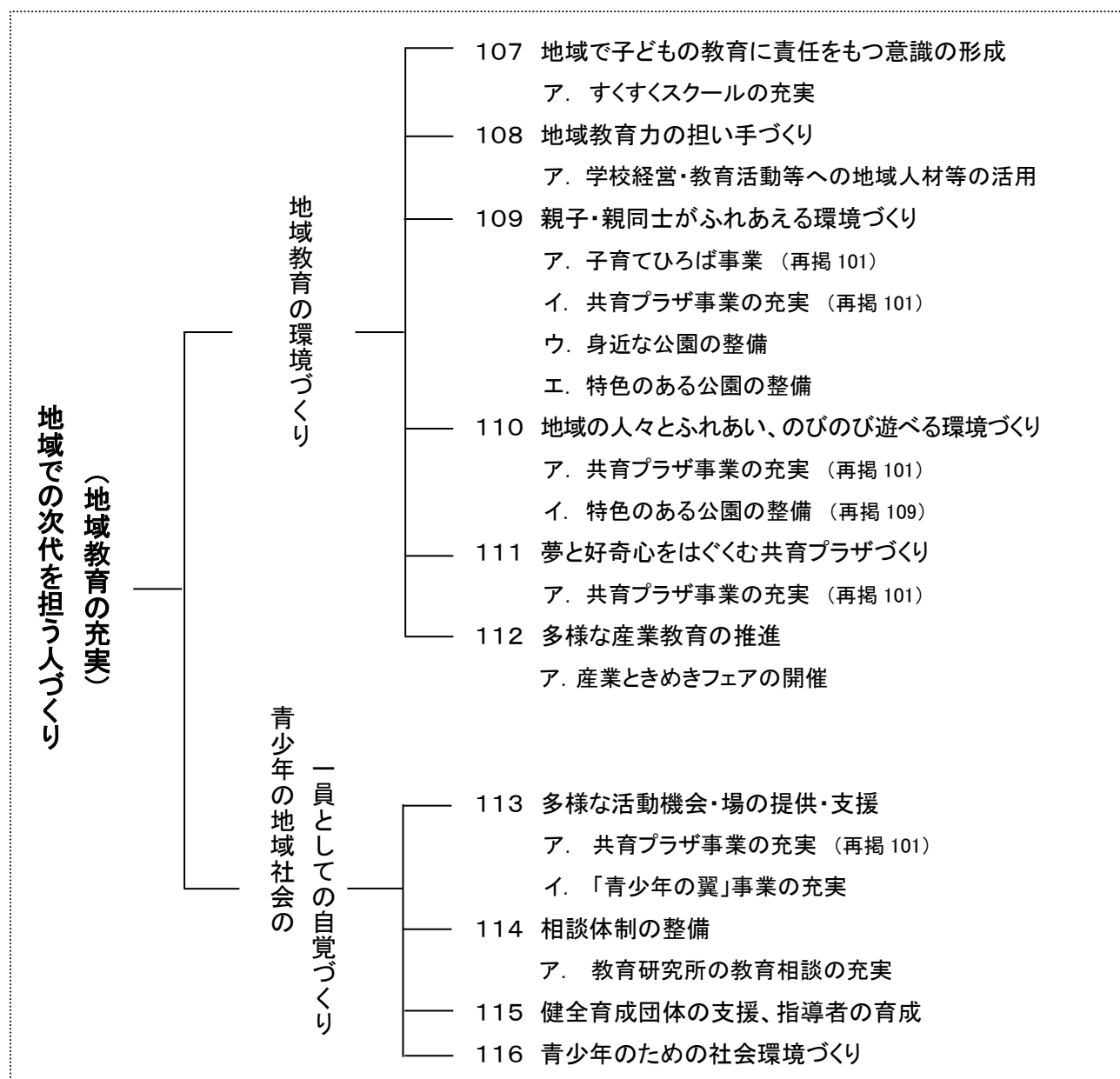
2 地域での次代を担う人づくり(地域教育の充実)

【施策の考え方】

一人ひとりのライフスタイルが一層多様化する中で、子どもたちが地域に愛着をもち、次代の地域社会を担う人材となるよう、地域の人々がともに支えあって教育していくことが大切です。

子ども会活動等への多くの地域ボランティアの関わり、親と子の貴重なふれあいの場となる親水公園等豊かな自然、町会・自治会等のしっかりしたコミュニティの存在、このような子どもを教育していくための恵まれた環境を活かして、次代を担う人づくりを進めます。

【施策体系図】



(1) 地域教育の環境づくり

107 地域で子どもの教育に責任をもつ意識の形成

地域・学校・保護者が連携し、地域全体で世代の異なる多くの大人が子どもたちと関わることで、次世代を担う子どもたちの創造性・自主性・社会性が養われ、豊かな心を育めるよう、すくすくスクールの充実を図ります。

施策コード	107	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
すくすくスクールの充実		地域・学校との連携強化	同左	同左
事業費		879, 255千円	879, 255千円	879, 255千円

108 地域教育力の担い手づくり

地域住民が積極的に学校支援活動に参加し、地域の資源・人材の活用により、学校を支援することで、学校の教育活動をより効果的に推進します。また、地域住民と児童生徒との異世代交流を通して、地域の教育力の向上を図ります。

施策コード	108	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
学校経営・教育活動等への 地域人材等の活用		学校応援団の充実 区立全小中学校	同左	同左
事業費		7, 280千円	7, 210千円	7, 210千円

109 親子・親同士がふれあえる環境づくり

子育てひろばにおける育児相談、子育て講座等を実施するとともに、父親も積極的に育児や地域の子育て活動に参加できる体制づくりを進めていきます。

施策コード		109	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)	
子育てひろば事業	共育プラザ、健康サポートセンター、グリーンパレス、船堀子育てひろば、中葛西子育てひろば等 再掲101	運営の充実	同左	同左	
	事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円	
	民間ひろば 再掲101	民間ひろばの 助成 1か所	同左	同左	
	事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円	
共育プラザ事業の充実 再掲101		運営の充実	同左	同左	
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円	
身近な公園の整備		2箇所	同左	1箇所	
事業費		506, 878千円	381, 000千円	340, 000千円	
特色のある公園の整備		2箇所	1箇所	同左	
事業費		195, 816千円	50, 000千円	50, 000千円	

「—」:事業費は、子育てひろば事業、共育プラザ事業の充実(施策コード101)の中で計上しています。

110 地域の人々とふれあい、のびのび遊べる環境づくり

共育プラザにおいて世代間の交流を推進し、各地域の共育・協働を実践する拠点として、一層の充実を図ります。また、「みどりの基本計画」に基づき、花や緑があふれる自然とふれあえる公園、農地を活用した公園、様々な世代が自由に遊べる公園等、特色のある公園を地域にバランスよく整備していきます。

施策コード	110	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
共育プラザ事業の充実 再掲101		運営の充実	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
特色のある公園の整備 再掲109		2箇所	1箇所	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「ー」:事業費は、共育プラザ事業の充実(施策コード101)、特色ある公園の整備(施策コード109)の中で計上しています。

111 夢と好奇心をはぐくむ共育プラザづくり

共育プラザにおいて、中高生が利用しやすいような居場所づくりを進めるとともに自主的・主体的な活動を支援します。また、世代間の交流を推進し、各地域の共育・協働を実践する拠点として一層の充実を図ります。

施策コード	111	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
共育プラザ事業の充実 再掲101		運営の充実	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「ー」:事業費は、共育プラザ事業の充実(施策コード101)の中で計上しています。

112 多様な産業教育の推進

区内外の企業(主に区内製造業)が一堂に会し、展示・実演等により優れた製品、技術力を企業並びに区民に広く紹介する産業ときめきフェアにおいて、ものづくり体験コーナーや製作実演等を産業教育の場として活用していきます。

施策コード	112	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
産業ときめきフェアの開催		実施	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「ー」:事業費は、産業ときめきフェアの開催(施策コード601)の中で計上しています。

(2) 青少年の地域社会の一員としての自覚づくり

113 多様な活動機会・場の提供・支援

共育プラザにおいて、中高生が利用しやすいような居場所づくりを進めるとともに自主的・主体的な活動を支援します。

青少年を世界各国へ派遣し、ホームステイや文化体験等の幅広い体験を通して国際感覚を培い、次代を担う人材の育成を図ります。また、青少年の翼に参加した団員が、その後も地域等でさらに活躍できるよう支援します。

施策コード	113	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
共育プラザ事業の充実 再掲101		運営の充実	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
「青少年の翼」事業の充実		派遣先 3か国 派遣人数 60人	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「ー」:事業費は、共育プラザ事業の充実(施策コード101)、「青少年の翼」事業の充実(施策コード221)の中で計上しています。

114 相談体制の整備

いじめや不登校、発達などの悩みに専門的に対応できるよう、関係機関との連携を強め、教育研究所の教育相談機能を充実させていきます。また、教職員相談や学校要請訪問など人的派遣を講じて学校を支援します。

施策コード	114	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
教育研究所の教育相談の充実(いじめ・不登校・発達障害など)		相談室4ヶ所	同左	同左
事業費		12, 339千円	12, 339千円	12, 339千円

115 健全育成団体の支援、指導者の育成

地区委員会、子ども会等の健全育成団体を支援するとともに、ジュニアリーダー※、ユースワーカー等の指導者を育成します。

※ ジュニアリーダー:子ども会の中で、レクリエーションの指導、行事の企画立案運営の援助等をする中高生。

116 青少年のための社会環境づくり

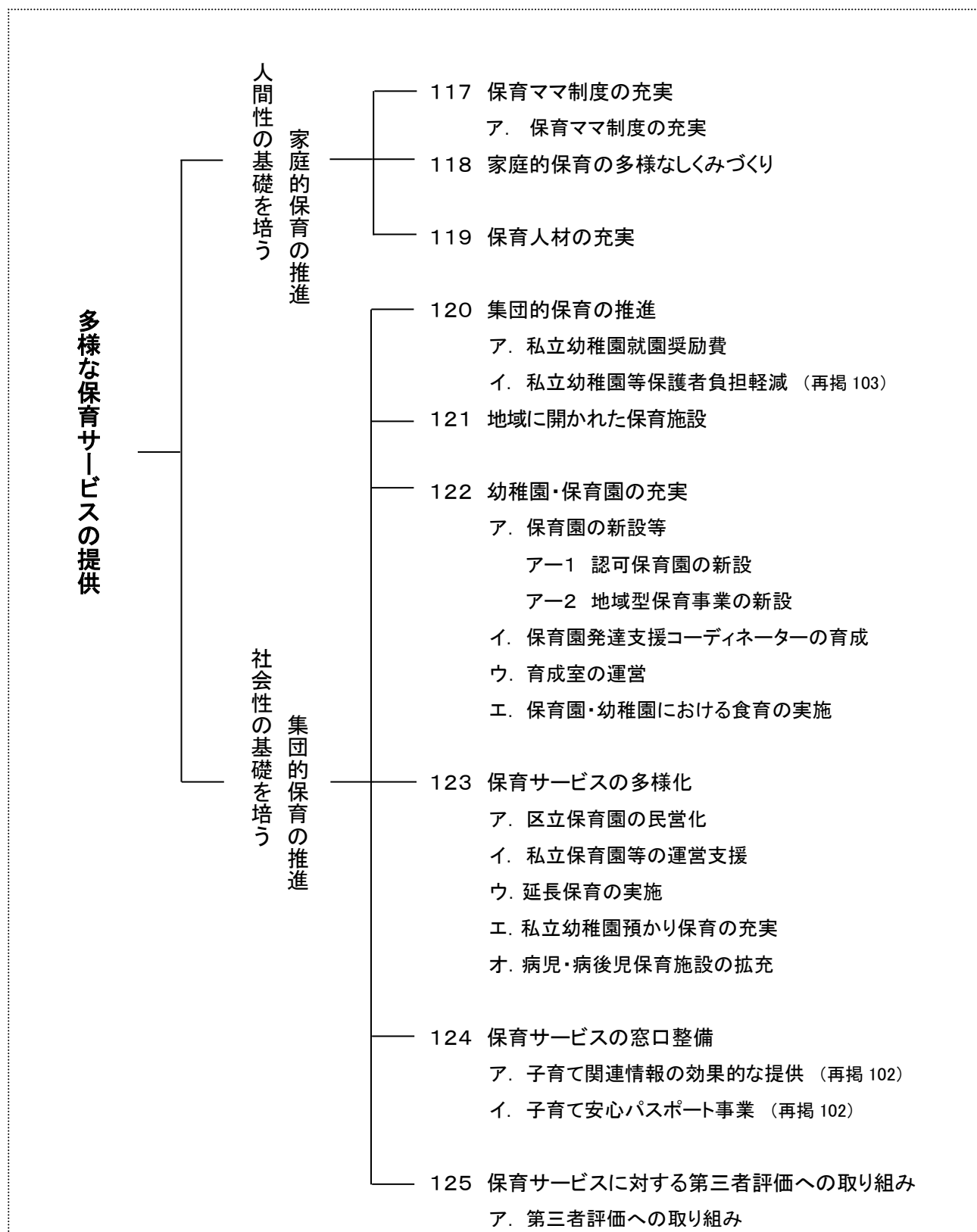
家庭、学校、地域社会、健全育成団体等が連携し、青少年のための健全な社会環境づくりを進めます。

3 多様な保育サービスの提供

【施策の考え方】

区では、0～2歳児の低年齢期は家庭で保育する世帯が多く、3～5歳児の幼年期はその9割以上が集団保育です。低年齢児保育へのニーズ、女性の就労の増加等に伴う長時間保育に対する期待等、様々な保育需要に柔軟に対応するために、多様な保育サービスが提供できるしくみづくりに取り組みます。

【施策体系図】



(1) 人間性の基礎を培う家庭的保育の推進

117 保育ママ制度の充実

0歳児保育の区民ニーズを見極めながら、ぬくもりと愛情あふれる家庭的保育の「保育ママ制度」を区独自事業として、維持・充実させていきます。

保育ママの人材確保、研修や巡回指導による保育ママへのサポート体制を強化し、資質向上に努め、「安全・安心な保育」を推進していきます。

施策コード	117	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
保育ママ制度		制度の充実	同左	同左
事業費		481,031千円	481,031千円	481,031千円

118 家庭的保育の多様なしくみづくり

ファミリーサポート協力会員が、共育プラザの子育てひろばにおいて、一時預かりを行う子育てサポートひろば事業を実施する等の地域力を活かした子育て支援を推進します。

119 保育人材の充実

地域の保育人材を発掘し、その積極的な活用を図ります。

(2) 社会性の基礎を培う集団的保育の推進

120 集団的保育の推進

人間形成のために重要な幼児期の教育を推進していくため、子どもの就園を奨励するための支援を継続していきます。また、幼児教育の大部分を私立幼稚園等に委ねていることから、区立幼稚園との負担格差を解消するための補助制度を幼児教育無償化の動向を踏まえ実施していきます。

施策コード	120	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
私立幼稚園就園奨励費		実施	同左	同左
事業費		863,872千円	※※※千円	※※※千円
私立幼稚園等 保護者負担軽減 再掲103		支援の実施	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「―」: 事業費は、私立幼稚園等保護者負担軽減(施策コード103)の中で計上しています。

121 地域に開かれた保育施設

地域に開かれた、安全な保育施設の整備に努めます。

122 幼稚園・保育園の充実

各地域の待機児童数等を考慮しながら認可保育園や地域型保育事業などの保育施設の整備を進めていきます。

区立及び私立保育園において、発達に課題を抱える子どもへの理解を深め、保護者への適切な対応や支援を行うことができるように保育園発達支援コーディネーターを育成していきます。また、必要に応じて新規育成を随時実施しながら、現在活動中のコーディネーターのステップアップ研修を実施し、専門性の向上を図るとともに、関係機関との連携強化も推進していきます。

育成室では、あそびと生活の場を通じ、基本的な生活指導や機能発達訓練、言語指導を行うことにより、人間形成の最も重要な幼児期にある児童の情緒の発達を促し、身辺自立機能の向上及び社会性の発達を図ります。また、保護者協力の基での集団及び個別療育や、児童の心身の状況等の把握による適切な相談・保護者支援、児童の発達に必要な関係機関の情報提供及び連携に努めます。

保育園や幼稚園では、食を営む力の育成に向けその基礎を培うため食育を実施します。また、家庭での食に関する生活力の低下が危惧されることから、家庭での食育への理解がすすむよう保育園・幼稚園での取り組みや普及啓発を行います。

施策コード		122	年次計画		
計画事業内容			30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
保育園の新設等	認可保育園の新設		16園	11園	検討
	地域型保育事業の新設		3園	7園	検討
事業費			2, 119, 764千円	3, 778, 679千円	※※※千円
保育園発達支援コーディネーターの育成			専門性の向上 関係機関との連携強化 新規育成	同左	同左
事業費			101千円	101千円	101千円
育成室の運営			専門性の高い療育の 提供 信頼される保護者支援 の提供 関係機関・専門機関と の連携 育成室の新設・円滑な 運営	同左	同左
事業費			422, 258千円	422, 258千円	422, 258千円
保育園・幼稚園における 食育の実施			普及・啓発	同左	同左
事業費			※※※千円	※※※千円	※※※千円

123 保育サービスの多様化

保育サービスに関する多様な需要に柔軟に対応するため、区内の私立幼稚園及び私立保育園で構成する社会福祉法人えどがわによる保育園運営を行い、区立保育園の民営化の促進を図ります。また、私立保育園、認定こども園※、認証保育所※、地域型保育事業※、企業主導型保育事業※について、各園の特長を活かした保育の充実を図ります。

併せて、多様な保育ニーズに対応するため、地域のニーズ及び実情等を勘案しながら延長保育事業や私立幼稚園の預かり保育事業の充実を図ります。

また、病後児保育を実施する医療機関に対し、事業費の一部を補助するとともに中央地区で新たな地域での事業実施を検討していきます。

※ 認定こども園：幼稚園、保育所等のうち、東京都が認めた、就学前の教育・保育を一体として捉え一貫して提供する施設。

※ 認証保育所：大都市特有のニーズに対応するため、東京都が独自基準により認証した保育所。

※ 地域型保育事業：小規模保育事業、事業所内保育事業等

※ 企業主導型保育事業：企業が従業員のために設置する保育施設。

施策コード	123	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
区立保育園の民営化		1園	同左	同左
事業費		※※※千円	※※※千円	※※※千円
私立保育園等の運営支援		保育内容の充実	同左	同左
事業費		17,043,778千円	※※※千円	※※※千円
延長保育の実施		充実	同左	同左
事業費		※※※千円	※※※千円	※※※千円
私立幼稚園預かり保育の充実		充実	同左	同左
事業費		136,275千円	※※※千円	※※※千円
病児・病後児保育施設の拡充		5か所	6か所	同左
事業費		4,000千円	※※※千円	※※※千円

124 保育サービスの窓口整備

共育プラザ等子育て関連施設に子育て情報コーナーを設置するとともに、区立保育園の子育て情報掲示板を活用し、区民へ子育て関連情報を提供します。また、ホームページで子育て情報を発信するとともに、子育てガイドなどの印刷物を活用することにより、必要な情報を効果的に提供します。

子育て世帯が身近な区立保育園で気軽に育児相談や育児の楽しさを感じられるよう子育て安心パスポート事業を推進します。誰でも気軽に参加できるようにパスポートを発行しながら育児相談、園庭開放、プール開放、保育体験「親子deチャレンジ」、園ごとの「遊びにきませんか」など子育て支援事業に取り組んでいきます。

施策コード	124	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
子育て関連情報の効果的な提供 再掲102		子育て情報コーナー(共育プラザ等)の活用	同左	同左
		子育て情報掲示板(区立保育園)の活用	同左	同左
		子育てガイドの充実	同左	同左
		区ホームページ等の充実	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
子育て安心パスポート事業 再掲102		区立保育園全園で実施	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「—」:事業費は、子育て関連情報の効果的な提供(施策コード102)、子育て安心パスポート事業(施策コード102)の中で計上しています。

125 保育サービスに対する第三者評価※への取り組み

保育施設に対する公正中立な機関による評価実施の啓発に努め、施設におけるサービスの質の向上に繋がっていきます。

※ 第三者評価:事業者の提供するサービスの質を公的に認められた第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価すること。

施策コード	125	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
第三者評価への取り組み		普及・啓発・実施	同左	同左
事業費		※※※千円	※※※千円	※※※千円

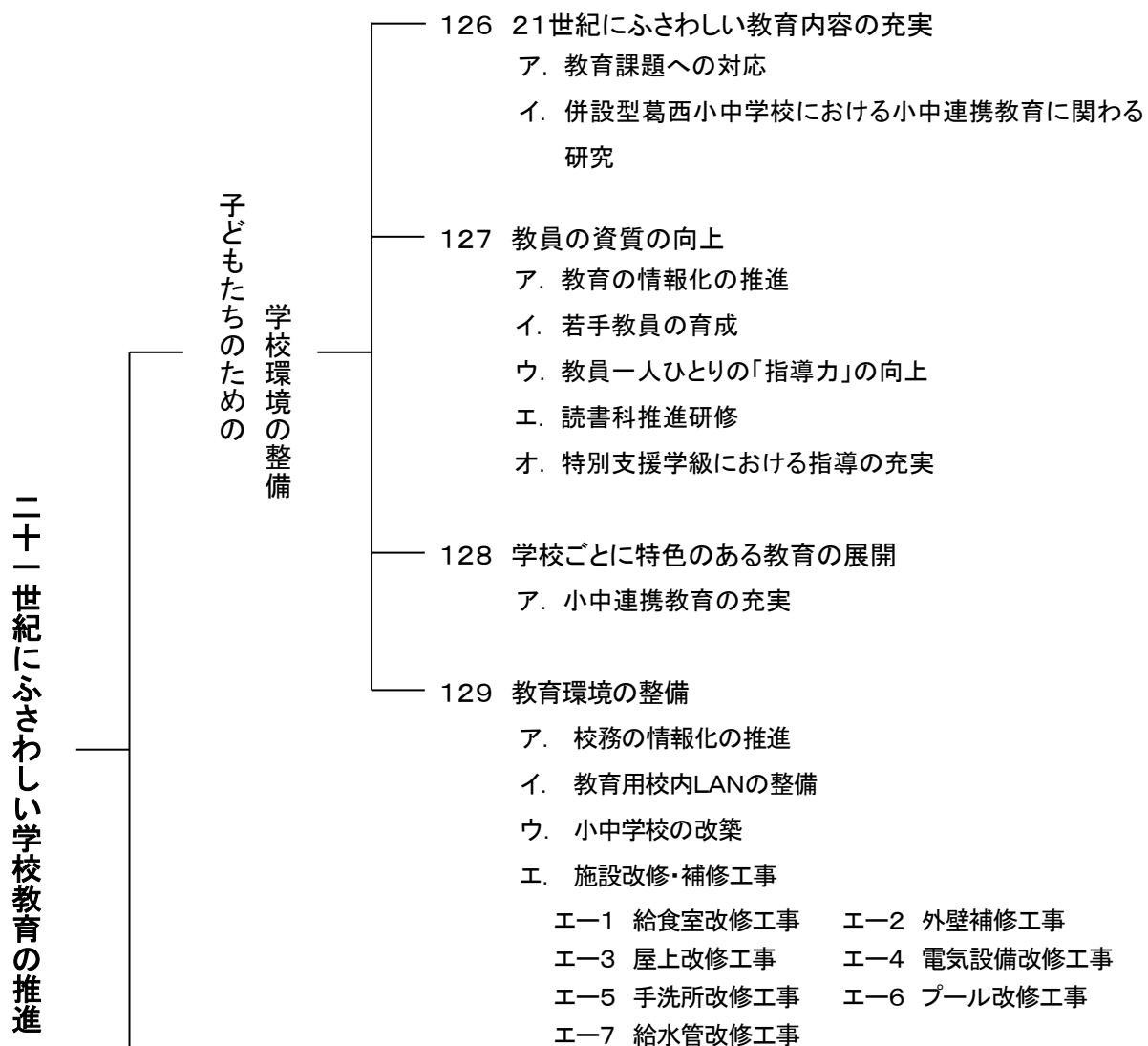
4 21世紀にふさわしい学校教育の推進

【施策の考え方】

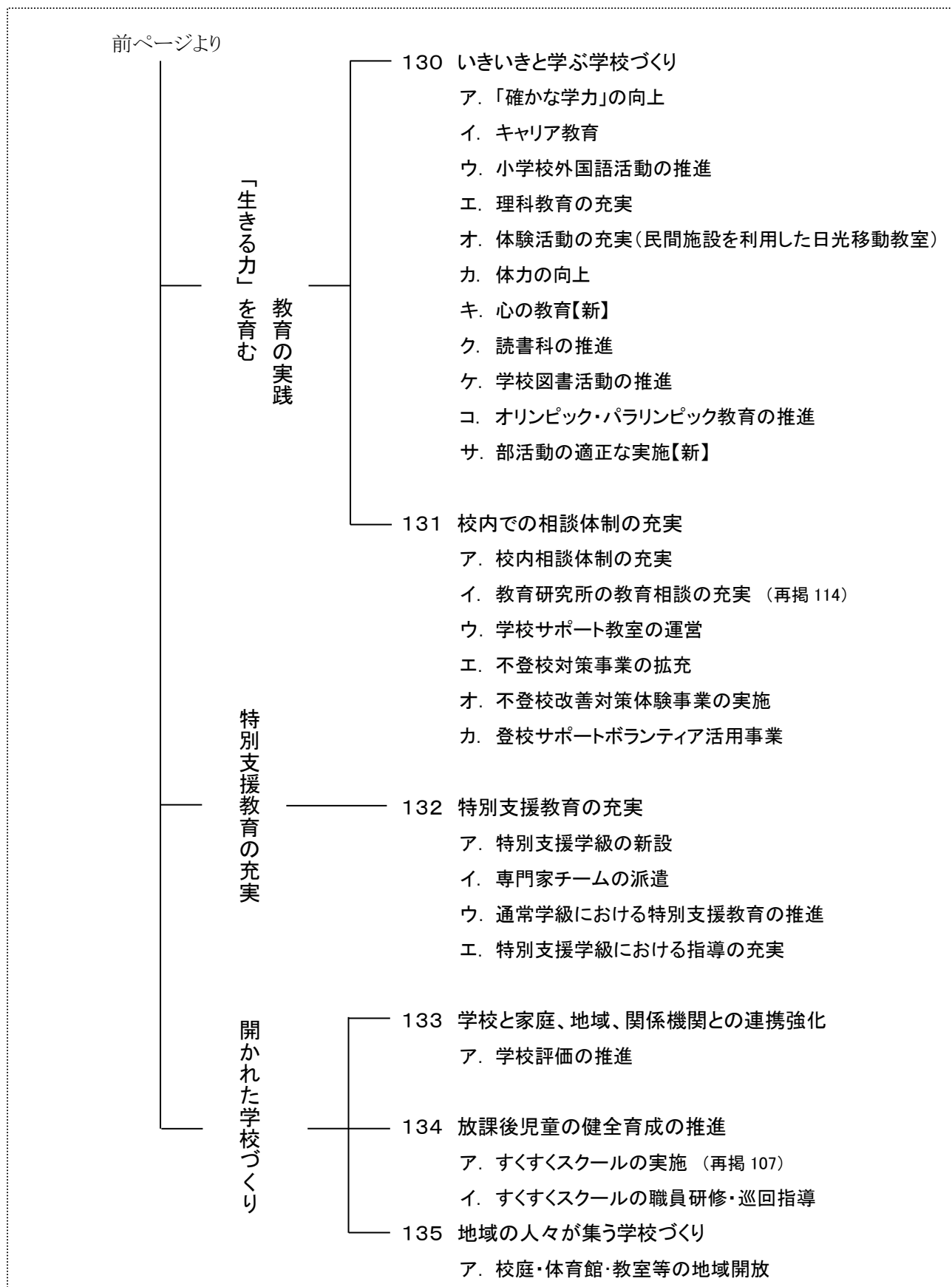
次代を担っていく子どもたちが、未来への夢や目標を抱き、創造的で活力ある社会をめざして果敢に取り組み、世界の中で信頼される人間として成長するように21世紀にふさわしい学校教育を推進します。

このため、時代の変化に対応できる教育の展開、特色ある学校づくり、基礎学力の向上をめざした先進的取り組み、校内での相談体制の充実等による笑顔で通える学校づくり、学校と家庭、地域、関係機関との連携強化、子どもの居場所づくり等による開かれた学校づくりを進めます。

【施策体系図】



次ページへ



(1)子どもたちのための学校環境の整備

126 21世紀にふさわしい教育内容の充実

区の重点的な教育課題について、研究校を指定し、研究項目(各教科における指導法の充実、ICT 活用の推進、カリキュラム・マネジメントの研究、特別支援教育の充実等)について研究を行い、普及・啓発を図ります。

施策コード	126	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
教育課題への対応		教育課題実践推進校の 指定	同左	同左
事業費		4, 200千円	4, 200千円	4, 200千円
併設型葛西小中学校における 小中連携教育に関わる研究		研究	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円

127 教員の資質の向上

教育現場における、タブレットや電子黒板等のICT機器の活用を推進するとともに、情報教育に関する教員研修を行い、情報社会において必要な「情報活用能力」や「情報モラル」を育成していきます。

教育公務員として求められる4つの資質「学習指導力」「生活指導力・進路指導力」「外部との連携・折衝力」「学校運営力・組織貢献力」を系統的に身に付けさせていきます。また、新たな教育課題に対応するため、教員研修の充実を図り、変化の激しい時代を生き抜く子どもの育成につなげていきます。

施策コード	127	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
教育の情報化の推進		ICT 校内研修の実施	同左	同左
事業費		※※※千円	※※※千円	※※※千円
若手教員の育成		1～3年次研修の 体系化	同左	同左
事業費		818千円	818千円	818千円
教員一人ひとりの 「指導力」の向上		教育課題に対応した 研修内容の充実	同左	同左
事業費		1, 608千円	1, 608千円	1, 608千円
読書科推進研修		実施	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円
特別支援学級における指導 の充実		教員研修の実施	同左	同左
事業費		892千円	892千円	892千円

128 学校ごとに特色のある教育の展開

小中学校の9年間を一体的に捉え、地区ごとの教育課題の解決に向けて、小中連携教育を推進します。

施策コード	128	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
小中連携教育の充実	小中連携教育プログラムの改善・充実		同左	同左
	併設型葛西小中学校における小中連携教育に関わる研究 再掲126		同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円

129 教育環境の整備

第三次江戸川区学校教育情報化推進計画(平成30年策定)に基づき、1人1台の校務用パソコンを活用して児童生徒及び教員間の情報を共有し、更なる校務の効率化を図り教育の質を向上させます。さらに学校ホームページや連絡メール配信システムなどICTを効果的に活用し、家庭・地域との連携を強化することで、開かれた学校づくりを推進します。また、すべての教科において児童・生徒と教員が、安全かつ気軽に、日常的にICTを利用できる環境を整備し、1人1台の情報端末時代に向けたICT環境のあり方に関する研究・検討を進めていきます。

老朽化の進んでいる学校施設の改築を実施し、将来にわたって地域の拠点となる安全・安心な施設整備を行います。また、改築に際しては、環境に配慮した学校づくりを進めるとともに、実情にあわせて地域のニーズに配慮した施設整備を行っていきます。また、学校の各設備に関しては、老朽化状況等を踏まえ、適切な改修・補修工事を行っていきます。

施策コード	129	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
校務の情報化の推進		区立全小中学校	同左	同左
事業費		487,366千円	424,983千円	424,906千円
教育用校内LANの整備		区立全小中学校	同左	同左
事業費		464,730千円	470,000千円	470,000千円
小中学校の改築		改築工事 2校	改築工事 1校	改築工事 2校
事業費		3,479,000千円	2,000,000千円	4,000,000千円
施設改修・補修工事	給食室改修工事	小学校 1校	小学校 1校	小学校 1校
	事業費	136,850千円	137,000千円	137,000千円
	外壁補修工事	小学校 2校 中学校 1校	小学校 3校	小学校 3校 中学校 1校
	事業費	235,000千円	234,000千円	312,000千円

(施設改修・補修工事)	屋上改修工事	小学校 5校 中学校 2校	小学校 5校 中学校 1校	小学校 4校 中学校 3校
	事業費	302, 000千円	258, 000千円	301, 000千円
	電気設備改修工事	中学校 1校	小学校 1校 中学校 1校	小学校 1校 中学校 1校
	事業費	84, 634千円	170, 000千円	170, 000千円
	手洗所改修工事	小学校 2校 中学校 4校	小学校 2校 中学校 4校	小学校 1校 中学校 4校
	事業費	373, 801千円	372, 000千円	310, 000千円
	プール改修工事	小学校 2校	小学校 1校 中学校 1校	小学校 1校 中学校 1校
	事業費	190, 080千円	190, 000千円	190, 000千円
	給水管改修工事	小学校 3校 中学校 2校	小学校 2校 中学校 1校	小学校 2校 中学校 2校
	事業費	178, 500千円	165, 000千円	220, 000千円

(2)「生きる力」を育む教育の実践

130 いきいきと学ぶ学校づくり

様々な取り組みを通じて、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養います。また、キャリア教育を通じて、発達段階に応じて望ましい勤労観・職業観をもち、自らが進路を選択・決定していくことに必要な能力・態度を身に付けさせます。

教員がALT※とともに外国語授業に取り組むことにより、児童・生徒が外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しむとともに、外国語によるコミュニケーション能力を養います。また、学校や地域における理科教育を充実させ、児童・生徒の科学に対する興味・関心を高めていきます。

小学校6年生を対象として、民間施設を利用した日光移動教室を実施し、豊かな心の育成や望ましい人間関係の形成を目指します。また、道徳教育の充実を図るとともに「いじめ、不登校、自殺等」の未然防止を図り、心身ともに健康で豊かな心の育成を図ります。

積極的に運動やスポーツに親しみ、日常的に運動を行う習慣を身に付けさせるため、心身の調和的発達を遂げられるような資質を養うための取り組みを行います。

本区独自の読書科の推進を図ることにより、読書を通じた探究的な学習を通して、生涯にわたって主体的に学び続けていくための資質・能力を育成します。また、学校図書館の活用推進及び環境の充実を図り、児童・生徒の主体的な学習活動・読書活動を推進します。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催後も教育的な遺産を児童・生徒に残せるよう、オリンピック・パラリンピック教育の充実を図っていきます。

部活動の運営について指針を定めるとともに、専門的な技術指導を受けることができるよう外部指導員を派遣し、適正な部活動の運営を図っていきます。

※ALT:外国人英語科指導助手

施策コード	130	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
「確かな学力」の向上	各学校独自の「確かな 学力向上推進プラン」 を策定	同左	同左	
	「全国学力・学習状況 調査」全校実施	同左	同左	
	「児童・生徒の学力向 上を図るための調査」 全校実施	同左	同左	
	少人数指導による授業 の推進	同左	同左	
事業費		0千円	0千円	0千円
キャリア教育	チャレンジ・ザ・ドリーム の実施	同左	同左	
事業費		3, 785千円	3, 785千円	3, 785千円
小学校外国語活動の推進	国の動向を踏まえた ALTの配置	同左	同左	
	教育課題実践推進校 の指定 再掲126	同左	同左	
事業費		68, 108千円※	68, 108千円※	68, 108千円※
理科教育の充実	科学教育センターの 実施	同左	同左	
	観察実験アシスタントの 配置	同左	同左	
事業費		27, 418千円	27, 418千円	27, 418千円
体験活動の充実 (民間施設を利用した日光移 動教室)	準備	実施	完全実施	
事業費		0千円	0千円	0千円
体力の向上	「体力・運動能力調査」 の全校実施	同左	同左	
	運動意欲の向上 小:運動遊び 中:補助運動	同左	同左	
事業費		0千円	0千円	0千円

心の教育【新】	道徳教育の充実	同左	同左
	「江戸川っ子・家庭ルール」の実施	同左	同左
	Q－Uアンケートの実施	同左	同左
事業費	5, 248千円	5, 248千円	5, 248千円
読書科の推進	読書科推進研修の実施 再掲127	同左	同左
	各学校独自の「読書科年間指導計画」の作成・実施	同左	同左
事業費	0千円	0千円	0千円
学校図書館活用の推進	学校図書館スーパーバイザーの配置	同左	同左
	司書の派遣	同左	同左
事業費	22, 190千円	22, 190千円	22, 190千円
オリンピック・パラリンピック教育の推進	オリンピック・パラリンピック教育レガシー創造プランの策定	同左	同左
	オリンピック・パラリンピックコーナーの設置	同左	同左
	「オリンピック・パラリンピック学習読本」、 「オリンピック・パラリンピックノート」の活用	同左	同左
事業費	0千円	0千円	0千円
部活動の適正な実施【新】	クラブ・部活動外部指導員の活用	同左	同左
	部活動運営指針の策定	部活動運営指針に基づく実施	同左
事業費	19, 800千円	19, 800千円	19, 800千円

※事業費は、「国の動向を踏まえたALTの配置」のみ計上しています。

131 校内での相談体制の充実

全校にスクールカウンセラー※を配置し、児童・生徒や保護者に対する相談、授業観察、担任等へのアドバイス、教員研修での講話等、状況に応じた支援を行います。また、学校では対応が困難な事案に対して、チルドレン・サポートチームとして、指導主事・心理士・スクールソーシャルワーカー・教育研究員を派遣し、支援を行います。

いじめや不登校、発達等の悩みに専門的に対応できるよう、関係機関との連携を強め、教育研究所の教育相談機能を充実させます。また、教職員相談や学校要請訪問など人的派遣を行い、学校を支援します。

学校サポート教室において、不登校の児童・生徒に対して、基礎学力の向上、生活リズムの定着及びコミュニケーション能力を高める指導を行うとともに、学校及び家庭との協力を得ながら、一人ひとりに応じた学校復帰方針を立て、児童・生徒の学校復帰へのきっかけづくりを進めて行きます。また、保護者にとっても学びや安心して相談できる場としての機能も維持していきます。

今後の不登校対策のあり方の検討・見直しにより、不登校の未然防止・早期解決を図るとともに、不登校傾向にある児童・生徒の自主性・自律性を高め、学校復帰の力を養うために、野外体験学習(キャンプ)等や地域ボランティアの協力による体験学習を実施していきます。

登校サポートボランティア活用事業として、教室に入れない児童・生徒への別室での支援(学習の見守り・話し相手)、付き添いがあれば登校できる児童・生徒の迎え、教室に一時的にいられなくなった児童・生徒への対応など学校の活動プランに基づいて活動するボランティア(心理学等を学んでいる大学生や地域人材等)を学校へ派遣します。学校がボランティアを組織的に活用することで校内の不登校対策を活性化させ、対応の幅を広げ、不登校の解消へとつなげていきます。

※ **スクールカウンセラー**: 学校において児童・生徒の悩みの相談に応じる等教員の児童・生徒理解について指導・助言を行う人。

※ **登校サポートボランティア**: 登校はできても教室へ入ることのできない児童・生徒や、付添いの支援があれば登校できる児童・生徒への登校支援を行うボランティア。

施策コード	131	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
校内相談体制の充実		スクールカウンセラーの 配置(全小・中学校)	同左	同左
		チルドレン・サポートチ ーム(スクールソーシャ ルワーカーを含む)の 派遣	同左	同左
事業費		※※※千円	※※※千円	※※※千円
教育研究所の教育相談の 充実 (いじめ・不登校・発達障害など) 再掲114		相談室4ヶ所	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
学校サポート教室の運営		6ヶ所	同左	同左
事業費		8, 357千円	8, 357千円	8, 357千円
不登校対策事業の拡充		不登校対策の見直し	不登校に関する新たな 取り組みの実施	同左
事業費		0千円	0千円	0千円

不登校改善対策体験事業の 実施	10事業	同左	同左
事業費	1,723千円	1,723千円	1,723千円
登校サポートボランティア活 用事業	実施	同左	同左
事業費	5,984千円	5,984千円	5,984千円

「一」:事業費は、教育研究所の教育相談の充実(施策コード114)の中で計上しています。

(3)特別支援教育の充実

132 特別支援教育の充実

今後、増加が見込まれる情緒障害・発達障害等の児童・生徒に対応していくため、特別支援教室と情緒障害等通級指導学級を設置していくとともに、通常学級在籍の発達障害の児童・生徒に対する望ましい教育的対応に取り組むため、助言等を行う専門家を派遣していきます。また、平成30年度(2018年度)から全小学校における巡回指導の実施及び平成33年度(2021年度)からの全中学校における巡回指導の実施に向けて、配慮を要する生徒への支援体制の充実を図っていきます。特別支援教育担当教員を対象とした研修を実施し、個々の児童・生徒の障害に応じた指導を行います。また、中学校特別支援学級における作業学習の充実を図っていきます。

施策コード	132	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
特別支援学級の新設		小学校全校(特別支援 教室・情緒) 小松川第二中学校 (情緒)	—	—
事業費		29, 222千円	千円	千円
専門家チームの派遣		推進	同左	同左
事業費		906千円	906千円	906千円
通常学級における特別支援 教育の推進		小学校における巡回指 導の完全実施	小学校における巡回指 導の改善・充実	同左
		中学校における巡回指 導の開始準備	同左	同左
		交流及び共同学習の 充実	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円
特別支援学級における指導 の充実		教員研修の実施 再掲127	同左	同左
		中学校特別支援学級 (知的障害)における作 業学習の充実	同左	同左
事業費		892千円	892千円	892千円

(4)開かれた学校づくり

133 学校と家庭、地域、関係機関との連携強化

教育委員会の重点事業を踏まえた評価項目に基づき、各学校において学校関係者評価を行います。また、評価結果をホームページ掲載や保護者会での説明などにより、保護者や地域に対して積極的に情報を公開していきます。

施策コード	133	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
学校評価の推進		学校関係者評価の実施 及び評価結果の公開	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円

134 放課後児童の健全育成の推進

地域・学校・保護者が連携し、地域全体で世代の異なる多くの大人が子どもたちと関わることで、次世代を担う子どもたちの創造性・自主性・社会性が養われ、豊かな心を育めるよう、すくすくスクールの充実を図ります。また、配慮を要する児童への適切な対応を行うため、職員のスキルアップを図るとともに、臨床心理士の派遣を行います。

施策コード	134	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
すくすくスクールの充実 再掲107		地域・学校との連携強化	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
すくすくスクールの職員 研修・巡回指導		実施 9回	同左	同左
事業費		281千円	281千円	281千円

「—」:事業費は、すくすくスクールの充実(施策コード107)の中で計上しています。

135 地域の人々が集う学校づくり

地域住民の健康・体力の維持及び増進並びに文化的教育活動の高揚に努めるとともに、地域住民相互の親睦が図れるよう、区立小学校・中学校の施設を学校教育に支障のない範囲において、広く区民に開放します。

施策コード	135	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
校庭・体育館・教室等の 地域開放		実施	同左	同左
事業費		52, 937千円	52, 937千円	52, 937千円

第2節

学びと協働による 区民文化づくり

- 1 人生を豊かにする生涯学習
 - (1)時代にふさわしい生涯学習機会の提供
 - (2)生涯学習の裾野を広げるしくみづくりと学習成果の活用
- 2 江戸川区の良さを活かしたボランティア活動とコミュニティ活動
 - (1)ボランティア立区の推進
 - (2)時代にふさわしいコミュニティの形成
- 3 創造性豊かな江戸川文化
 - (1)「江戸川文化」の創造
- 4 男女共同参画社会の推進
 - (1)性別に関係しない機会平等の社会づくり
- 5 世界の人々との交流と共生
 - (1)「地球人」の意識づくり
 - (2)世界からの人々が共生する地域社会の構築
 - (3)世界平和のためのまちづくり
- 6 安心できる消費生活
 - (1)安心できる消費生活への支援
 - (2)参加型消費者の支援

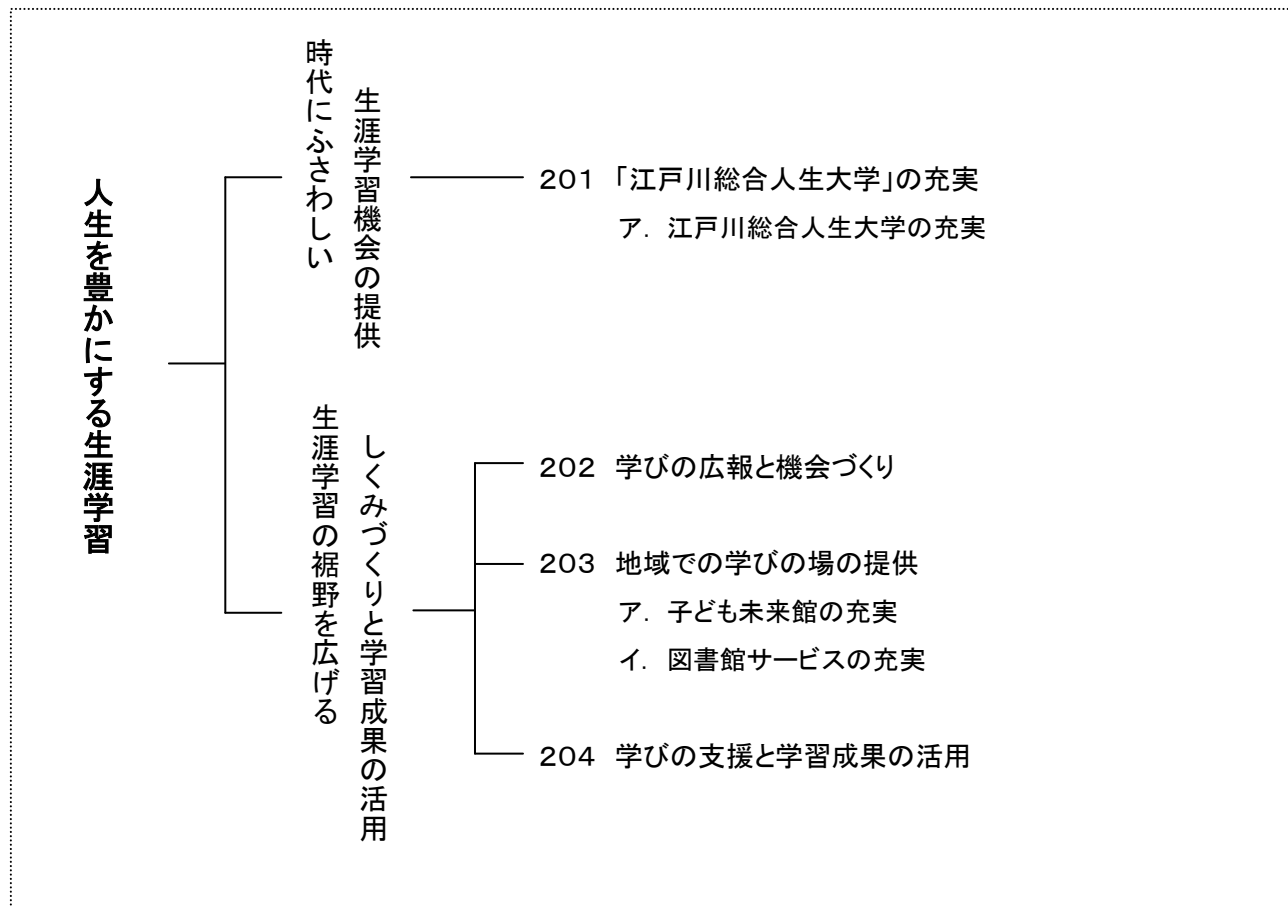
1 人生を豊かにする生涯学習

【施策の考え方】

豊かな人生とより良い地域社会を目指し、多くの区民が実りある生涯学習に取り組めるように、さまざまな学習の場及び機会を提供します。

また、情報の提供、相談サービス、図書館等の施設の充実等、区民の自主的な学習活動を支援するための環境づくりを行います。さらに、学習する人々の励みにもなり、地域の教育力の向上、活性化等にも繋がるよう、学習によって得られた知識、技術、経験等を活かして地域社会に寄与できるよう支援します。

【施策体系図】



(1)時代にふさわしい生涯学習機会の提供

201 「江戸川総合人生大学」の充実

江戸川総合人生大学でかけがえのない仲間をつくり、活力ある地域社会実現の一員となるよう、必要に応じてカリキュラム等を見直し、より実効性の高い内容に努めます。また、卒業生に対しては、地域でさまざまな活動をするために必要な情報提供や相談などを行い、積極的な活動に繋がるよう支援していきます。

施策コード	201	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
江戸川総合人生大学の充実		学生生活の充実 地域活動の支援	同左	同左
事業費		44, 293千円	※※※千円	※※※千円

(2)生涯学習の裾野を広げるしくみづくりと学習成果の活用

202 学びの広報と機会づくり

一人でも多くの区民が生涯学習に参加できるように、情報技術等の活用を図り、総合人生大学、国、都、民間機関等が実施する講座等を紹介します。また、気軽に学びを体験できる機会の提供に努めます。さらに、生涯学習の裾野を広げるために、実際に学んでいる人が、学びの楽しさ、充実感等を周囲の人に伝えられるよう、その促進を図ります。

203 地域での学びの場の提供

子ども未来館では、ゼミを中心とした半年から通年のプログラムを実施し、子どもの継続的な学び活動を進めます。また、地域の人材に加え大学や企業、研究機関等と積極的に連携し、学校では学びにくい分野の探究型プログラムを開発、実施します。さらに、篠崎子ども図書館との一体的運営を更に進め、充実した理知活動の展開を図ります。

また、時代のニーズに対応した図書資料の充実にも努め、区民の様々な情報収集の要求に応えられるよう、高度なレファレンスサービスを提供します。

施策コード	203	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
子ども未来館の充実		プログラムの充実	同左	同左
事業費		54,514千円	54,514千円	54,514千円
図書館サービスの充実		実施	同左	同左
事業費		197,201千円	197,201千円	197,201千円

204 学びの支援と学習成果の活用

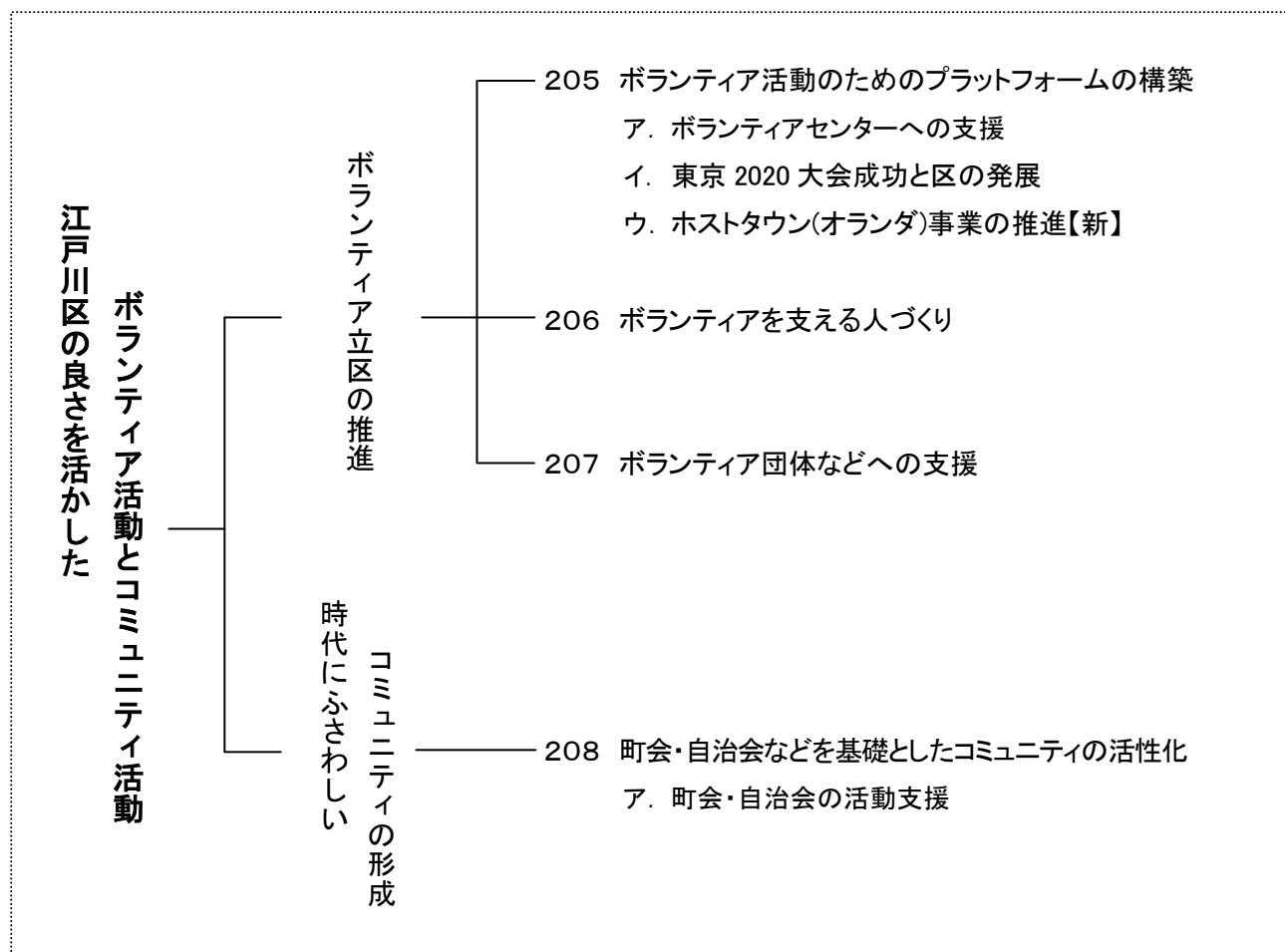
総合人生大学等における学びを契機とした区民の自発的な学習を促進するため、学習サークルを育成し、学習サークル間の連携を促進する等の、学びのネットワークづくりを支援します。また、一定の学びの成果を得た区民が、その成果を発表する場、他の区民に教える機会等の整備に努めます。

2 江戸川区の良さを活かしたボランティア活動とコミュニティ活動

【施策の考え方】

地域社会において、区民の自主的な取り組みを必要とする新たな課題が生じています。このため、区民一人ひとりがボランティアとして、活躍できるようなしくみづくりを行い、自立性の高い、思いやりと支えあいのある、豊かなコミュニティをつくれます。また、町会・自治会を基礎としつつ、テーマコミュニティ等、様々なコミュニティが自主的に活発に活動できるような環境を整えます。

【施策体系図】



(1) ボランティア立区の推進

205 ボランティア活動のためのプラットフォーム※の構築

民間活力である「公益財団法人えどがわボランティアセンター」への支援を行うことで、ボランティア活動を活性化させ、ボランティア立区のさらなる推進を図ります。

「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会江戸川区推進プログラム」に基づき、本区の更なる発展に向け、スポーツ、教育、まちづくり等各分野での取り組みを推進していきます。また、区民連絡会の開催やカウントダウン記念イベントなどで気運を盛り上げるとともに、区民参画を促進していきます。

ホストタウン事業「江戸川区交流計画」に基づき、パラスポーツを通じた連携事業を中心に、文化・福祉・産業など様々な分野において、オランダ王国との相互交流を進め、地域力の向上を図ります。

※ プラットフォーム：様々なボランティア活動を支える共通の土台。

施策コード	205	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
公益財団法人えどがわボランティアセンターへの支援		活動支援	同左	同左
事業費		46, 123千円※	※※※千円	※※※千円
東京 2020 大会成功と 区の発展		実施	同左	同左
事業費		3, 212千円	3, 212千円	3, 212千円
ホストタウン(オランダ)事業の 推進【新】		実施	同左	同左
事業費		435千円	435千円	435千円

※事業費には、各ボランティア団体への活動費助成、各種講座等経費を含みます。

206 ボランティアを支える人づくり

えどがわボランティアセンターと実行委員会が共催でボランティアフェスティバルを開催し、ボランティアの普及・ネットワークづくりに努めます。また、ボランティア活動を支える知識や技能習得の機会を提供するため、えどがわボランティアセンターによる各種ボランティア養成講座や出前ボランティア体験事業等を支援し、人材育成に努めます。

207 ボランティア団体などへの支援

ボランティア活動室の提供やボランティア保険の加入促進等を通じて、区民が安全・安心にボランティア活動を行うことができる環境づくりに努めます。

(2)時代にふさわしいコミュニティの形成

208 町会・自治会などを基礎としたコミュニティの活性化

地域コミュニティの更なる向上に向け、町会・自治会活動が活発に行われるように環境づくりを行います。安全で安心して暮らしていけるよう、地域住民による防災力の向上など区民の自主的な取り組みを側面から支援していきます。

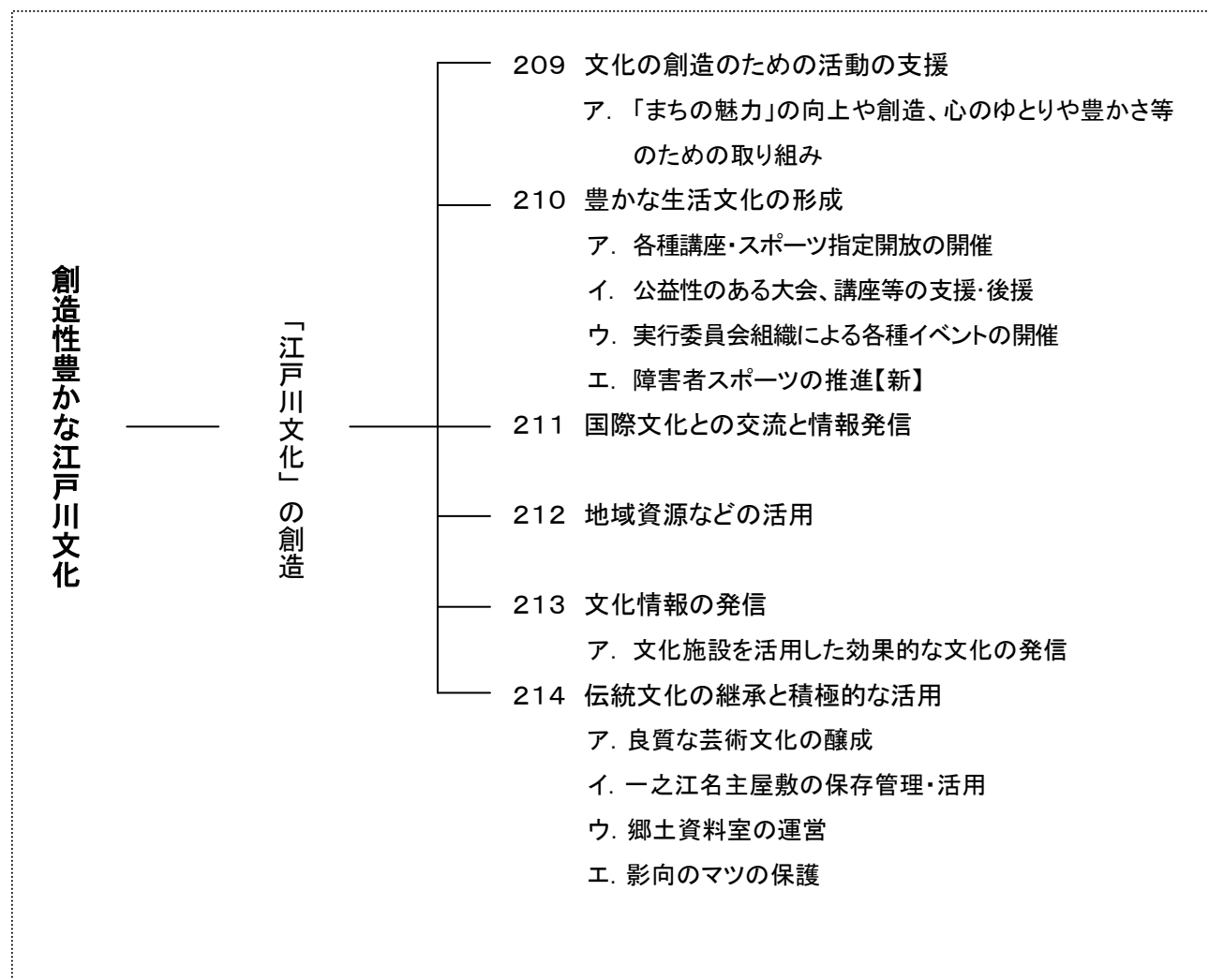
施策コード	208	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
町会・自治会の活動支援		活動支援	同左	同左
事業費		238, 403千円	238, 403千円	238, 403千円

3 創造性豊かな江戸川文化

【施策の考え方】

区は、都心から近い位置にありながら、水と緑に恵まれ、地域の中で住み、働き、学び、憩うことができる等、うるおいと楽しさのある魅力的な都市として発展しています。このような中で、文化財、伝統工芸等の伝統文化を継承し、様々な地域の資源、特長等を活かして新たな生活文化を創造し、魅力あふれる「江戸川文化」として世界に向けて発信していく等、創造性豊かな江戸川文化を育みます。

【施策体系図】



(1)「江戸川文化」の創造

209 文化の創造のための活動の支援

区内で活動するサークル連合会等の文化団体の活動支援や、江戸川区文化祭の開催、文化賞等の表彰を通じて、区民の文化向上に努めます。

施策コード	209	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
「まちの魅力」の向上や創造、心のゆとりや豊かさなどのための取り組み		実施	同左	同左
事業費		20, 243千円	20, 243千円	20, 243千円

210 豊かな生活文化の形成

各種スポーツ講座を開催し、区民の健康・体力づくりや生涯スポーツとして誰もが楽しめるスポーツの普及を図っていきます。また、各種団体と連携し、区民が安心して楽しめるマラソン大会等のスポーツイベントを開催していきます。

また、広報紙等を活用した啓発活動をはじめ、体験教室や指導者講習会等を実施することで、障害者スポーツを推進していきます。

施策コード	210	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
各種講座・スポーツ指定開放 の開催		開催	同左	同左
事業費		15, 543千円	15, 543千円	15, 543千円
公益性のある大会、講座等 の支援・後援		支援	同左	同左
事業費		9, 252千円	9, 252千円	9, 252千円
実行委員会組織による各種 イベントの開催		実行委員会による各種 イベントの開催	同左	同左
事業費		7, 952千円	7, 952千円	7, 952千円
障害者スポーツの推進【新】		啓発・体験・人材育成 事業の実施	同左	同左
事業費		14, 318千円	14, 318千円	14, 318千円

211 国際文化との交流と情報発信

国際的な文化イベントの開催、区民の多彩な文化交流への支援等により、親善及び相互理解が図れる機会を充実するとともに、世界に向けて江戸川文化に関する情報を発信します。

212 地域資源などの活用

区の概要を紹介する冊子を作成し、区の魅力を広く紹介します。また、多くの人々が集まるイベント等の積極的な誘致活動を展開し、地域を舞台とする様々な交流を推進します。

213 文化情報の発信

篠崎文化プラザで開催する企画展示や、タワーホール船堀・総合文化センターで行うコンサートや講座、グリーンパレスで開催する発表会等、文化施設から江戸川区らしい文化の発信を行っていきます。

施策コード	213	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
文化施設を活用した 効果的な文化の発信		実施	同左	同左
事業費		※※※千円	※※※千円	※※※千円

214 伝統文化の継承と積極的な活用

ひらい圓藏亭における落語会の開催や落語関連講座の開催のほか、多様な文化講演会等を通じ、芸術文化の質の向上を図り、「江戸川文化」の醸成を行っていきます。

都指定史跡、区登録史跡に指定されている一之江名主屋敷を、安定的に維持・保存するため、施設及び景観を計画的に維持補修していくとともに、江戸時代の佇まいをそのまま今に残す貴重な古民家を広く公開するため、季節の催事に合わせた行事を開催していきます。

郷土資料室において、江戸川区の文化財、文化的資料及び伝統工芸等に触れられる場、または学ぶ場として、企画展を開催していきます。また、歴史的に価値のある郷土資料などの収蔵資料を広く公開し活用するため、適切な整理及び保存管理に努めるとともに、必要な補修を行っていきます。

国指定天然記念物である善養寺の影向のマツの、樹勢を回復し維持していくための必要な対策を講じます。

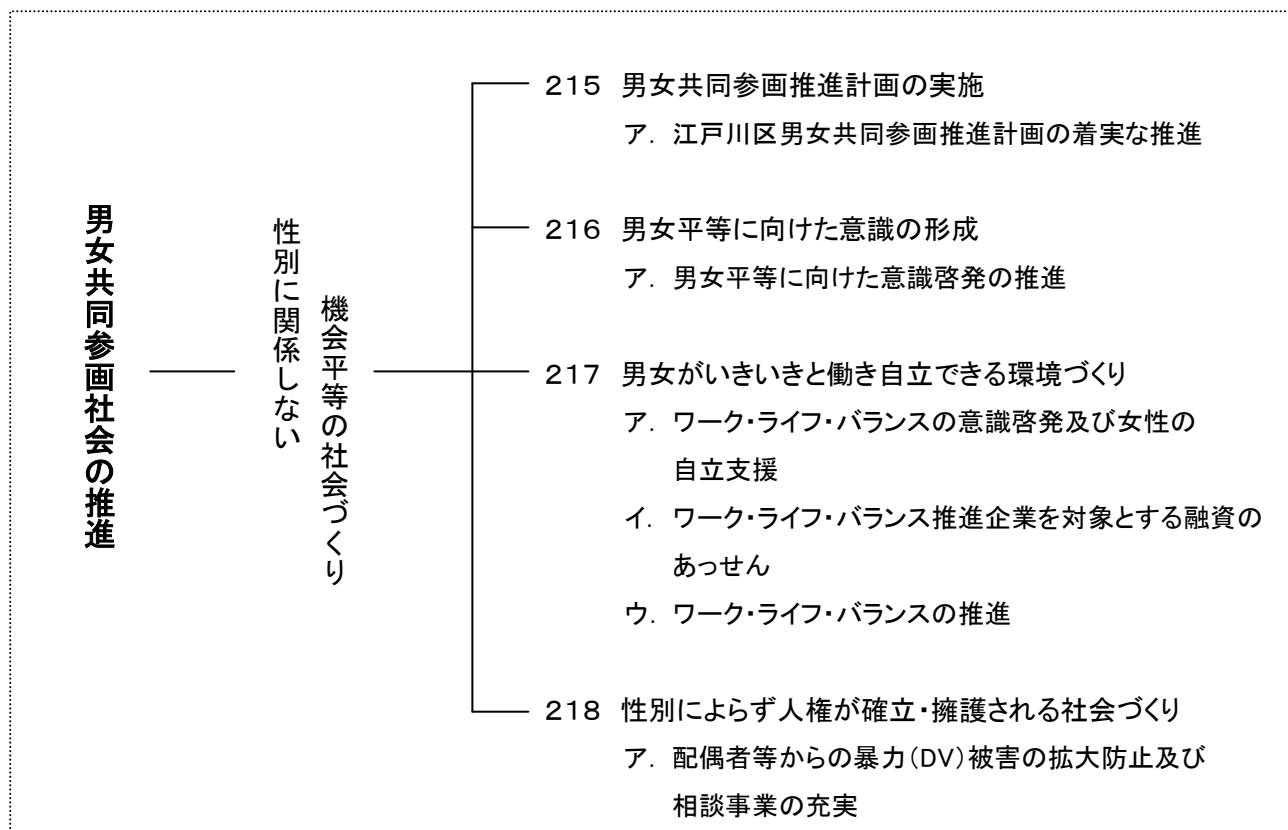
施策コード	214	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
良質な芸術文化の醸成		実施	同左	同左
事業費		8,813千円	8,794千円	8,813千円
一之江名主屋敷の 保存管理・活用	施設及び敷地景観 の維持管理	同左	同左	同左
	古民家を活かした 行事の開催	同左	同左	同左
事業費		21,031千円	24,780千円	25,256千円
郷土資料室の運営	企画展の開催	同左	同左	同左
	収蔵品の保存管理 及び公開	同左	同左	同左
事業費		9,066千円	7,472千円	7,588千円
影向のマツの保護		保護・指導	同左	同左
事業費		111千円	111千円	111千円

4 男女共同参画社会の推進

【施策の考え方】

男女がお互いに尊重しあい、その能力と個性を発揮できる地域社会の実現をめざして、男女平等の意識づくりを進め、区民と力を合わせて環境整備を行います。

【施策体系図】



(1) 性別に関係しない機会平等の社会づくり

215 男女共同参画推進計画の実施

男女共同参画社会の実現に向けて、区民とともに連携、協働して「江戸川区男女共同参画推進計画」の着実な推進を図ります。

施策コード	215	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
江戸川区男女共同参画推進計画の着実な推進		推進	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円

216 男女平等に向けた意識の形成

男女がともに尊重しあい、それぞれの能力と個性が充分発揮できる社会の実現を目指し、男女共同参画に対する理解を深め、あらゆる分野での参画を進めるべく、意識啓発を継続していきます。

施策コード	216	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
男女平等に向けた意識啓発		講演会等の開催 情報誌の発行	同左	同左
事業費		1,087千円	1,087千円	1,087千円

217 男女がいきいきと働き自立できる環境づくり

仕事と家庭生活を両立できるよう、男性の家事・子育て参加を促進するための講座や女性の就労支援講座等の実施、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業への融資や表彰などにより、ワーク・ライフ・バランスの意識啓発および女性の活躍を推進します。

施策コード	217	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
ワーク・ライフ・バランスの意識啓発及び女性の自立支援		ワーク・ライフ・バランスや女性の就労支援の講座等の実施	同左	同左
事業費		456千円	456千円	456千円
ワーク・ライフ・バランス推進企業を対象とする融資のあっせん		経営向上資金のあっせん	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
ワーク・ライフ・バランスの推進		ワーク・ライフ・バランス推進協議会の開催	同左	同左
		産業賞での企業表彰	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「ー」:事業費は、中小企業振興事業資金の融資あっせんと保証料・利子の助成(施策コード602)、ワーク・ライフ・バランスの推進(施策コード606)の中で計上しています。

218 性別によらず人権が確立・擁護される社会づくり

男女が互いに人権を尊重しあい、あらゆる暴力をなくすため、暴力防止のさらなる意識啓発と相談窓口の周知を進めます。また、被害者に対する適切な支援と保護のため、関係機関との連携強化と相談支援体制の充実を図ります。

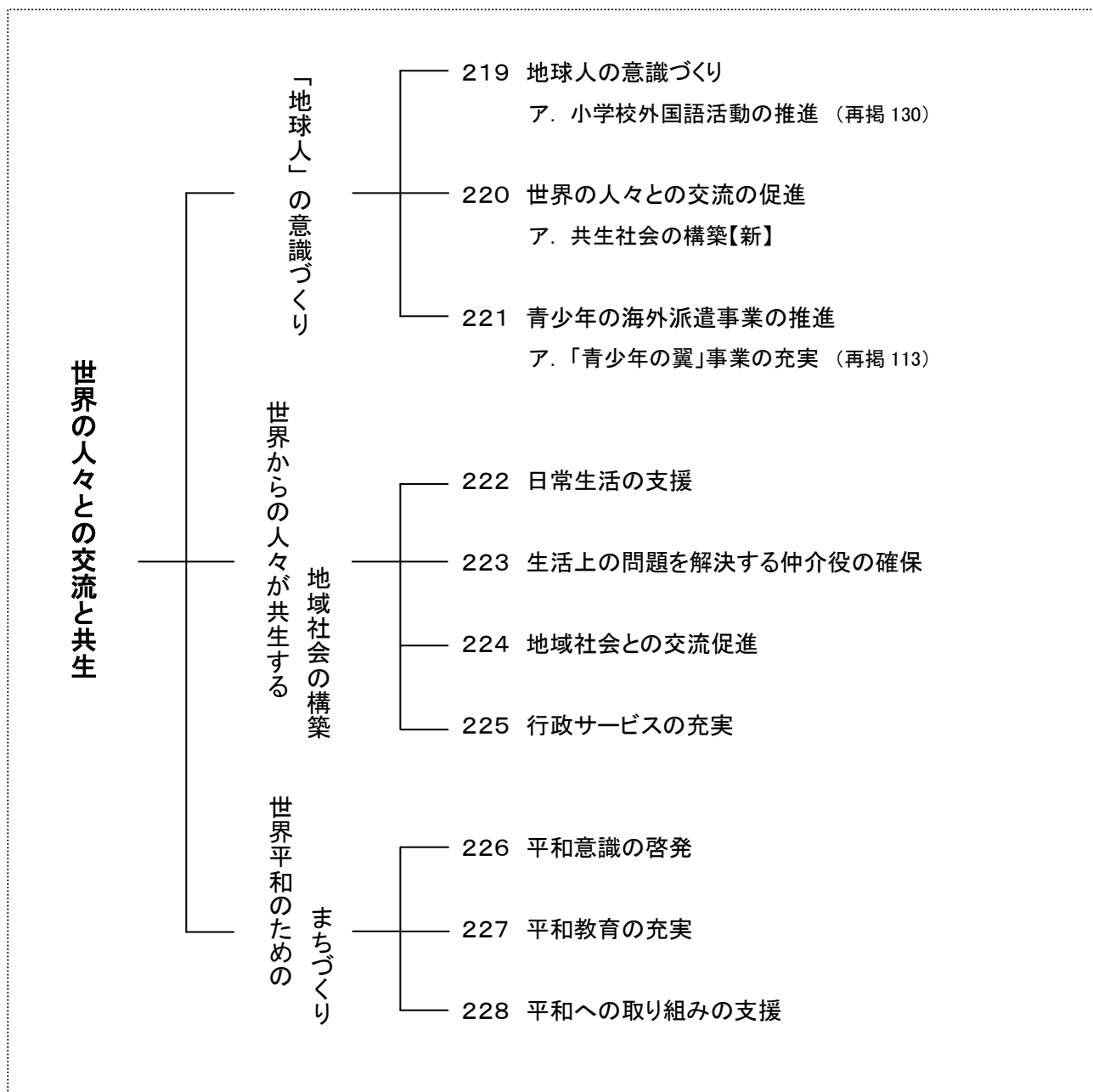
施策コード	218	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
配偶者等からの暴力(DV)被害の拡大防止及び相談事業	講座開催等による啓発活動の実施	同左	同左	
	DV被害者等からの相談の実施	同左	同左	
	配偶者暴力相談支援センターの運営	同左	同左	
	DVネットワーク会議の開催	同左	同左	
事業費		2, 179千円	2, 179千円	2, 179千円

5 世界の人々との交流と共生

【施策の考え方】

区内に住む世界からの人々が増加しています。環境、平和等地球規模の課題に対して、区民一人ひとりが、同じ地球に住む「地球人」としての発想を持ち、ともに暮らしていける環境を整えます。

【施策体系図】



(1)「地球人」の意識づくり

219 地球人の意識づくり

教員がALT※とともに授業を行うことにより、児童・生徒が、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しむことができるようにし、外国語によるコミュニケーション能力を育成します。

※ALT: 外国人英語科指導助手

施策コード	219	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
小学校外国語活動の推進 再掲130		国の動向を踏まえた ALTの配置	同左	同左
		教育課題実践推進校 の指定 再掲126	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「—」:事業費は、小学校外国語活動の推進(施策コード130)の中で計上しています。

220 世界の人々との交流の促進

地域まつりやイベントにおいて、本区の地域性や特長等をPRするとともに、各国の文化の紹介を通じて相互理解の促進に努めます。区内交流団体の実施する交流事業への支援や、区内在住外国人や諸外国からの来訪者と区民との交流機会を拡大します。

また、ワークショップ等の啓発事業を通し、外国人コミュニティと地域との交流拡大を支援することで、より安心で住みよい地域を目指します。

施策コード	220	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
共生社会の構築【新】		イベントの開催、 啓発事業の実施	同左	同左
事業費		1,391千円	※※※千円	※※※千円

221 青少年の海外派遣事業の推進

青少年を世界各国へ派遣し、ホームステイや文化体験等の幅広い体験を通して国際感覚を培い、次代を担う人材の育成を図ります。また、青少年の翼に参加した団員が、その後も地域等でさらに活躍できるよう支援します。

施策コード	221	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
青少年の翼事業の充実 再掲113		派遣先 3か国 派遣人数 60名	同左	同左
事業費		30,090千円	30,090千円	30,090千円

(2)世界からの人々が共生する地域社会の構築

222 日常生活の支援

世界からの人々が、ひとりの区民として区で安心した生活ができるように、日本語指導ボランティアによる支援をはじめ、日常生活における様々な相談及び生活支援を行います。また、えどがわボランティアセンターとの協働により、様々な活動を行っている民間交流団体、ボランティアの人々等のネットワーク化を図るとともに、効果的な支援ができるように条件整備を進めます。

223 生活上の問題を解決する仲介役の確保

文化や生活習慣の違いに起因する様々な問題について、相互に意見交換し、解決策を見出せるように、地域において仲介役のできる人を確保します。また、トラブルや不当な差別を招くことがないように、情報提供と相談に努めます。

224 地域社会との交流促進

世界からの人々が気軽に地域活動に参加できる、開かれた地域社会づくりを促進し、相互交流を通じて地域コミュニティがさらに活発になることを目指します。

225 行政サービスの充実

永住や就労等の長期滞在者が増加傾向にある中、引き続き子育て・教育・医療・年金等安心して生活するための相談体制や行政サービスをさらに充実していきます。

また、区内在住外国人を対象とした防災情報の外国語によるきめ細かな提供等、関係部署と連携しながら支援を充実していきます。

(3) 世界平和のためのまちづくり

226 平和意識の啓発

水と緑に囲まれた郷土を次世代に守り伝えていくため、生命の尊さと平和の大切さを考える機会をもつことは重要であり、「江戸川区平和都市宣言」の趣旨を踏まえて、平和祈念展示室や各種のイベントなど多様な機会を通じて、区民への本区及び本区以外での平和活動などの取り組みの情報提供と意識啓発に努めます。

227 平和教育の充実

戦争の悲惨な体験をされた人々の話しは、大変貴重な証言であり、様々な機会を通じて、世代を問わず伝えていきます。

228 平和への取り組みの支援

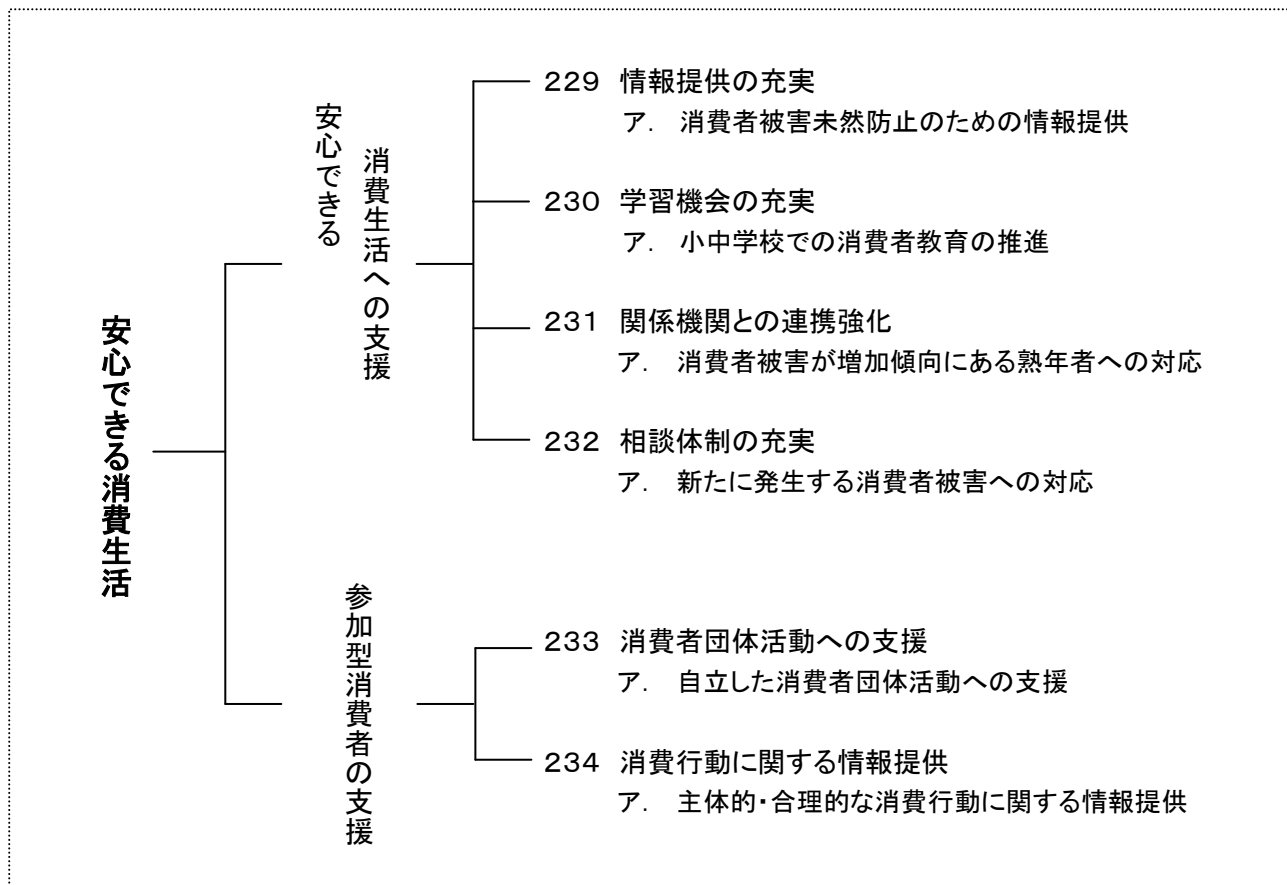
戦争の悲惨さ、生命の尊さなどについて、区民が改めて考える機会を提供すべく、区民の自主的な取り組みを支援していきます。

6 安心できる消費生活

【施策の考え方】

区民の消費生活における被害を防止し、区民が安全に消費生活を営むことができるようにします。また、消費者である区民が自ら主体的・合理的行動をすることにより消費生活の安全・安心を得ることができるようにします。

【施策体系図】



(1) 安心できる消費生活への支援

229 情報提供の充実

講師派遣、ホームページやメールニュース、消費生活情報紙により、消費者被害の事例や被害を未然に防止するための情報提供を行います。

また、区民が消費生活において、適切に商品を選択し、使用・利用できるよう、消費者教育や情報提供を充実していきます。

施策コード	229	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
消費者被害未然防止のための 情報提供	講師派遣	同左	同左	同左
	ホームページの運用	同左	同左	同左
	メールニュースの活用	同左	同左	同左
	消費生活情報紙 (Eくらし)の発行	同左	同左	同左
事業費		540千円※	540千円※	540千円※

※「消費生活情報紙(Eくらし)の発行」は、主体的・合理的な消費行動に関する情報提供(施策コード 234)の中で計上しています。

230 学習機会の充実

インターネットを利用したオンラインゲームによるトラブルや架空・不当請求など、小・中学生が対象となる被害の防止のために、小中学校やPTAなどの関係部署と連携し、教材の貸出しや講師派遣を行います。

施策コード	230	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
小中学校での消費者教育の推進		関係部署との連携強化	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円

231 関係機関との連携強化

消費者被害が増加傾向にある熟年者への対応として、熟年相談室・なごみの家・民生委員など熟年者関係機関と連携をとり、見守り体制の充実を図るとともに、リズム運動会場等で対面による消費者被害未然防止の啓発やくすのきクラブ会員へ情報紙「みまもり・ねっと」の配布を行います。

施策コード	231	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
消費者被害が増加傾向 にある熟年者への対応		関係部署・機関との 連携	同左	同左
		情報紙「みまもり・ねっと」 の発行	同左	同左
事業費		81千円	81千円	81千円

232 相談体制の充実

インターネット取引、金融取引等高度化・複雑化する契約・解決困難相談の増加に対して、弁護士による専門的助言を活用するとともに、相談員に研修の機会を提供し、相談へ適切に対応していきます。

施策コード	232	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31 年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
新たに発生する消費者被害 への対応	弁護士相談の活用	同左	同左	
	関係部署・機関との 連携	同左	同左	
事業費		689千円	689千円	689千円

(2)参加型消費者の支援

233 消費者団体活動への支援

消費者団体が自主的・自立的に活動を展開し、区民の消費生活の向上に寄与できるよう、各種情報提供や学習支援を行います。

施策コード	233	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
自立した消費者団体活動への支援	研修会等の実施	同左	同左	同左
	消費生活情報紙(Eくらし)の発行	同左	同左	同左
	協働事業の実施	同左	同左	同左
事業費		61千円※	61千円※	61千円※

※「消費生活情報紙(Eくらし)の発行」は、主体的・合理的な消費行動に関する情報提供(施策コード234)の中で計上しています。

234 消費行動に関する情報提供

消費者教室、ホームページや各種情報紙、イベントにより、自ら主体的・合理的に行動する区民へ情報提供を継続的に実施し、さらなる意識向上を図ります。

施策コード	234	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
主体的・合理的な消費行動に関する情報提供	消費者教室の実施	同左	同左	同左
	消費生活情報紙(Eくらし)の発行	同左	同左	同左
	消費生活展の開催	同左	同左	同左
事業費		438千円	438千円	438千円

第3節

いきいきとした生活のための 健康・福祉の社会づくり

〔1〕 区民の健康づくりのために

1 生活習慣病と健康

- (1) 区民の生命と健康を守るためのしくみづくり
- (2) がん予防対策の推進

2 心の健康づくり

- (1) 心を元気にするためのしくみづくり

3 生涯スポーツの推進

- (1) 健康スポーツ都市・江戸川の形成

4 感染症と健康危機への対応

- (1) 感染症対策などの充実

5 食と住の安全性

- (1) 健康食住の推進

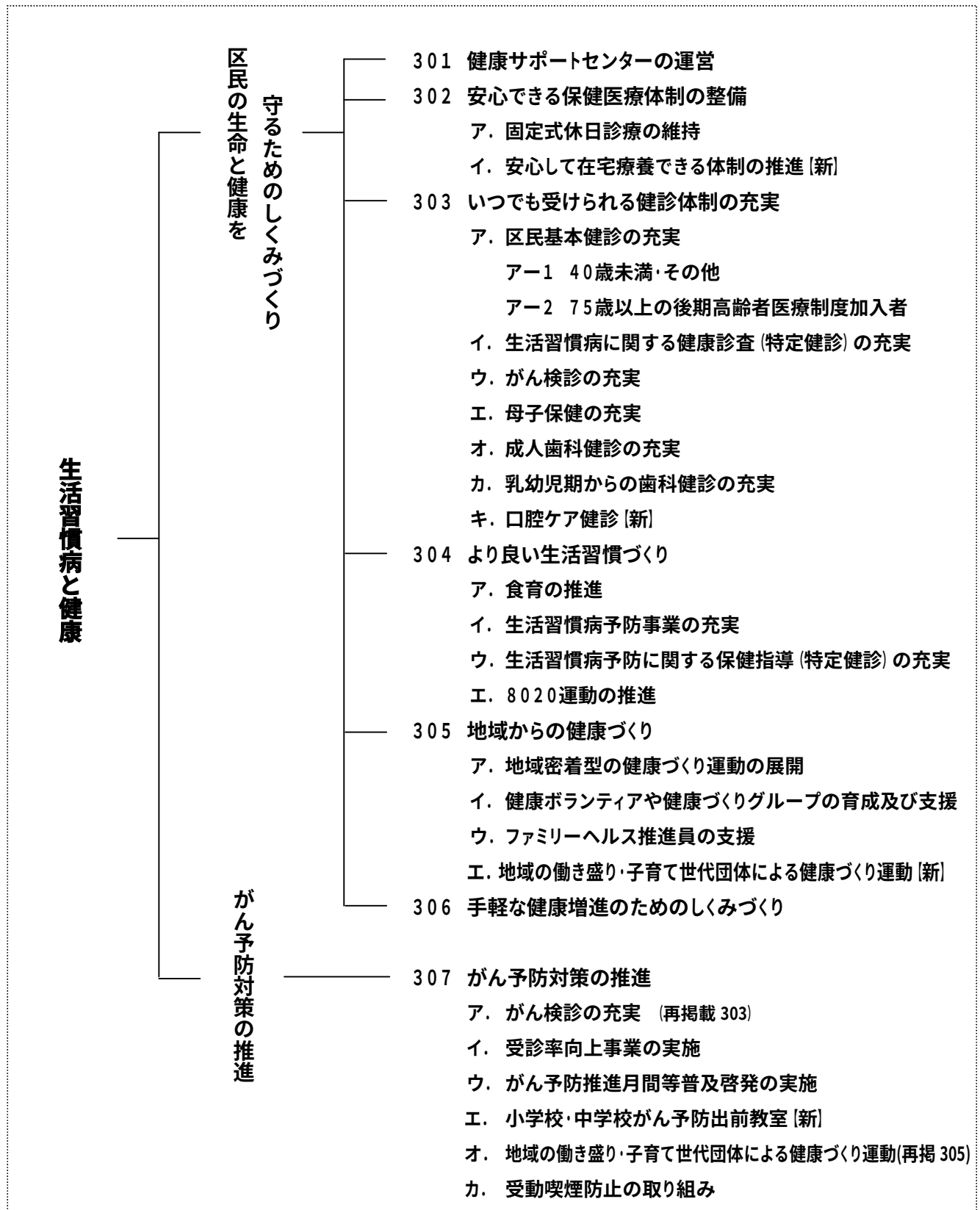
1 生活習慣病と健康

[施策の考え方]

高齢化の進展、食生活、ライフスタイル等の多様化に伴い、生活習慣病が区民共通の課題となっています。

生活習慣病は、日頃の生活習慣と密接な関係があるため、正しい生活習慣を身に付け、年齢、生活環境等に応じた健康づくりを進めることが大切です。自分の健康は自分で守り、自分でつくることを基本に、区民一人ひとりの「健康寿命」をのばすことを積極的に支援するための施策を展開します。

[施策体系図]



(1) 区民の生命と健康を守るためのしくみづくり

301 健康サポートセンターの運営

妊娠分娩期及び乳幼児期から熟年期までの健康相談、各種健診、精神保健福祉、生活習慣病予防対策、介護予防等を行う健康サポートセンターを区内8か所に設置し、生涯を通じた健康づくりを支援します。

302 安心できる保健医療体制の整備

固定式休日診療を江戸川区医師会夜間・休日急病診療所で実施します。また、従来の輪番制との連携を図ることにより、区民が安心できる医療体制の維持に努めます。

住み慣れた自宅等で安心して療養生活を継続するため、在宅医と病院が患者の情報を共有し、入院を伴う治療が必要な際に病院保有救急車を活用した搬送システムを江戸川区医師会で運営します。患者の身体的・経済的負担を減らし、退院後の速やかな在宅復帰も図ることができるため、江戸川区として支援します。

施策コード	302	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
固定式休日診療の維持		固定式休日診療事業の維持	同左	同左
事業費		34,380千円	34,380千円	34,380千円
安心して在宅療養できる体制の推進[新]		在宅療養サポート搬送システムへの支援	同左	同左
事業費		9,921千円	9,921千円	9,921千円

303 いつでも受けられる健診体制の充実

健康寿命の延伸を阻害し、介護の要因となる生活習慣病を予防するため、若年層から生活習慣病予防を意識づけさせるとともに、より受診しやすい体制を整備していきます。併せて、効果的な受診勧奨や周知を行うなど受診率向上に努めます。

妊婦健診、乳幼児健診の体制を確保し、妊娠期から乳幼児期の健康づくりの充実、母子保健の向上に努めます。

成人歯科健診では、特に若年層の受診率向上に努め、かかりつけ歯科医の普及を図るとともに、口腔ケアが全身の健康につながることを区民に広く啓発します。また、乳幼児期の歯と口腔の健康づくりの充実を進め、母子保健の向上に努めます。

口腔ケア健診では、65歳以上の区民(成人歯科健診対象者を除く)を対象に、咀嚼・嚥下機能等の健診を実施し、口腔機能保持を増進することにより、誤嚥性肺炎等の疾病予防を通じ、健康の維持・増進や介護が必要となる状態の予防を図ります。

施策コード	303	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
区民基本健診の充実	40歳未満・その他	12,740人	12,790人	12,940人
	事業費	85,260千円	85,636千円	86,765千円
	75歳以上の後期高齢者医療制度加入者	43,900人	45,900人	46,900人
	事業費	488,993千円	511,281千円	522,420千円

生活習慣病に関する健康診査 (特定健診)の充実	48,000人	45,000人	43,000人
事業費	588,891千円	552,105千円	527,567千円
がん検診の充実	124,600人	125,600人	126,600人
事業費	933,042千円	940,073千円	946,844千円
母子保健の充実	妊婦健康診査 受診費助成	同左	同左
	乳幼児健診の実施 29,160人	同左	同左
事業費	674,627千円	674,627千円	674,627千円
成人歯科健診の充実	7,420人	7,420人	7,420人
事業費	65,826千円	65,826千円	65,826千円
乳幼児期からの 歯科健診の充実	乳幼児歯科事業の実施 25,900人	同左	同左
事業費	60,730千円	60,730千円	60,730千円
口腔ケア健診[新]	口腔機能保持の増進	同左	同左
事業費	70,816千円	※※※千円	※※※千円

304 より良い生活習慣づくり

健康で生き生きとした生活を送るため、「食」に関わる団体等との連携を通じた食育を推進します。その中で、小中学生を対象としたメニューグランプリ、関係団体の取り組みを推進するための食育講演会等を実施し、「食育」を更に地域へ広げていきます。

健康寿命の延伸のためには、若い世代からの生活習慣が大切であり、子どもの健診等の機会を捉えて、その保護者への生活習慣改善(禁煙、栄養、運動、口腔ケアなど)を促します。更に、「減塩」を旗印にしながら、高血圧をはじめとする生活習慣病予防事業を推進します。また、特定健診の結果を踏まえ、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者及び予備群に対して、生活習慣病の改善等を図る適切な保健指導を実施します。31年度(2019年度)より、保健指導期間を6か月から3か月に短縮し実施します。

口腔の健康は食べることに直結し運動機能を支える点でも重要であるため、乳幼児から学齢期、成人熟年へとあらゆる年代へのアプローチに、8020運動※を地域と連携して推進します。

※8020運動:「80歳になっても20本以上自分の歯を保とう」という運動。

施策コード	304	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
食育の推進		食育推進連絡会及び 食育推進会議委員と連 携した食育の推進	同左	同左
事業費		1,982千円	1,982千円	1,982千円
生活習慣病予防事業の充実		イベント、相談・指導等 の実施	同左	同左
		食生活改善の支援	同左	同左
事業費		1,957千円	1,895千円	1,895千円

生活習慣病予防に関する 保健指導(特定保健指導)の 充実	1,900人	2,500人	2,500人
事業費	38,327千円	50,430千円	50,430千円
8020運動の推進	周知・啓発	同左	同左
事業費	270千円	270千円	270千円

305 地域からの健康づくり

生活習慣病及び介護の予防を図るため、ウォーキング、介護予防等の健康課題に関する地域出前講座の実施や健康情報誌『いっぽ』の作成・配布等、地域の自主的な健康づくり運動を支援します。

食習慣改善、口腔ケアや口腔機能の維持向上等、健康づくりについての総合的な学習の機会を提供するとともに、受講者の自主的な活動の立ち上げを支援することにより、地域の健康づくりグループなどの支援に努めます。また、家庭・地域からの健康づくりを担うファミリーヘルス推進員の活動を支援するとともに、地域で健康づくり活動を実践するボランティアの育成等に努めます。

地域の働き盛り・子育て世代団体による健康づくり運動では、若年での生活習慣病の発症・死亡を予防するため、PTA など働き盛り・子育て世代が加入する地域の団体が楽しく運動や健診を受診するような健康づくり事業を企画・運営します。

施策コード	305	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
地域密着型の健康づくり 運動の展開		健康ウォーキング大会・ 各種健康講座等、 イベントの活用	同左	同左
事業費		2,257千円	2,257千円	2,257千円
健康ボランティアや健康づくり グループの育成及び支援		ボランティア・健康づくり グループの育成及び 支援	同左	同左
事業費		127千円	157千円	127千円
ファミリーヘルス推進員 の支援		活動支援 委嘱式	同左 8団体340名	活動支援 委嘱式
事業費		9,747千円	9,047千円	9,747千円
地域の働き盛り・子育て世代 団体による健康づくり運動 [新]		PTAによる健康ポイント※ 活用事業のモデル実施	PTAによる健康ポイント 活用事業の拡大	同左
事業費		282千円	282千円	282千円

※健康ポイント:健康づくりの取り組みを数値化し、ポイント数に応じて表彰や賞品の贈呈を行うことにより健康づくりの継続を促す仕組み

306 手軽な健康増進のためのしくみづくり

河川堤防上の通路等の利用を図り、サイクリングロードの整備の充実に努める等、健康増進のために、自然の中で気持ちよく散歩等が行える環境づくりを推進します。

(2) がん予防対策の推進

307 がん予防対策の推進

がん検診は、特に働き盛り・子育て世代で罹患が増加する大腸がん・乳がん・子宮頸がんについて、効果的な受診勧奨を実施し、受診率向上に努めます。特に、9月のがん予防推進月間に併せ、ポスター掲示やチラシの回覧等を行います。さらに、がん予防出前教室を通じて子から親への受診勧奨を実施していくとともに、健康ポイントを活用した PTA の健康づくり運動などにより、働き盛り・子育て世代の受診率向上に取り組んでいきます。

また、受動喫煙防止に関する東京都条例の制定を契機とし、小中学校でのがん予防出前教室などにおいて新たな喫煙者を増やさない取り組みを進めます。

施策コード	307	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
がん検診の充実 再掲303		124,600人	125,600人	126,600人
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
受診率向上事業の実施		クーポン事業の実施 個別勧奨の実施	効果的な勧奨の実施	同左
事業費		5,820千円	5,820千円	5,820千円
がん予防推進月間等 普及啓発の実施		効果的な勧奨の実施	同左	同左
事業費		1,543千円	1,543千円	1,543千円
小学校・中学校 がん予防出前教室[新]		小学校 26校 中学校 11校	小学校 21校 中学校 11校	小学校 24校 中学校 11校
事業費		0円	0円	0円
地域の働き盛り・子育て世代 団体による健康づくり運動 再掲305		PTAによる健康ポイント※ 活用事業モデル実施	PTAによる健康ポイント 活用事業拡大	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
受動喫煙防止の取り組み		普及啓発の実施 法令制定に伴う対応	同左	同左
事業費		555千円	555千円	555千円

※健康ポイント:健康づくりの取り組みを数値化し、ポイント数に応じて表彰や賞品の贈呈を行うことにより健康づくりの継続を促す仕組み

「一」:事業費は、がん検診の充実(施策コード303)、地域の働き盛り・子育て世代団体による健康づくり運動(施策コード305)の中で計上しています。

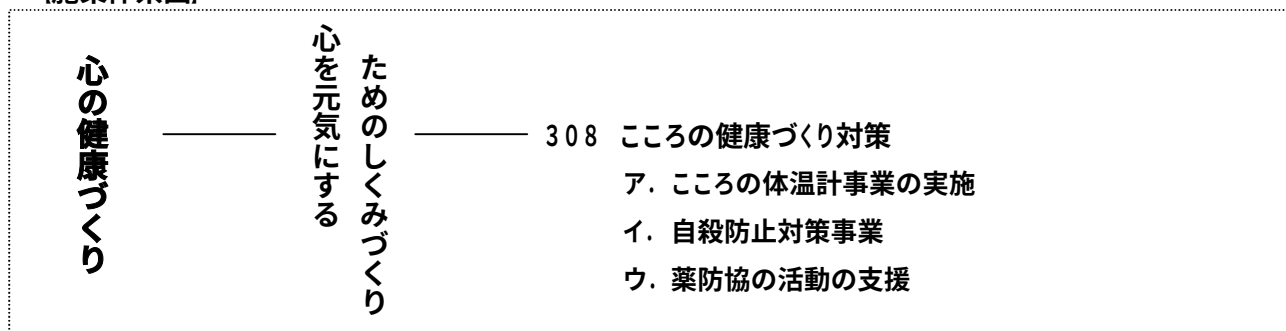
2 心の健康づくり

【施策の考え方】

ストレスの多い社会に生きる現代人にとって、「心の健康」は生活の質を左右する重要な要因の一つです。家族関係、地域社会への帰属意識等が大きく多様化する中で、高度情報化社会の進展等により、区民一人ひとりを取りまく環境はこれまでも増して変化が激しくなっています。このような変化を受け止め、心のバランスを保っていくことが大切です。

そのため、心の健康を保つための啓発、正しい情報の提供、相談支援等の心を元気にするためのしくみづくりを進めます。

【施策体系図】



(1) 心を元気にするためのしくみづくり

308 こころの健康づくり対策

平成30年度(2018年度)に自殺対策計画を策定し、「生きることの包括的支援」の観点からも全庁的に連携しながら事業を進めていくとともに、個人の電子機器(パソコン、スマートフォン)でメンタルヘルスチェックが可能な「こころの体温計事業」・イベントによる自殺防止の普及啓発や、区立小中学校でのSOSの出し方教育による悩みを抱えた時の対処方法の習得、「いのち見守り隊」の育成による周囲の自殺兆候の早期発見、当事者が抱え込みやすい悩み(健康問題、雇用問題等)に対応できる専門職配置によるワンストップ総合相談会、入院先の病院と連携した未遂者支援など、自殺予防・早期発見・当事者支援を組み合わせ、包括的に自殺対策を進めていきます。

東京都薬物乱用防止推進江戸川区地区協議会(薬防協)の事務局として、教育委員会や学校、警察と連携し薬物乱用防止の普及啓発活動を推進します。

施策コード	308	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
こころの体温計事業		メンタルヘルスチェックシステム	同左	同左
事業費		324千円	324千円	324千円
自殺防止対策事業		普及啓発事業(イベント等)	同左	同左
		SOSの出し方教育(授業)区内全小中学校にて実施	同左	同左
		いのち見守り隊養成講座の実施	同左	同左

(自殺防止対策事業)	当事者支援(総合相談会、自殺未遂者支援)の充実	同左	同左
	江戸川区自殺対策計画の策定	自殺対策実施の推進・評価	同左
	自殺防止連絡協議会の開催	同左	同左
事業費	7,814千円	7,814千円	7,814千円
薬防協の活動の支援	薬物乱用防止の普及啓発活動の実施	同左	同左
事業費	791千円	791千円	791千円

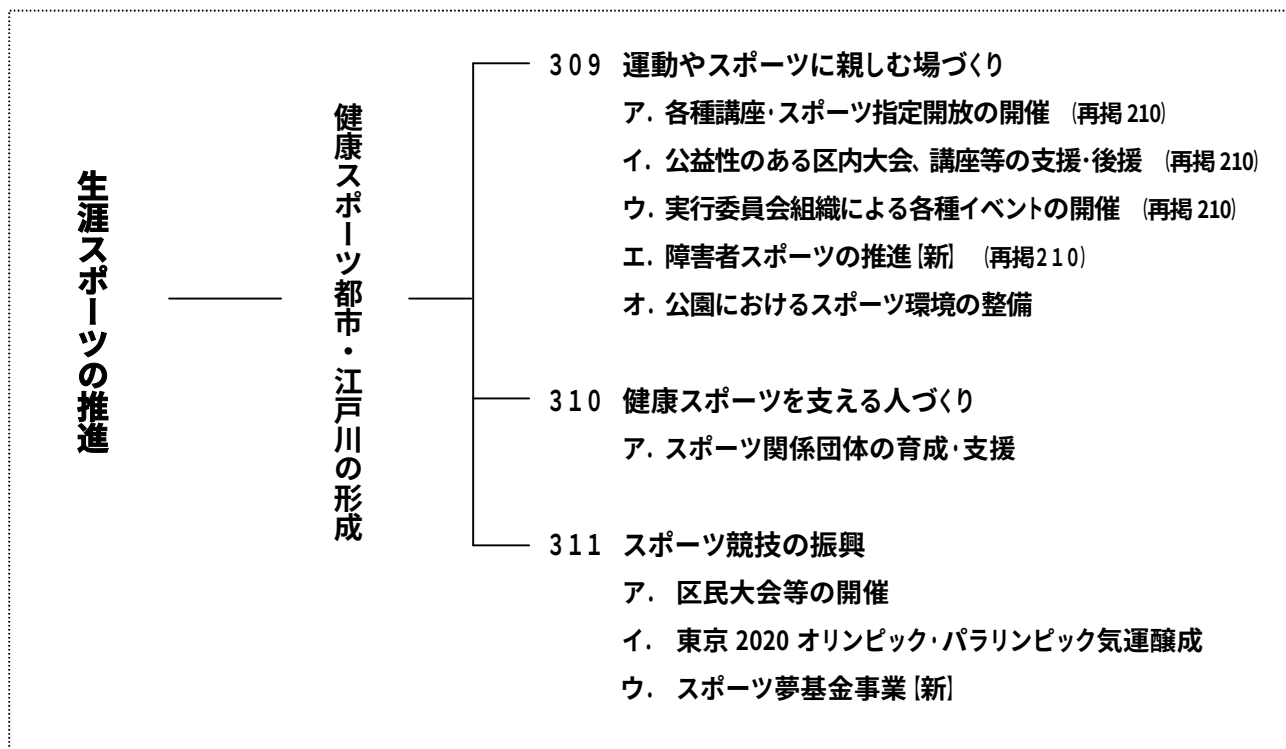
3 生涯スポーツの推進

【施策の考え方】

生活習慣病を予防し、心の健康を保ち、生涯にわたっていきいきと楽しく暮らすためには、そのもととなる身体
の健康づくりを進めることが不可欠であり、区民一人ひとりが体力、興味等に応じて生涯スポーツを続けることが
大切です。

江戸川区には、球場、陸上競技場等のスポーツ競技の本格的な施設をはじめ、河川敷の野球場、サッカー
場、健康の道、サイクリングロード、健康づくり、スポーツの場等が多様に整えられています。今後さらに、誰でも
どこでも身近にスポーツを続けられる環境づくりを進めます。

【施策体系図】



(1) 健康スポーツ都市・江戸川の形成

309 運動やスポーツに親しむ場づくり

各種スポーツ講座を開催し、区民の健康・体力づくりや生涯スポーツとして誰もが楽しめるスポーツの普及を
図っていきます。また、各種団体と連携し、区民が安心して楽しめるマラソン大会等のスポーツイベントを開催し
ていきます。

障害者スポーツを推進していくため、広報紙等を活用した啓発活動をはじめ、体験教室や指導者講習会等を
実施していきます。

東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、区民のスポーツへの関心が高まっていることから、
公園においてもスポーツ環境の整備を進め、区民がスポーツする場、機会の充実を図ります。

施策コード	309	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
各種講座・スポーツ指定開放 の開催 再掲210		開催	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

公益性のある大会、講座等の支援・後援 再掲210	支援	同左	同左
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円
実行委員会組織による各種イベントの開催 再掲210	実行委員会による各種イベントの開催	同左	同左
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円
障害者スポーツの推進[新] 再掲210	啓発・体験・人材育成事業の実施	同左	同左
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円
公園におけるスポーツ環境の整備	新左近川親水公園の整備	——	——
事業費	129,560千円	—— 千円	—— 千円

「一」：事業費は、各種講座・スポーツ指定開放の開催、公益性のある大会、講座等の支援・後援・実行委員会組織による各種イベントの開催（施策コード210）の中で計上しています。

310 健康スポーツを支える人づくり

地域スポーツ活動を推進するため、スポーツ推進委員や地域スポーツ推進員、初級障がい者スポーツ指導員等、健康スポーツを支える人づくりに努めていきます。また、カヌー競技の普及・振興を図るため、区カヌー協会との連携をさらに強化していきます。

施策コード	310	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
スポーツ関係団体の 育成・支援		育成・支援	同左	同左
事業費		12,269千円	12,269千円	12,269千円

311 スポーツ競技の振興

区民がスポーツを通じて相互交流を深めるとともに、日頃の練習の成果を発揮する場として区民大会を引き続き開催していきます。東京2020オリンピック・パラリンピックについては、開催に向けた気運醸成及び大会後のレガシー構築に向けて、区民一体となった取り組みを実施していきます。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック等での活躍を目指しているアスリートに対し、競技活動をサポートする活動支援金を交付していきます。

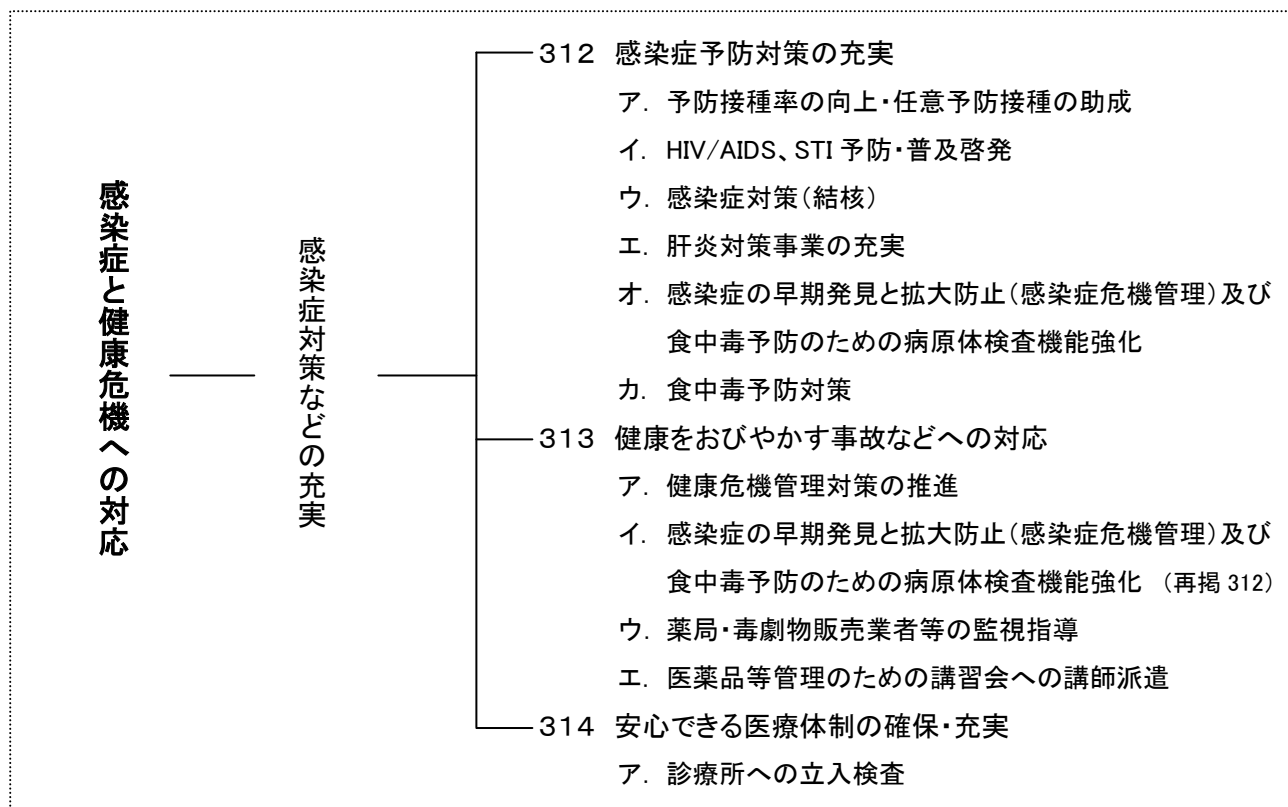
施策コード	3 1 1	年次計画		
計画事業内容		3 0 年 度 (2018 年 度)	3 1 年 度 (2019 年 度)	3 2 年 度 (2020 年 度)
区民大会等の開催		体育会と共催により実施	同左	同左
事業費		18, 5 8 0 千 円	18, 5 8 0 千 円	18, 5 8 0 千 円
東京 2020 オリンピック・ パラリンピック気運醸成		実施	同左	同左
事業費		9, 3 5 3 千 円	9, 3 5 3 千 円	9, 3 5 3 千 円
スポーツ夢基金事業 [新]		支援	同左	同左
事業費		64, 1 7 3 千 円	64, 1 7 3 千 円	64, 1 7 3 千 円

4 感染症と健康危機への対応

【施策の考え方】

乳幼児のすこやかな成育を図るためには、麻疹、風疹等の予防接種率をさらに高めることが課題です。また、高齢の人々を中心とした、結核等の感染症に対する危険性の増加も危惧されます。さらに、エイズ、C型肝炎、病原性大腸菌等の対策も重要です。このような状況を踏まえ、健康危機の原因となる感染症等の情報を収集し、正しい知識及び情報の提供、予防方法の啓発等を行います。また、食品、飲料水等の事故の防止を図り、大規模食中毒等の健康危機等に、迅速に対応できる体制づくりを進めます。

【施策体系図】



(1) 感染症対策などの充実

312 感染症予防対策等の充実

疾病を防ぎ感染症の蔓延を防止するためには、効果的な予防接種の取り組みが必要です。法による定期予防接種率の向上に向けた勧奨や、妊娠を希望する 19 歳以上の女性が対象の風しん予防・高齢者の肺炎球菌ワクチン等、任意の予防接種についての費用の助成を行っていきます。また、国が今後、予防接種の定期化を予定しているものに、ロタウイルス、おたふくかぜ、帯状疱疹があります。

HIV/AIDS*及びSTI*、結核等の感染症の予防対策の充実を図るため、HIV抗体及び梅毒の迅速検査、結核検診等を実施するとともに、必要な情報の提供、相談支援等の体制の整備に努めます。また、B型及びC型ウィルス肝炎については、その早期発見・治療を図るために、検診・受療の勧奨、保健指導等を実施します。

区内における感染症の早期発見と拡大防止及び食中毒予防を図るため、関係部署と連携して感染症発生時の病原体検査を効率的に実施していきます。また、地方衛生研究所全国協議会等に参加し、専門知識や最新の技術を取り入れ、病原体検査機能の維持向上を図ります。

鶏の生食等を原因とするカンピロバクターやノロウイルス等を原因とする食中毒予防対策を継続して行っています。さらに、全ての食品等事業者が、円滑かつ適切に HACCP*による衛生管理に取り組むことができるよう、衛生管理計画策定の手引書の周知や、効率的な監視指導を行うことで、さらなる食の安全性の向上を図ります。

※ HIV (Human Immunodeficiency Virus) / AIDS: 後天性免疫不全症候群。HIVはその原因となる病原体。

※ STI (性感染症): 性行為により感染した疾患の総称。

※ HACCP(ハサップ): 従来の最終製品段階での検査ではなく、調合、密封、熱処理、冷却など製造工程の中で、あらかじめ重要な工程を定め、その工程を連続的に監視することにより、製品の安全性を確保する食品衛生管理の手法。

施策コード	312	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
予防接種率の向上・ 任意予防接種の助成		定期予防接種の勧奨と 任意予防接種の助成	同左	同左
事業費		1,938,446千円	1,938,446千円	1,938,446千円
HIV／AIDS、STI予防・普 及啓発		HIV／AIDS、STI予 防・普及啓発の推進	同左	同左
事業費		4,359千円	4,359千円	4,359千円
感染症対策(結核)		感染症対策(結核)	同左	同左
事業費		196,353千円	196,353千円	196,353千円
肝炎対策事業の充実		肝炎健診の実施・ 保健指導	同左	同左
事業費		12,380千円	12,380千円	12,380千円
感染症の早期発見と拡大防 止(感染症危機管理)及び食 中毒予防のための病原体検 査機能強化		関係部署との連携の強 化と試験検査の効率的 な実施	同左	同左
事業費		27,775千円	27,775千円	27,775千円
食中毒予防対策		全ての食品等事業者 への指導 (対象7,400施設)	同左	同左
事業費		5,210千円	5,210千円	5,210千円

313 健康をおびやかす事故などへの対応

感染症に関する正しい知識、感染予防策について情報提供を行います。また、新型インフルエンザ連絡会の開催、感染症危機管理システム等により、医療機関、関係機関との連携及び情報共有を図ります。併せて、新型インフルエンザ対策訓練の実施、対応体制の整備を行います。

区内における感染症の早期発見と拡大防止及び食中毒予防を図るため、関係部署と連携して感染症発生時の病原体検査を効率的に実施していきます。また、地方衛生研究所全国協議会等に参加し、専門知識や最新の技術を取り入れ、病原体検査機能の維持向上を図ります。

医薬品や毒劇物による事故を防止するため、取扱業者等の監視指導により管理徹底させます。また、薬剤師会が主催する薬剤師への講習会及び自治指導員講習会に講師を派遣し意識の向上を図ります。

施策コード	313	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
健康危機管理対策の推進		情報提供 関係機関との連携 訓練の実施	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

感染症の早期発見と拡大防止(感染症危機管理)及び食中毒予防のための病原体検査機能強化 再掲312	関係部署との連携の強化と試験検査の効率的な実施	同左	同左
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円
薬局・毒劇物販売業者等の監視指導	薬局・毒劇物販売業者等の監視指導の実施 (450件)	同左	同左
事業費	2,024千円	2,024千円	2,024千円
医薬品等管理のための講習会への講師派遣	薬剤師会主催の講習会への講師派遣(2回)	同左	同左
事業費	0千円	0千円	0千円

「一」：事業費は、HIV／AIDS、STI予防・普及啓発、感染症の早期発見と拡大防止(感染症危機管理)及び食中毒予防のための病原体検査機能強化(施策コード312)の中で計上しています。

314 安心できる医療体制の確保・充実

医療安全管理体制の整備、院内感染対策の実施について、平成19年度から有床診療所、平成22年度から医科無床診療所、平成24年度からは歯科診療所の立入検査を実施しています。また、医師会・歯科医師会との連携に向けた取り組みを強化し、医療機関の自主管理体制を構築していきます。

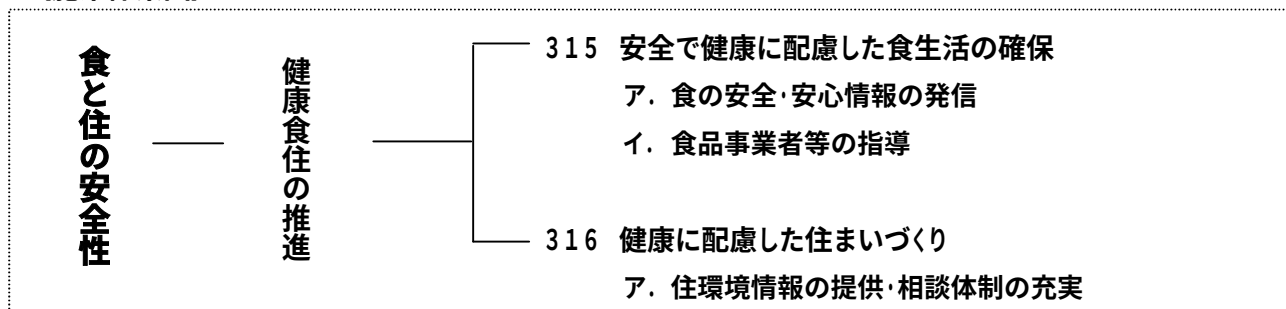
施策コード	314	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
診療所への立入検査	20施設	同左	同左	
事業費	200千円	200千円	200千円	

5 食と住の安全性

〔施策の考え方〕

食品の安全性に対する関心が高まる一方、輸入食品の増大、遺伝子組み替え食品の普及等が進んでいます。このような状況を踏まえ、食をめぐる環境の変化を的確に捉えることにより、区民一人ひとりの食の安全の確保に取り組めます。また、住まいについても、区民の健康の維持・増進のうえで重要な役割を果たしています。しかし、建材に使用される化学物質、衛生害虫等による健康被害も生じており、わかりやすい情報の提供及び相談体制の充実を通じた、健康に配慮した住まいづくりを進めます。

〔施策体系図〕



(1) 健康食住の推進

315 安全で健康に配慮した食生活の確保

迅速かつ正確でわかりやすい最新の食品衛生情報を、ホームページ、ツイッター、FM えどがわ、情報誌など広く媒体を活用して発信していきます。さらに、食品衛生協会と協働し、協会ホームページなどを活用しながら、食品衛生に関する情報発信力の強化を図ります。食品衛生推進会議の提言や、区民からの意見収集により得られた知見を業務に反映させていきます。

全ての食品等事業者を対象に、HACCP※による衛生管理が制度化される予定のため、主に飲食店等の小規模事業者を対象に、新たな制度に向けた衛生管理を着実に実施できるよう講習会の場で普及啓発し、併せて食品衛生協会への加入を呼びかけていきます。

※HACCP（ハサップ）：従来の最終製品段階での検査ではなく、調合、密封、熱処理、冷却などの製造工程の中で、あらかじめ重要な工程を定め、その工程を連続的に監視することにより、製品の安全性を確保する食品衛生管理の手法。

施策コード	315	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
食の安全・安心情報の発信	ホームページなどの情報提供の充実		同左	同左
事業費		1,494千円	1,494千円	1,494千円
食品事業者等の指導	事業者講習会受講の指導(年間16回)		同左	同左
事業費		8,621千円	8,621千円	8,621千円

316 健康に配慮した住まいづくり

デング熱等の感染症を媒介する害虫を含めた発生源対策やダニアレルギー検査の実施、衛生害虫の駆除方法の指導など、安全な住環境に関する情報提供と相談体制の充実を図ります。

施策コード	316	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
住環境情報の提供・相談体制の充実	衛生害虫の防除・駆除方法の普及啓発		同左	同左
事業費		553千円	553千円	553千円

〔2〕 高齢の人々・障害のある人々のために

1 高齢の人々の生きがいと健康

- (1) 「生涯現役」の環境づくり
- (2) 高齢の人々の健康づくり

2 高齢の人々の生活支援

- (1) 高齢の人々が安心できる生活支援
- (2) 介護サービスの充実

3 障害のある人々の生活支援

- (1) 障害に関する生活支援
- (2) 精神障害のある人々の社会復帰への支援
- (3) 発達障害者（児）へのライフステージに応じた支援

4 福祉のまちづくり

- (1) ユニバーサルデザインの促進
- (2) 心のバリアフリーと福祉ネットワークづくり

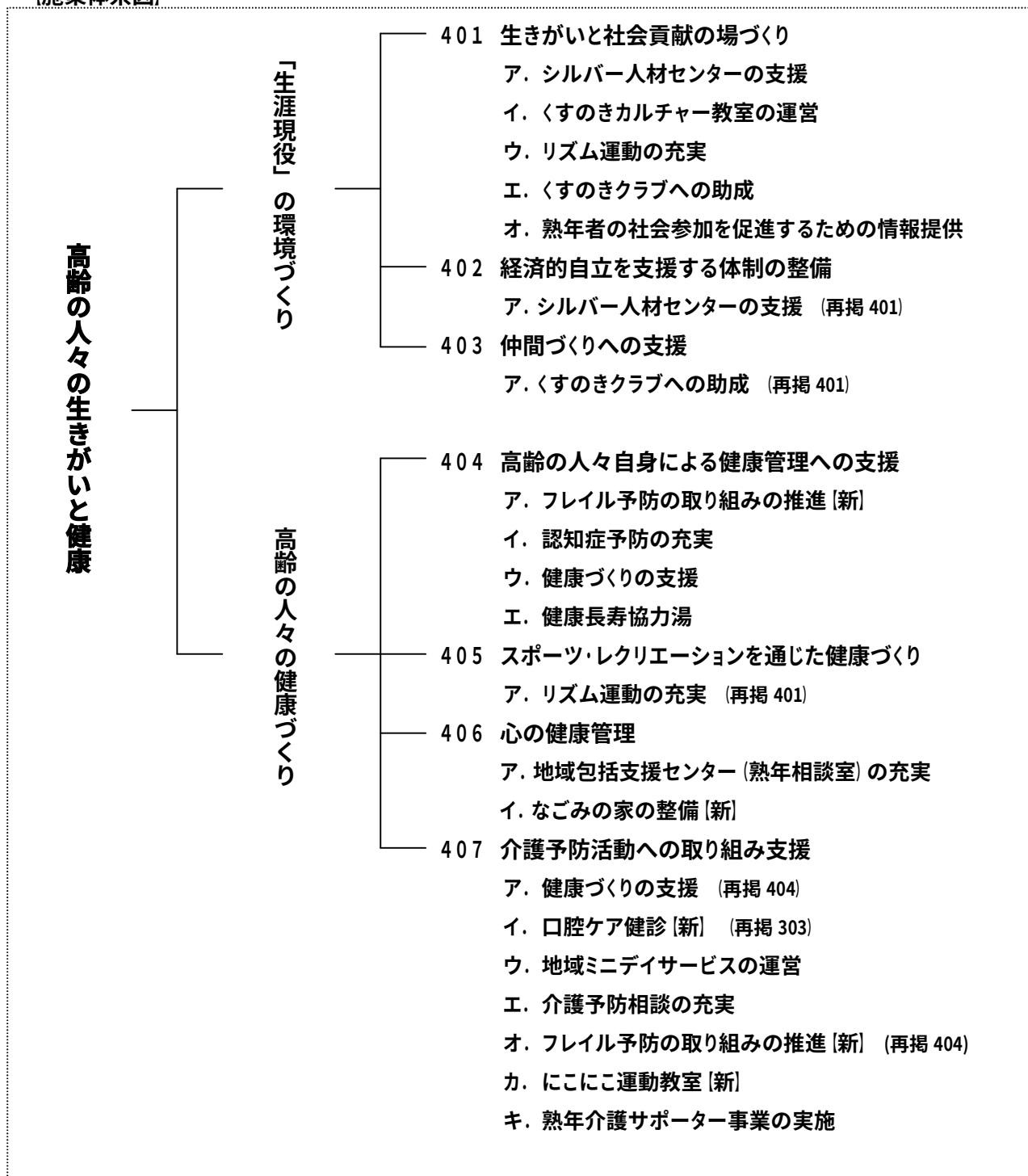
1 高齢の人々の生きがいと健康

【施策の考え方】

熟年者にとって、健康であるとともに、「生涯現役」として、自己の経験を活かして、いつまでも地域社会で活躍できることは、生きがいのある人生を送るうえで重要な考え方の一つです。

これまでも区は、くすのきカルチャー教室をはじめとする学習機会の提供やリズム運動等のスポーツ・レクリエーション事業、シルバー人材センターの生きがい就労事業、くすのきクラブや総合人生大学等の社会参加促進事業を通して、熟年者の生きがいづくりを進めてきました。今後も、これらの取り組みを基礎に、熟年者の多様化するニーズに対応した生きがいづくりを支援するとともに、介護予防を推進し、健康で生きがいのある生活を支える施策の展開を図ります。

【施策体系図】



(1)「生涯現役」の環境づくり

401 生きがいと社会貢献の場づくり

シルバー人材センター、くすのきカルチャー教室、リズム運動を柱に、熟年者が生きがいをもって健康で元氣な生活を送れる場の提供の充実を図っていきます。また、くすのきクラブについては、生きがい及び仲間づくりの支援を図るとともに、社会貢献活動の推進を行います。

熟年者の社会参加を促進するため、多様化するニーズの調査研究を行い、的確な支援策を講じていきます。また、64歳になる熟年者を対象に、社会参加のきっかけとなるよう地域資源を盛り込んだ情報誌を作成、送付するなど、熟年者への情報提供に努めていきます。

施策コード	401	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
シルバー人材センターへの 支援		会員数 4,200人 就業会員数 2,600人	会員数 4,200人 就業会員数 2,700人	会員数 4,200人 就業会員数 2,800人
事業費		175,499千円	175,499千円	175,499千円
くすのきカルチャー教室の 運営		正規教室 101 自主活動教室 268	同左	同左
事業費		186,127千円	186,127千円	186,127千円
リズム運動の充実		参加実人員 11,300人	同左	同左
事業費		133,435千円	133,435千円	133,435千円
くすのきクラブへの助成		200クラブ	同左	同左
事業費		52,946千円	52,946千円	52,946千円
熟年者の社会参加を促進 するための情報提供		対象人数 6,100人	同左	同左
事業費		30,000千円	30,000千円	30,000千円

402 経済的自立を支援する体制の整備

公益社団法人シルバー人材センター江戸川区高齢者事業団と協力し、民間企業への就業開拓等を積極的に行い、会員数の増加に応じた就業の確保を図ることで、就労を通じた熟年者の生きがいづくりを支援していきます。

施策コード	402	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
シルバー人材センターへの 支援 再掲401	会員数 4,200人 就業会員数 2,600人	会員数 4,200人 就業会員数 2,700人	会員数 4,200人 就業会員数 2,800人	
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円	

「—」:事業費は、シルバー人材センターへの支援(施策コード401)の中で計上しています。

403 仲間づくりへの支援

くすのきクラブの活動を通して、熟年者が地域において健康で生きがいのある生活を送れるように支援していきます。併せて活動の一層の活性化を図るため、多様な機会を通じて、くすのきクラブのPRを図り、加入者の増加に結び付けていきます。また、くすのきクラブのスポーツ活動の幅を広げ、文化・スポーツに取り組みたい熟年者の活動機会を創出していきます。

施策コード	403	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
くすのきクラブへの助成 再掲401		200クラブ	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「一」：事業費は、くすのきクラブへの助成(施策コード401)の中で計上しています。

(2) 高齢の人々の健康づくり

404 高齢の人々自身による健康管理への支援

65歳以上の熟年者に対する国保、長寿、福祉の各健診の際に、医師会と連携してフレイル※予防の普及・啓発を行うほか、地域で健康づくり活動を実践するボランティアの育成および活動支援に努めます。また、高齢の人々に関わる地域の団体等へ働きかけ、住民自らが健康づくりに取り組める環境づくりを支援します。

専門医による、もの忘れに関する相談を実施するとともに、保健師による相談支援等を行い、認知症の予防に努めます。また、運動・栄養指導、口腔保健、閉じこもり予防等に関する講座等も開催し、熟年者の生活機能低下の防止を図ります。

65歳以上の熟年者が、入浴料金の半額程度で公衆浴場を利用できるように助成することで、健康増進と地域の人々や世代間の交流を促進していきます。

※ フレイル：年をとって心身の活力(筋力、認知機能、社会とのつながりなど)が低下した状態。多くの人が健康な状態からこのフレイルの段階を経て、要介護状態に陥ると考えられている。

施策コード	404	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
フレイル予防の取り組みの 推進[新]	健診を活用した フレイル予防指導	同左	同左	同左
	住民主体のフレイル 予防の取り組み支援	同左	同左	同左
事業費		585千円	585千円	585千円
認知症予防の充実	相談の実施	同左	同左	同左
事業費		2,872千円	2,872千円	2,872千円
健康づくりの支援	口腔保健、栄養、運動 指導等の健康講座・ 教室の開催	同左	同左	同左
事業費		621千円	621千円	621千円
健康長寿協力湯	利用者数 延1,255,000人	利用者数 延1,260,000人	利用者数 延1,265,000人	利用者数 延1,265,000人
事業費		268,859千円	268,859千円	268,859千円

405 スポーツ・レクリエーションを通じた健康づくり

熟年者の生きがい及び仲間づくりの支援を図るとともに、健康増進、介護予防を推進するため、リズム運動の参加人員の拡大に努め、様々なスポーツ活動への参加を促進していきます。

施策コード	405	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
リズム運動の充実 再掲401		参加実人員 11,300人	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「—」:事業費は、リズム運動の充実(施策コード401)の中で計上しています。

406 心の健康管理

全ての日常圏域に熟年相談室を配置し、地域包括ケアシステムの中核機関として、その機能を十分に発揮するため、なごみの家などの関係機関と連携しつつ、相談体制と事業の充実を図ります。

誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、「住まい・医療・介護・介護予防・生活支援」を地域で一体的に提供する地域包括ケアシステムの拠点として「なごみの家」を区内15圏域に各1か所設置します。

施策コード	406	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
地域包括支援センター (熟年相談室)の充実 再掲412		1ヶ所新規設置 相談体制と事業の充実	相談体制と事業の充実	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
なごみの家の整備[新] 再掲430		なごみの家 4か所新規設置	新規設置数未定	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「—」:事業費は、地域包括支援センター(熟年相談室)の充実(施策コード412)、なごみの家整備(施策コード430)の中で計上しています。

407 介護予防活動への取り組み支援

運動・栄養指導、口腔保健等に関する講座等を地域で開催し、熟年者の生活機能の低下の防止を図り、介護が必要となる状態を予防します。また、熟年者の閉じこもりの予防等を図るため、地域ミニデイサービスを充実させます。さらに、65歳以上の区民(成人歯科健診対象者を除く)を対象に、口腔ケア健診(咀嚼・嚥下機能等の健診)を実施し、口腔機能保持を増進することにより、誤嚥性肺炎等の疾病予防を通じ、健康の維持・増進や介護が必要となる状態の予防を図ります。

熟年者に対して、国保、長寿、福祉の各健診と同時に調査を実施し、事業の案内やサービス利用などにつなげ、生活機能低下の防止や介護が必要となる状態の予防を図ります。また、各健診の際には、医師会と連携してフレイル予防の普及・啓発を行うほか、地域で健康づくり活動を実践するボランティアの育成および活動支援に努めるとともに、高齢の人々に関わる地域の団体等へ働きかけ、住民自らが健康づくりに取り組める環境づくりを支援します。

65歳以上の区民を対象に、くつろぎの家やなごみの家にて、音楽を取り入れた軽い有酸素運動や脳トレなどを実施し、健康の維持・増進や介護が必要となる状態の予防を図ります。また、要介護者等を支援する地域の活動に参加してもらうことにより、熟年者の社会参加と介護予防を促進するとともに、地域で介護を支える人材の育成を図ります。

施策コード	407	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
健康づくりの支援 再掲404		口腔保健、栄養、運動 指導等の健康講座・ 教室の開催	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
口腔ケア健診【新】 再掲303		口腔機能保持の増進	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
地域ミニデイサービスの運営		37か所	同左	同左
事業費		1,933千円	1,933千円	1,933千円
介護予防相談の充実		対象者の把握と 事業の案内	同左	同左
事業費		1,310千円	※※※千円	※※※千円
フレイル予防の取り組みの 推進【新】 再掲404		健診を活用した フレイル予防指導	同左	同左
		住民主体のフレイル 予防の取り組み支援	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
にこにこ運動教室【新】		教室の開催	同左	同左
事業費		2,445千円	※※※千円	※※※千円
熟年介護サポーター事業の 実施		サポーターの育成・ 活動先の確保	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

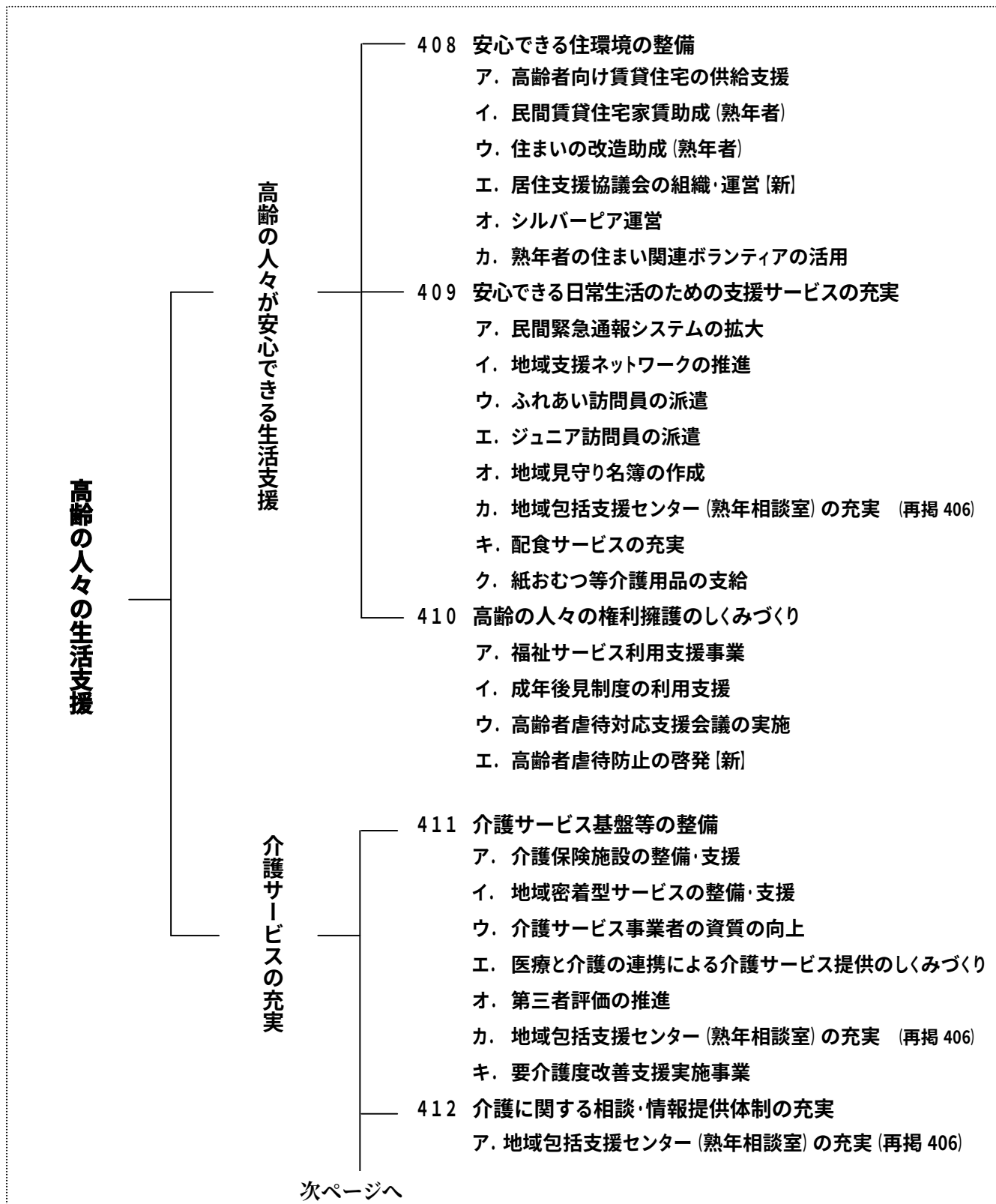
「一」：事業費は、フレイル予防の取り組みの推進、健康づくりの支援（施策コード404）、口腔ケア健診（施策コード303）、熟年介護サポーター事業の実施（施策コード413）の中で計上しています。

2 高齢の人々の生活支援

【施策の考え方】

高齢の人々が、日常生活を安心して送れるようきめ細かな支援を行います。また、介護が必要となったときに、住み慣れた地域で安心して生活していくことができるよう、介護サービスの基盤整備を進めるとともに、保健・医療・福祉の一体的なサービス提供のしくみづくり、介護の相談体制の充実等を図り、適切なサービスが提供できる体制を整備します。

【施策体系図】



前ページより

- 413 介護に関する人材・ボランティア団体の育成
 - ア. 熟年介護サポーター事業の実施 (再掲 407)
 - イ. 社会福祉士等卒後連携事業
 - ウ. 介護人材確保事業 [新]
- 414 認知症の高齢の人々に対する支援の充実
 - ア. 認知症地域ネットワーク活用事業の実施
 - イ. 認知症サポーターの養成
 - ウ. 早期発見・対応体制の整備 [新]
 - エ. 認知症地域支援推進員の配置 [新]

(1) 高齢の人々が安心できる生活支援

408 安心できる住環境の整備

熟年者が住み慣れた地域にいつまでも安心して住み続けられるよう、その状態に応じた多様な住まいの普及・整備の促進に努めるとともに、高齢者向け賃貸住宅の供給支援、民間賃貸住宅家賃助成※、住まいの改造助成、シルバーピア運営等の実施を推進することにより、熟年者がより安心して住み続けられる住まいの確保・改善等を図ります。

※ 民間賃貸住宅家賃助成：建物の取り壊し等で家主から転居を迫られた熟年者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、緊急処置として住み替え家賃の差額を助成する。

施策コード		408	年次計画		
計画事業内容			30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
住宅の供給支援 高齢者向け賃貸	新規整備		事業計画への同意	同左	同左
	家賃低廉化		8棟 224戸	同左	同左
事業費			64,711千円	64,711千円	64,711千円
民間賃貸住宅家賃助成 (熟年者)			170件	同左	同左
事業費			55,795千円	55,795千円	55,795千円
住まいの改造助成 (熟年者)			180件	同左	同左
事業費			50,833千円	50,833千円	50,833千円
居住支援協議会の 組織・運営 [新]			組織・運営	運営	同左
事業費			0千円	0千円	0千円

シルバーピア運営	50世帯	同左	同左
事業費	3,618千円	3,618千円	3,618千円
熟年者の住まい関連 ボランティアの活用	ボランティアの活用	同左	同左
事業費	0千円	0千円	0千円

409 安心できる日常生活のための支援サービスの充実

子どもから熟年者まで障害の有無に関係なく、住み慣れた地域で安心して暮らせる共生社会の実現のため、地域での見守りなどなごみの家を中心としたネットワークを推進していきます。

また、見守りネットワークの互助の体制づくりを目的として「地域見守り名簿」を作成し、希望する町会・自治会等に名簿を提供します。

熟年者の安心な日常生活を支援するため、全ての日常圏域に熟年相談室を配置し、相談体制と事業のより一層の充実を図ります。民間緊急通報システムの活用による24時間体制の見守りの拡大を図る一方、ふれあい訪問員やジュニア訪問員(中学生)など人と人との関わりを大切にした見守りも行い、誰もが安心して住みやすいまちづくりを目指します。

生きがいと潤いのある生活のため、紙おむつ等介護用品の支給や配食サービスを継続していきます。

施策コード	409	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
民間緊急通報システムの拡大	設置数1,344か所	設置数1,753か所	設置数2,162か所	
事業費	22,948千円	28,552千円	37,901千円	
地域支援ネットワークの推進	ネットワークの推進	同左	同左	
事業費	1,351千円	1,351千円	1,351千円	
ふれあい訪問員の派遣	訪問員数150人 対象世帯の拡大	訪問員数155人 同左	訪問員数160人 同左	
事業費	4,476千円	4,494千円	4,512千円	
ジュニア訪問員の派遣	訪問員180人	同左	同左	
事業費	1,249千円	1,249千円	1,249千円	
地域見守り名簿の作成	対象者の全数調査 44,600人	新たな対象者の調査・ 追加	同左	
事業費	11,968千円	※※※千円	※※※千円	
地域包括支援センター (熟年相談室)の充実 再掲406	1ヶ所新規設置 相談体制と事業の充実	相談体制と事業の充実	同左	
事業費	—千円	—千円	—千円	

配食サービスの充実	一般食 106,904食	一般食 107,973食	一般食 109,052食
	特別食 93,744食	特別食 94,681食	特別食 95,627食
事業費	47,363千円	47,763千円	48,163千円
紙おむつ等介護用品の支給	延べ81,641人	延べ84,713人	延べ87,904人
事業費	473,715千円	491,389千円	509,746千円

「一」：事業費は、地域包括支援センター（熟年相談室）の充実（施策コード412）の中で計上しています。

410 高齢の人々の権利擁護のしくみづくり

区内の福祉サービス利用者の苦情解決や福祉サービスに係る利用者の支援を行うことで、利用者主体のサービス利用を実現していきます。判断能力が十分でない方も、住み慣れた地域で安心して生活を送っていただけるよう、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築を進め、支援が必要な方の早期発見に努めるとともに、相談機能や後見人支援機能等を強化し、利用促進を行います。また、後見人等に対する報酬を負担することが困難な方への支援として、当該費用を助成します。さらに、成年後見制度※を利用する必要がある方が、地域の中で適切な支援を受けることができるよう、親族や専門職以外の地域住民による後見人等（社会貢献型後見人）の候補者の養成について、区が養成から後見人等として選任された後の支援までを一体的に実施します。

地域支援ネットワーク会議の取り組みの一つである高齢者虐待対応を支援するための事例検討会やケア会議を実施し、弁護士、臨床心理士、精神科医など、各分野の専門家の意見を高齢者虐待対応に役立てるとともに、他機関とも連携し、支援体制を強化します。また、虐待に関する正しい知識と相談窓口を周知し、早期発見、解決に役立てます。

※成年後見制度：判断能力の不十分な認知症高齢者や知的障害のある人、精神障害のある人等を保護するための民法上の制度。

施策コード	410	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
福祉サービス利用支援事業	相談事業の充実	同左	同左	
	安心生活サポート事業 60件	安心生活サポート事業 62件	安心生活サポート事業 64件	
事業費	4,787千円	4,930千円	5,077千円	
成年後見制度の利用支援	法人後見45件(累計) 区長申立て100件 職能後見人等への 報酬助成60件 社会貢献型後見人等 の養成(研修二年目) <2年で20人を養成>	法人後見50件(累計) 区長申立て130件 職能後見人等への 報酬助成90件 社会貢献型後見人等 の養成(研修一年目) 20人	法人後見55件(累計) 区長申立て160件 職能後見人等への 報酬助成130件 社会貢献型後見人 等の養成(研修二年目)	
事業費	21,377千円	29,525千円	41,041千円	

高齢者虐待対応支援会議の 実施	高齢者虐待対応を 支援する会議の実施	同左	同左
事業費	753千円	753千円	753千円
高齢者虐待防止の啓発[新]	リーフレットの作成	同左	同左
事業費	467千円	※※※千円	※※※千円

(2) 介護サービスの充実

411 介護サービス基盤等の整備

利用者の状況と事業者の適格性を見極めながら第7期江戸川区介護保険事業計画に基づき、介護老人福祉施設や地域密着型サービスの整備・支援を行います。また、小規模多機能型居宅介護新設事業者については、開設後の運営費補助を行い、空白地域の整備を支援します。

介護支援専門員や介護サービス事業者などに対する研修等を実施し、多職種連携の強化と介護サービスの質の向上に努めます。

在宅で介護サービスを利用する方などについて、介護サービス事業者や医療関係者による情報共有化とケアマネジメントの推進を図り、在宅医療と介護の連携推進に努めます。

介護サービスの質の向上を図る取り組みを支援するため、地域密着型サービスで第三者評価の受審が義務付けられているサービスを中心に、事業者を受審費用を助成していきます。

全ての日常圏域に熟年相談室を配置し、地域包括ケアシステムの中核機関として、その機能を十分に発揮するため、なごみの家などの関係機関と連携しつつ、相談体制と事業の充実を図ります。

区内の介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）及び介護老人保健施設の入所者の要介護度が改善された場合に、改善に至る施設サービスを評価し、奨励交付金を支給することにより、施設職員の意欲向上を図ります。

施策コード	411	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
介護保険施設の整備・支援		介護老人福祉施設 2ヶ所の整備支援	介護老人福祉施設 1ヶ所開設	同左
事業費		※※※千円	※※※千円	※※※千円
地域密着型サービスの 整備・支援		認知症高齢者グループ ホーム等の整備	整備支援	同左
事業費		14,658千円	※※※千円	※※※千円
介護サービス事業者の資質 の向上		介護事業者向け研修の 充実	同左	同左
事業費		2,225千円	※※※千円	※※※千円
医療と介護の連携による介護 サービス提供のしくみづくり		介護連絡ノートの 普及・推進	同左	同左
事業費		780千円	※※※千円	※※※千円

第三者評価の推進	地域密着型サービス第三者評価受審費用助成	同左	同左
事業費	14,860千円	※※※千円	※※※千円
地域包括支援センター (熟年相談室)の充実 再掲406	1ヶ所新規設置 相談体制と事業の充実	相談体制と事業の充実	同左
事業費	――千円	――千円	――千円
要介護度改善支援 実施事業	要介護度改善支援 奨励金の交付	同左	同左
事業費	52,866千円	※※※千円	※※※千円

「一」：事業費は、地域包括支援センター(熟年相談室)の充実(施策コード412)の中で計上しています。

412 介護に関する相談・情報提供体制の充実

全ての日常圏域に熟年相談室を配置し、地域包括ケアシステムの中核機関として、その機能を十分に発揮するため、なごみの家などの関係機関と連携しつつ、相談体制と事業の充実を図ります。

施策コード	412	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
地域包括支援センター (熟年相談室)の充実 再掲406	1ヶ所新規設置 相談体制と事業の充実	相談体制と事業の充実	同左	
事業費	456,210千円	※※※千円	※※※千円	

413 介護に関する人材・ボランティア団体の育成

65歳以上の区民を対象に、要介護者等を支援する地域の活動に参加してもらうことにより、熟年者の社会参加と介護予防を促進するとともに、地域で介護を支える人材の育成を図ります。

区が、区内の専門学校卒業生を最長3年間、福祉・介護支援員(非常勤職員)として雇用し、福祉及び介護分野における多様な問題に対応できる人材として育成します。

介護人材が不足する状況の改善に向けて、介護福祉士育成給付金及び介護職員初任者研修受講費用助成金等の事業により、資格取得に向けて支援を行い、あわせて人材を採用する事業者側への支援を目的とするセミナーを開催することにより介護人材の確保を図ります。

施策コード	413	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
熟年介護サポーター事業の 実施 再掲407	サポーターの育成・活動 先の確保	同左	同左	
事業費	3,498千円	※※※千円	※※※千円	
社会福祉士等卒後連携事業	採用数5人(予定)	同左	同左	
事業費	39,414千円	※※※千円	※※※千円	

介護人材確保事業[新]	実施	同左	同左
事業費	36,896千円	※※※千円	※※※千円

414 認知症の高齢の人々に対する支援の充実

区民や介護職員等を対象にした講演会の開催により、認知症への理解を広く地域に浸透させるとともに、認知症に関する区民や介護サービス事業者等からの相談への対応として、認知症ホットライン、認知症相談窓口を設置するなど、認知症の早期発見、対応に努めます。

地域で暮らす認知症の人やその家族を応援する「認知症サポーター」を養成するため、認知症の基礎知識や認知症サポーターの役割等を学ぶ「認知症サポーター養成講座」を実施し、認知症に対する社会的な理解を深めていきます。また、講座を修了し、今後地域で活動を希望される方向けに、認知症サポーターフォローアップ研修を実施し、地域で活躍できるような取り組みを図ります。

地域包括支援センター（熟年相談室）に認知症地域支援推進員を配置し、認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークの形成と、効果的な支援体制の構築を図ります。

複数の専門家が家族等の訴えにより認知症が疑われる人やその家族などを訪問し、アセスメント、家族支援など初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートや必要なサービスへつなげます。

施策コード	414	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
認知症地域ネットワーク活用事業の実施		認知症に関する総合相談窓口の充実	同左	同左
事業費		7,236千円	※※※千円	※※※千円
認知症サポーターの養成		3,000人	同左	同左
事業費		873千円	※※※千円	※※※千円
認知症地域支援推進員の配置[新]		配置	同左	同左
事業費		91,200千円	※※※千円	※※※千円
早期発見・対応体制の整備[新]		認知症初期集中支援チームの設置	同左	同左
事業費		8,836千円	※※※千円	※※※千円

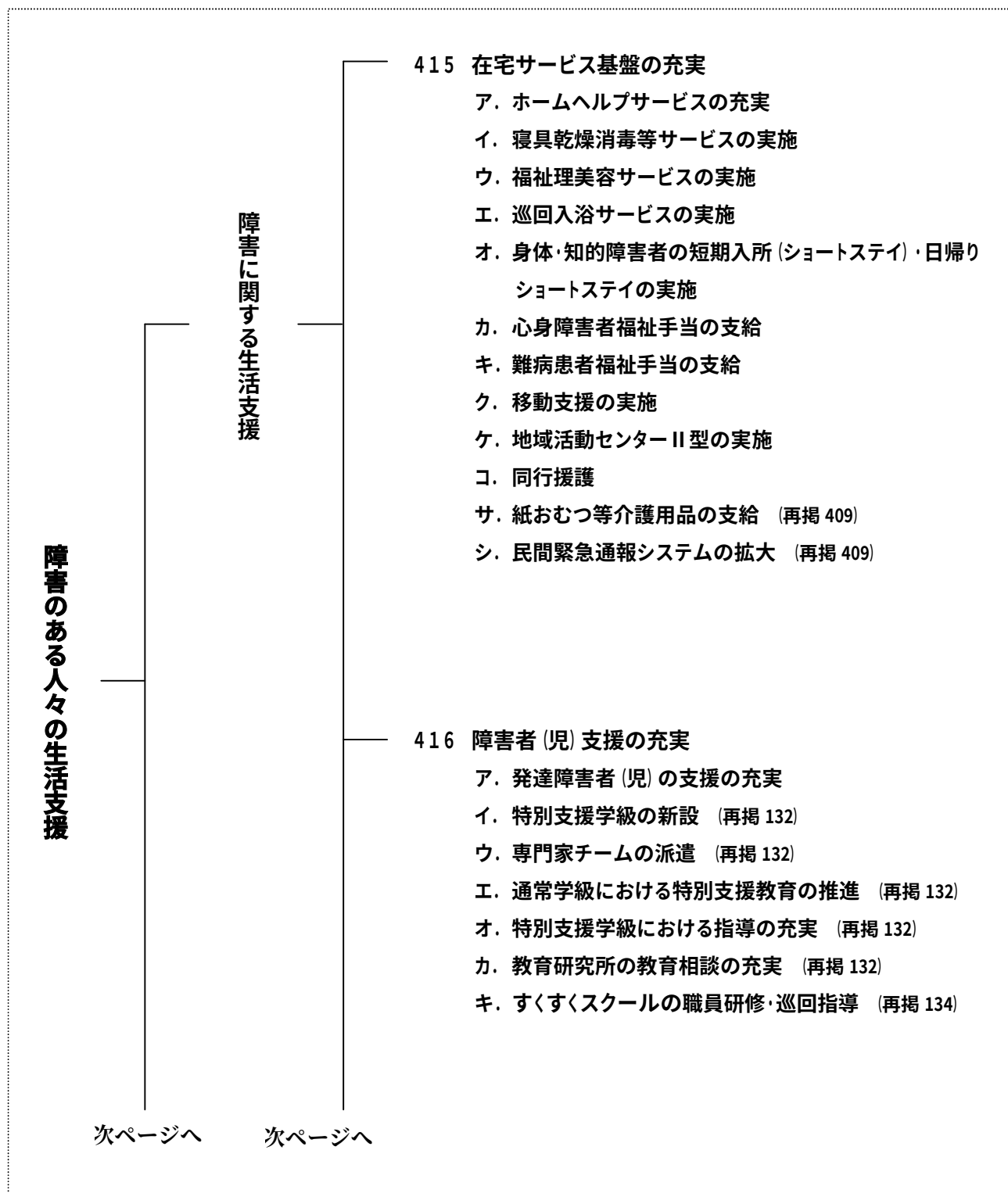
3 障害のある人々の生活支援

[施策の考え方]

身体、知的及び精神障害のある人々とその家族が、地域の中で自立して生活ができ、安心して毎日が暮らせるよう、地域生活支援の充実を図ります。また、生きがいをもって生活を営める環境を整えるため、職業訓練や就労の場づくり、安心して住める多様な住宅の整備、施設の充実等を進めます。

特に精神障害のある人々については、地域生活を支援するサービスの基盤整備を図り、医療と連携した生活相談、訓練等を通じた社会復帰を支援します。

[施策体系図]



前ページより	前ページより	
		417 障害のある人々の健康支援 ア. 江戸川区口腔保健センターへの事業補助 イ. 中途障害者へのリハビリテーションの実施 ウ. リハビリテーション相談 エ. リハビリテーション関係者に対する支援と連携の推進
		418 障害に関する身近な相談・情報提供体制の充実 ア. 地域自立支援協議会の開催 イ. 成年後見制度の利用支援 (再掲 410)
		419 職業訓練と就労の場づくり ア. 障害者就労支援センターの運営
		420 生きがいと社会貢献の場づくり ア. 福祉タクシー券の助成 イ. 自動車燃料費の助成 ウ. 自動車運転教習費の助成 エ. 身体障害者用自動車改造費の助成
		421 障害のある人々が安心して住める多様な住宅の整備 ア. 知的障害者グループホーム等の運営支援 イ. 民間賃貸住宅家賃助成 (障害者) ウ. 住まいの改造助成 (障害者)
		422 身近な地域での施設整備 ア. 区立障害者施設の充実
		423 自助グループなどへの支援 ア. 家族会が主体的に活動するための支援
		424 社会復帰への支援 ア. 困難事例への対応 [新] イ. 心の専門グループワークの実施 ウ. 総合的相談体制の整備 エ. 医療と連携した社会復帰支援 オ. 自立のための支援施策の充実 カ. 就労訓練や就労の場づくり キ. 作業・レクリエーション・交流等を通じての居場所づくり
		425 精神障害のある人々についての理解促進 ア. 民間事業者やNPOなどサービス提供主体の指導・育成・相談体制の整備
	精神障害のある人々の社会復帰への支援	
次ページへ		

前ページより

発達障害者(児)への
ライフステージに応じた支援

426 発達障害者(児)への支援

- ア. 発達障害相談センター相談事業の充実 (再掲 416)
- イ. (仮称) 発達相談・支援センターの開設[新] (再掲 416)
- ウ. 早期発見のための乳幼児健診を活用したスクリーニング
- エ. 保護者支援の充実 (再掲 416)
- オ. 発達障害に関する支援者への支援の充実 (再掲 416)
- カ. 理解普及啓発事業の実施 (再掲 416)
- キ. 発達障害支援関係者の連携の推進 (再掲 416)
- ク. 保育園発達支援コーディネーターの資質向上 (再掲 122)
- ケ. 育成室の運営 (再掲 122)
- コ. 特別支援学級の新設 (再掲 132)
- サ. 専門家チームの派遣 (再掲 132)
- シ. 通常学級における特別支援教育の推進 (再掲 132)
- ス. 特別支援学級における指導の充実 (再掲 132)
- セ. 教育研究所の教育相談の充実 (再掲 114)
- ソ. すくすくスクールの職員研修・巡回指導 (再掲 134)

(1) 障害に関する生活支援

415 在宅サービス基盤の充実

障害者の社会参加の促進及び生活の質の向上を図るため、「江戸川区障害福祉計画」や「江戸川区障害児福祉計画」に基づき、障害福祉サービスの基盤整備の支援及び地域生活支援事業の充実に努めます。

施策コード	415	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
ホームヘルプサービスの充実		実施	同左	同左
事業費		4,952,633千円	※※※千円	※※※千円
寝具乾燥消毒等サービスの 実施		実施	同左	同左
事業費		1,067千円	1,110千円	1,154千円
福祉理美容サービスの実施		実施	同左	同左
事業費		9,792千円	9,792千円	9,792千円
巡回入浴サービスの充実		実施	同左	同左
事業費		52,640千円	55,800千円	59,150千円

身体・知的障害者の短期入所(ショートステイ)・日帰りショートステイの実施	実施	同左	同左
事業費	338,807千円	※※※千円	※※※千円
心身障害者福祉手当の支給	実施	同左	同左
事業費	2,159,469千円	2,159,232千円	2,159,205千円
難病患者福祉手当の支給	実施	同左	同左
事業費	61,200千円	56,916千円	52,932千円
移動支援の実施	実施	同左	同左
事業費	713,909千円	※※※千円	※※※千円
地域活動センターⅡ型※の実施	実施	同左	同左
事業費	83,070千円	※※※千円	※※※千円
同行援護	実施	同左	同左
事業費	126,614千円	※※※千円	※※※千円
紙おむつ等介護用品の支給 再掲409	実施	同左	同左
事業費	—千円	—千円	—千円
民間緊急通報システムの拡大 再掲409	実施	同左	同左
事業費	—千円	—千円	—千円

※ 地域活動支援センターⅡ型:創作的活動等の提供等の他に、機能訓練、社会的適応訓練、入浴等のサービスを実施する機関。
「—」:事業費は、紙おむつ等介護用品の支給、民間緊急通報システムの拡大(施策コード409)の中で計上しています。

416 障害児(者)支援の充実

発達障害相談センターにおいて、発達障害※の特性のある方のライフステージに応じた支援につながるよう、関係機関と連携を図り、一人ひとりの特性に合わせた支援を推進します。また、講座や講演会等を通じた保護者・支援者への情報提供や適切な支援に関する提案のほか、保育園・幼稚園、小・中学校などの関係機関との連絡調整・情報共有を行うコーディネーター機能や巡回支援などにより、支援力の向上を図ります。さらに、児童福祉法の規定にある「福祉型児童発達支援センター」の機能を有する「(仮称)江戸川区発達相談・支援センター」を平成31年中(2019年度)に開設するための準備を行います。

増加が見込まれる情緒障害・発達障害等の児童・生徒に対応していくため、特別支援教室と情緒障害等通級指導学級を設置していくとともに、通常学級在籍の発達障害の児童・生徒に対する望ましい教育的対応に取り組むため、助言等を行う専門家を派遣していきます。また、平成30年度(2018年度)から全小学校における巡回指導の実施及び平成33年度からの全中学校における巡回指導の実施に向けて、配慮を要する生徒への支援体制の充実を図っていきます。特別支援教育担当教員を対象とした研修を実施し、個々の児童・生徒の障害に応じた指導を行います。また、中学校特別支援学級における作業学習の充実を図っていきます。

いじめや不登校、発達などの悩みに専門的に対応できるよう、関係機関との連携を強め、教育研究所の教育

相談を充実させていくとともに、教職員相談や学校要請訪問など人的派遣を行い、学校を支援します。

すくすくスクールにおいて、配慮を要する児童への適切な対応を行うため、職員のスキルアップを図るとともに、臨床心理士の派遣を行います。

※ **発達障害**：発達障害者支援法第2条の定義に基づき、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害（LD）※、注意欠陥多動性障害（AD／HD）※その他これに類する脳機能の障害であってその症状が低年齢において出現するものとして政令で定めるもの。

※ **学習障害（LD）**：基本的には全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち特定のものの習得と使用に著しい困難を示す様々な状態を指すもの。

※ **注意欠陥多動性障害（AD／HD）**：不注意、多動性及び衝動性を中心とした症状とする発達障害。

施策コード	416	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
発達障害者(児)の支援の充実	(仮称)発達相談・支援センターの設計[新]	改修工事及び(仮称)発達相談・支援センターの開設	発達障害相談センターの事業移行及び(仮称)発達相談・支援センターの事業の充実	
	発達障害相談センター相談事業の充実	同左	(仮称)発達相談・支援センターへ事業移行	
	保護者支援の充実	同左	(仮称)発達相談・支援センターで実施	
	発達障害に関する支援者への支援の充実	同左	(仮称)発達相談・支援センターで実施	
	理解普及啓発事業の実施	同左	(仮称)発達相談・支援センターで実施	
	発達障害支援関係者の連携の推進	同左	(仮称)発達相談・支援センターで実施	
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円	
特別支援学級の新設 再掲132	小学校全校(特別支援教室・情緒) 小松川第二中学校(情緒)	—	—	
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円	
専門家チームの派遣 再掲132	推進	同左	同左	
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円	
通常学級における特別支援教育の推進 再掲132	小学校における巡回指導の完全実施	小学校における巡回指導の改善・充実	同左	
	中学校における巡回指導の開始準備	同左	同左	
	交流及び共同学習の充実	同左	同左	
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円	

特別支援学級における指導の充実 再掲132	教育研修の実施 再掲127	同左	同左
	中学校特別支援学級(知的障害)における作業学習の充実	同左	同左
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円
教育研究所の教育相談の充実 再掲114	相談室4ヶ所	同左	同左
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円
すすくすくスクールの職員研修・巡回指導 再掲134	実施(9回)	同左	同左
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円

「一」:事業費は、発達障害者(児)の支援(施策コード426)、保育園発達支援コーディネーターの資質の向上、育成室の運営、(施策コード122)、特別支援学級の新設、特別支援教育の推進、専門家チームの派遣(施策コード132)、教育研究所の教育相談の充実(施策コード114)職員研修・巡回指導(施策コード134)の中で計上しています。

417 障害のある人々の健康支援

江戸川区口腔保健センターにおける障害者(児)等の歯科診療の充実と口腔ケアの向上を図るため、引き続き歯科医師会と連携し、運営支援を行います。

理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士が、疾病や加齢により生活機能に支障を生じた区民のリハビリテーション、運動、健康に関する相談・支援を行います。また、医療・介護・福祉に関わる事業者などに対して、運動器の機能低下を予防する知識及び技術の普及を図るとともにネットワークづくりにより、関係機関が主体的にサービスを提供できる環境づくりを進めます。

施策コード	417	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
江戸川区口腔保健センターへの事業補助		運営支援	同左	同左
事業費		90,496千円	90,496千円	90,496千円
中途障害者へのリハビリテーションの実施		言語リハビリ教室の実施 38回	同左	同左
事業費		1,179千円	1,179千円	1,179千円
リハビリテーション相談		随時相談(訪問・電話等) 相談日 年42回	同左	同左
事業費		1,229千円	1,229千円	1,229千円
リハビリテーション関係者に対する支援と連携の推進		講習会の開催、医療機関、医療・介護・福祉に関する各機関との連絡調整	同左	同左
事業費		184千円	184千円	184千円

418 障害に関する身近な相談・情報提供体制の充実

障害のある方の地域における自立した生活を支えるため、医療、保健、福祉、教育及び就労等に関わる機関とのネットワーク構築を推進する中核機関として開催し、地域の関係機関との連携等についての協議、障害福祉計画策定に際しての意見聴取等を行います。

判断能力が十分でない方も、住み慣れた地域で安心して生活を送っていただけるよう、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築を進め、支援が必要な方の早期発見に努めるとともに、相談機能や後見人支援機能等を強化し、利用促進を行います。また、後見人等に対する報酬を負担することが困難な方への支援として、当該費用を助成します。さらに、成年後見制度※を利用する必要のある方が、地域の中で適切な支援を受けることができるよう、親族や専門職以外の地域住民による後見人等（社会貢献型後見人）の候補者の養成について、区が養成から後見人等として選任された後の支援までを一体的に実施します。

※成年後見制度：判断能力の不十分な認知症高齢者や知的障害のある人、精神障害のある人等を保護するための民法上の制度。

施策コード	418	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
地域自立支援協議会の開催	3回	同左	同左	
事業費	548千円	548千円	548千円	
成年後見制度の利用支援 再掲410	法人後見 45件(累計) 区長申立て 100件 職能後見人等への 報酬助成 60件 社会貢献型後見人等 の養成(研修二年目) <2年で20人を養成>	法人後見50件(累計) 区長申立て 130件 職能後見人等への 報酬助成 90件 社会貢献型後見人等 の養成(研修一年目) 20人	法人後見 55件(累計) 区長申立て 160件 職能後見人等への 報酬助成 130件 社会貢献型後見人等の 養成(研修二年目)	
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円	

「—」：事業費は、成年後見制度の利用支援（施策コード410）の中で計上しています。

419 職業訓練と就労の場づくり

一般就労への移行を推進するため、「江戸川区障害福祉計画」に基づき、民間事業者等のノウハウや経営手法を活用しながら、企業、養護学校、公共職業安定所等の関係機関との連携を図り、就労支援・定着支援等を行っていきます。

施策コード	419	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
障害者就労支援センターの 運営		指定管理者による運営	同左	同左
事業費		180,777千円	180,777千円	180,777千円

420 生きがいと社会貢献の場づくり

障害者の自立と社会参加の拡大を図るため、外出困難な身体又は知的障害者に対し、タクシーの乗車に係る料金や利用する自動車燃料費、自動車運転免許を取得する際の教習費の一部を助成します。また、身体障害者が自動車を取得する際の改造経費の一部を助成します。

施策コード	420	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
福祉タクシー券の助成		実施	同左	同左
事業費		190,708千円	186,893千円	183,156千円
自動車燃料費の助成		実施	同左	同左
事業費		69,790千円	69,930千円	70,070千円
自動車運転教習費の助成		実施	同左	同左
事業費		2,000千円	2,000千円	2,000千円
身体障害者用自動車改造費 の助成		実施	同左	同左
事業費		2,000千円	2,000千円	2,000千円

421 障害のある人々が安心して住める多様な住宅の整備

障害者が、住み慣れた地域でいつまでも安心して生活が続けられるよう、グループホーム等の運営支援を行います。また、住まいの改造等、住居の整備を支援します。

施策コード	421	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
知的障害者グループホーム等の運営支援		実施	同左	同左
事業費		25,440千円	※※※千円	※※※千円
民間賃貸住宅家賃助成(障害者)		実施	同左	同 左
事業費		5,424千円	5,424千円	5,424千円
住まいの改造助成(障害者)		実施	同左	同左
事業費		3,900千円	3,900千円	3,900千円

422 身近な地域での施設整備

区立障害者施設の運営に民間事業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細かなサービスの提供を行っていきます。

施策コード	422	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
区立障害者施設の充実		指定管理者による運営	同左	同左
事業費		2,868,847千円	2,868,847千円	2,868,847千円

(2) 精神障害のある人々の社会復帰への支援

423 自助グループなどへの支援

家族が互いの悩みや気持ちを分かち合い、精神的な負担を軽減することで、生き生きとした生活に結びつくよう、交流の場づくりや学習会・講演会の開催等の活動を支援していきます。

施策コード	423	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
家族会が主体的に活動するための支援		活動費の助成	同左	同左
事業費		200千円	200千円	200千円

424 社会復帰への支援

社会及び疾病構造の変化等による引きこもりや病状不安定、自殺未遂等の支援困難事例の増加にきめ細やかに対応するため、専門相談員と保健師が各々の専門性を活かしたチーム支援を強化します。また、関係機関や多職種間の連携を強化して、本人及び家族への個別支援を充実させていきます。

精神障害者とその家族が、地域で安心して暮らすための総合的・包括的な支援体制づくりをすすめ、入院生活から地域移行に向けた相談支援、個々のニーズに応じた就労支援、日中活動の場の整備等を推進していきます。また、病気の再発・悪化防止に留意し、保健医療福祉等の連携を密にして、きめ細やかな支援体制を構築します。

施策コード	424	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
困難事例への対応[新]		相談の実施 288回	同左	同左
事業費		4,320千円	4,320千円	4,320千円
心の専門グループワークの実施		8ヶ所	検討中	検討中
事業費		9,691千円	※※※千円	※※※千円
総合的相談体制の整備		地域活動支援センター I型※と相談支援事業所の整備	同左	同左
事業費		70,440千円	70,440千円	70,440千円
医療と連携した社会復帰支援		地域移行及び地域定着の推進	同左	同左
事業費		115千円	115千円	115千円
自立のための支援施策の充実		地域生活安定化支援・居住支援・自立生活体験事業の実施	同左	同左
事業費		29,595千円	29,595千円	29,595千円

就労訓練や就労の場づくり	就労支援事業の実施、 就労移行事業所等への 運営費等助成	同左	同左
事業費	80,301千円	80,301千円	80,301千円
作業・レクリエーション・交流 などを通じての居場所づくり	地域活動支援センター Ⅲ型※の運営費補助	同左	同左
事業費	41,520千円	41,520千円	41,520千円

※ 地域活動支援センターⅠ型：創作的活動等の提供等の他に、精神保健福祉士等を配置し、関係機関等との連携を図りながら、相談支援等を実施する事業所。

※ 地域活動支援センターⅢ型：創作的活動等の提供等の他に、レクリエーションやミーティング等を実施する事業所。

425 精神障害のある人々についての理解促進

サービス事業者の新規開拓と資質向上を目指し、精神障害者に対する正しい知識と支援法を学ぶための講座を実施するとともに、事業者間の自主的な連携強化を促進します。また、地域住民の障害者に対する理解の促進を図り、支援施設・事業所等で活動するボランティア育成を進めます。

施策コード	425	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
民間事業者やNPOなどサービス提供主体の指導・育成・相談体制の整備	事業者研修・ボランティア養成講座の開催	同左	同左	
事業費	151千円	151千円	151千円	

(3) 発達障害※者(児)へのライフステージに応じた支援

426 発達障害者(児)への支援

発達障害相談センターにおいて、発達障害の特性のある方のライフステージに応じた支援につながるよう、関係機関と連携を図り、一人ひとりの特性に合わせた支援を推進します。また、講座や講演会等を通じた保護者や支援者への情報提供や適切な支援に関する提案のほか、保育園・幼稚園、小・中学校などの関係機関との連絡調整・情報共有を行うコーディネーター機能や巡回支援などにより支援力の向上を図ります。さらに、児童福祉法の規定にある「福祉型児童発達支援センター」の機能を有する「(仮称)江戸川区発達相談・支援センター」を31年中(2019年中)に開設するための準備を行います。

早期発見のため、1歳6か月児歯科健診におけるM-CHAT(乳幼児自閉症チェックリスト修正版)の実施により、保護者の発達障害への理解と気づきを促すとともに早期療育につなげていきます。

育成室では、あそびと生活の場を通じ、基本的な生活指導や機能発達訓練、言語指導を行うことにより、人間形成の最も重要な幼児期にある児童の情緒の発達を促し、身辺自立機能の向上及び社会性の発達を図ります。また、保護者協力の下での集団及び個別療育や、児童の心身の状況等の把握による適切な相談・保護者支援、児童の発達に必要な関係機関の情報提供及び連携に努めます。

増加が見込まれる情緒障害・発達障害等の児童・生徒に対応していくため、特別支援教室と情緒障害等通級指導学級を設置していくとともに、通常学級在籍の発達障害の児童・生徒に対する望ましい教育的対応に取り組むため、助言等を行う専門家を派遣していきます。また、平成30年度(2018年度)から全小学校における巡回指導の実施及び平成33年度(2021年度)からの全中学校における巡回指導の実施に向けて、配慮を要する生徒への支援体制の充実を図っていきます。特別支援教育担当教員を対象とした研修を実施し、個々の児童・

生徒の障害に応じた指導を行います。また、中学校特別支援学級における作業学習の充実を図っていきます。

すすくすくスクールにおいて、配慮を要する児童への適切な対応を行うため、職員のスキルアップを図るとともに、臨床心理士の派遣を行います。

※ 発達障害：発達障害者支援法第2条の定義に基づき、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害（LD）※、注意欠陥多動性障害（AD／HD）※その他これに類する脳機能の障害であってその症状が低年齢において出現するものとして政令で定めるもの。

※ 学習障害（LD）：基本的には全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち特定のものの習得と使用に著しい困難を示す様々な状態を指すもの。

※ 注意欠陥多動性障害（AD／HD）：不注意、多動性及び衝動性を中心とした症状とする発達障害。

施策コード	426	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
発達障害相談センター 相談事業の充実 再掲416	実施	同左	(仮称)発達相談・支援 センターへ事業移行	
事業費	33,410千円	33,410千円	※※※千円	
(仮称)発達相談・支援センタ ーの開設[新] 再掲416	設計	改修工事及び開設	発達障害相談センター の事業移行及び(仮称) 発達相談・支援センター の事業の充実	
事業費	14,831千円	※※※千円	※※※千円	
早期発見のための乳幼児健 診を活用したスクリーニング	実施	同左	同左	
事業費	—— 千円※	—— 千円※	—— 千円※	
保護者支援の充実 再掲416	実施	同左	(仮称)発達相談・支援 センターで実施	
事業費	635千円	635千円	※※※千円	
発達障害に関する支援者への 支援の充実 再掲416	乳幼児施設等巡回支 援事業の実施	同左	(仮称)発達相談・支援 センターで実施	
事業費	5,497千円	5,497千円	※※※千円	
理解普及啓発事業の実施 再掲416	リーフレット配布・講演 会等の実施	同左	(仮称)発達相談・支援 センターで実施	
事業費	1,122千円	1,122千円	※※※千円	
発達障害支援関係者の 連携の推進 再掲416	実施	同左	(仮称)発達相談・支援 センターで実施	
事業費	140千円	140千円	※※※千円	
保育園発達支援コーディネ ーターの資質の向上 再掲122	専門性の向上 関係機関との連携強化 新規育成	同左	同左	
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円	

育成室の運営 再掲122	専門性の高い療育の 提供 信頼される保護者支援 の提供 関係機関・専門機関と の連携 育成室の新設・円滑な 運営	同左	同左
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円
特別支援学級の新設 再掲132	小学校全校(特別支援 教室・情緒) 小松川第二中学校 (情緒)	-	-
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円
専門家チームの派遣 再掲132	推進	同左	同左
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円
通常学級における 特別支援教育の推進 [新] 再掲132	小学校における巡回指 導の完全実施	小学校における巡回指 導の改善・充実	同左
	中学校における巡回指 導の開始準備	同左	同左
	交流及び共同学習の 充実	同左	同左
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円
特別支援学級における 指導の充実 再掲132	教育研修の実施 再掲127	同左	同左
	中学校特別支援学級 (知的障害)における作 業学習の充実	同左	同左
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円
教育研究所の教育相談の 充実 再掲114	相談室4ヶ所	同左	同左
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円
すすくすくスクールの職員 研修・巡回指導 再掲134	実施(9回)	同左	同左
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円

※「早期発見のための乳幼児健診を活用したスクリーニング」は、母子保健の充実(乳幼児健診の実施)(施策コード303)の中で計上しています。

「一」:事業費は、保育園発達支援コーディネーターの資質の向上、育成室の運営(施策コード122)、特別支援学級の新設、特別支援教育の推進、専門家チームの派遣(施策コード132)、教育研究所の教育相談の充実(施策コード114)、職員研修・巡回指導(施策コード134)の中で計上しています。

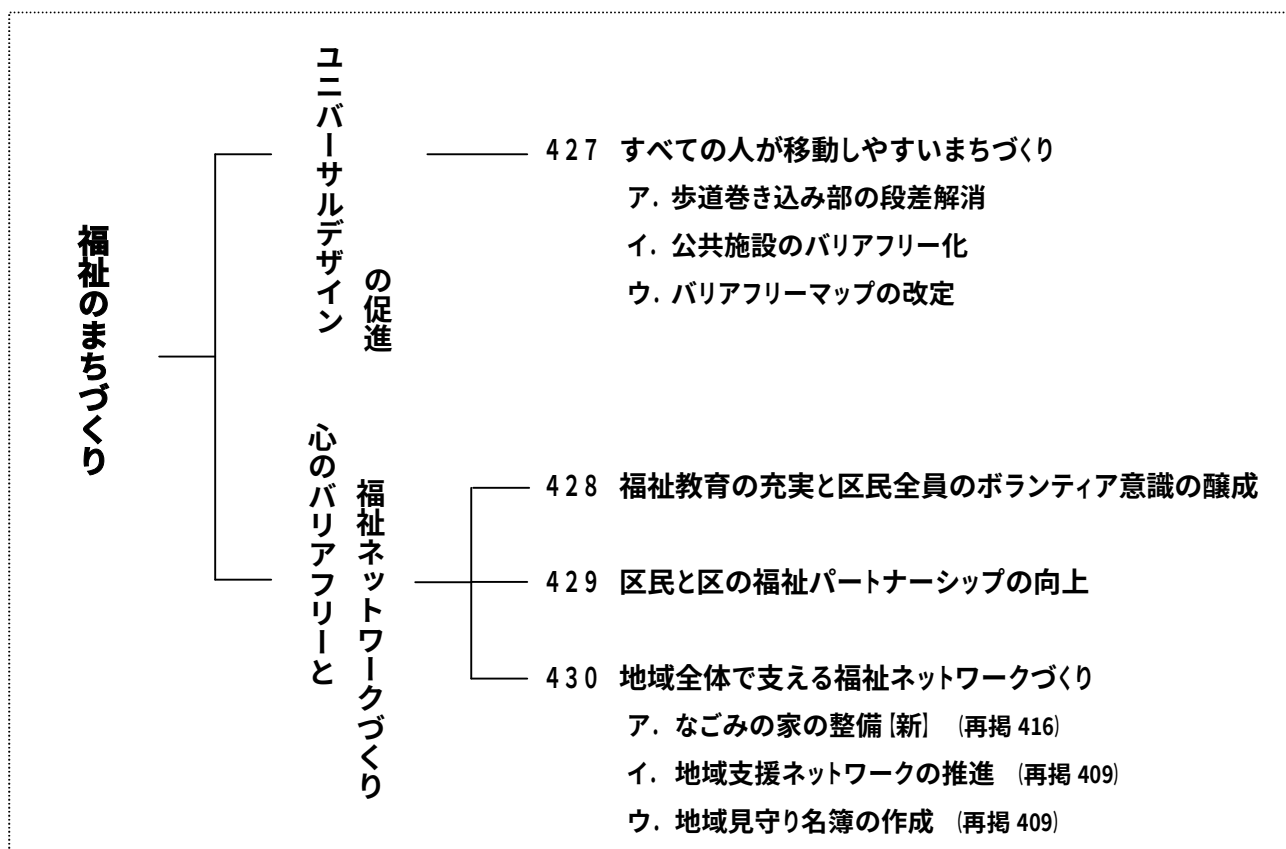
4 福祉のまちづくり

〔施策の考え方〕

歩道の拡幅、道路段差の解消、公共施設のバリアフリー化等を推進し、年齢、障害の有無等に関わりなく、区民誰もが活動の場を広げ、社会参加のしやすいまちづくりを進めます。

また、すべての区民がたすけあい、支えあい、ともに生きる社会をつくるために、子どもの頃から福祉の関心を高めるよう地域社会、学校、職場等のあらゆる場で心のバリアフリーを推進し、区民全員のボランティア意識の醸成、福祉ネットワークの形成等に取り組めます。

〔施策体系図〕



(1) ユニバーサルデザイン※の促進

427 すべての人が移動しやすいまちづくり

バリアフリー※のまちづくりを進めるために、歩道巻き込み部の段差解消等を推進するとともに、エレベーターの設置や多目的手洗所への改修等のバリアフリー化を推進します。また、誰もが利用しやすく快適に移動できる駅の整備を、鉄道事業者に要請します。

誰もが安心して街に出かけ施設利用ができるように、バリアフリーマップの改定版を作成し、周知及び活用に努めます。

※ ユニバーサルデザイン：年齢、性別、能力の有無等にかかわらず、どんな人でも使えるように設計されたデザイン。

※ バリアフリー：人が生活する上で妨げとなる障害（バリア）が街、施設、道路、住宅、人々の意識、社会等から取り除かれた状態。

施策コード	427	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
歩道巻き込み部の段差解消		道路改修及び占用工事にあわせて改修	同左	同左
事業費		50,000千円	50,000千円	50,000千円

公共施設のバリアフリー化	区民施設・学校施設	手洗所改修5施設	手洗所改修5施設 エレベーター設置1施設	手洗所改修3施設
	事業費	277,000千円	324,000千円	191,000千円
	駅前広場・公園	手洗所改修4施設	手洗所改修3施設	手洗所改修2施設
	事業費	216,945千円	156,000千円	122,000千円
	バリアフリーマップの改定	配布	2,000冊作成	配布
	事業費	0千円	5,000千円	0千円

(2) 心のバリアフリーと福祉ネットワークづくり

428 福祉教育の充実と区民全員のボランティア意識の醸成

福祉教育の充実により区民全員のボランティア意識の醸成を図ります。

429 区民と区の福祉パートナーシップの向上

地域で福祉を支えられるように、区民と区の福祉パートナーシップの向上に取り組みます。

430 地域全体で支える福祉ネットワークづくり

誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、「住まい・医療・介護・介護予防・生活支援」を地域で一体的に提供する地域包括ケアシステムの拠点として「なごみの家」を区内15圏域に各1か所設置し、子どもから熟年者まで障害地域での見守りなど、なごみの家を中心としたネットワークを推進していきます。

また、見守りネットワークの互助の体制づくりを目的として「地域見守り名簿」を作成し、希望する町会・自治会等に名簿を提供します。

施策コード	430	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
なごみの家の整備[新] 再掲406		なごみの家 4か所新規設置	新規設置数未定	同左
事業費		284,292千円	※※※千円	※※※千円
地域支援ネットワークの推進 再掲409		ネットワークの推進	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
地域見守り名簿の作成 再掲409		対象者の全数調査 44,600人	新たな対象者の調査・ 追加	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「—」:事業費は、安心できる日常生活のための支援サービスの充実(施策コード409)の中で計上しています。

第4節

区民参加による環境づくり

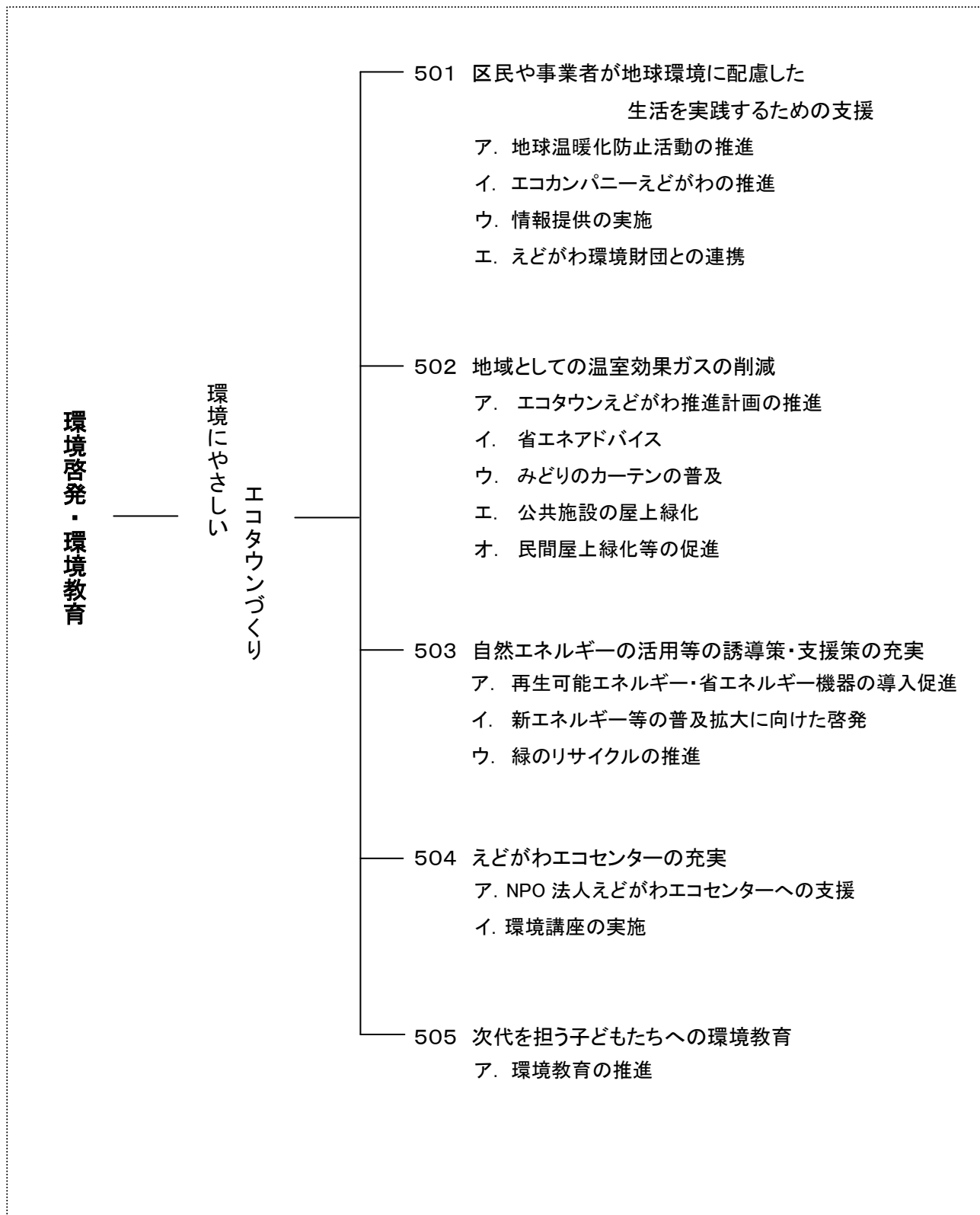
- 1 環境啓発・環境教育
(1) 環境にやさしいエコタウンづくり
- 2 資源循環（ごみの減量と資源リサイクル）
(1) ライフスタイルの見直しによるごみの大幅な減量化
(2) 資源リサイクルの拡充
- 3 自然との共生・ふれあい
(1) 水と緑でネットワークする「いのちのオアシス」づくり
(2) 自然とのふれあいの拡大
- 4 都市環境問題・有害化学物質への対応
(1) 生活環境の改善・保全と新たな環境汚染問題への対応

1 環境啓発・環境教育

【施策の考え方】

一人ひとりが環境に対する高い意識を持てるように、幅広い年齢層が参加できる多様な学習の機会を整えます。特に「暮らしと環境」との関係をわかりやすく体系的に学べるようにするとともに、学校等において、次代を担う子どもたちに環境教育を積極的に行います。また、えどがわエコセンターと連携し、環境啓発、環境教育等を進め、資源循環、自然とのふれあい等の取り組みにつなげます。

【施策体系図】



(1)環境にやさしいエコタウンづくり

501 区民や事業者が地球環境に配慮した生活を実践するための支援

地球温暖化防止を図るため、えどがわエコセンター※と連携し、省エネ・省資源・ごみ減量等にみんなが取り組む「もったいない運動えどがわ」を拡大します。併せて、区独自の環境取り組み制度「エコカンパニーえどがわ」事業※の普及促進を図り、事業者の地球温暖化防止等の環境に配慮した自主的な取り組みを支援します。

えどがわ環境財団※と連携し、水と緑に親しめるような区民意識の啓発、子どもたちへの環境学習等を推進します。

※ **えどがわエコセンター**:江戸川区という地域社会を舞台として区民、事業者、行政が連携・協働し、多くの人々に環境にやさしい生活を広げるため設立した特定非営利活動法人。

※ **「エコカンパニーえどがわ」事業**:環境活動の取り組みに対する宣言をした事業所を、「環境取り組み事業所」として登録し、年一回、その活動を報告する制度。

※ **えどがわ環境財団**:緑化推進に関する事業及び動物とのふれあいに関する事業を行い、水と緑の環境を保護・保全することを目的として設置した公益財団法人。

施策コード	501	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
地球温暖化防止活動の推進		もったいない運動えどがわの拡大	同左	同左
事業費		145千円	145千円	145千円
エコカンパニーえどがわの推進		登録事業所の拡大	同左	同左
		事業者の取り組み支援	同左	同左
事業費		839千円	839千円	839千円
情報提供の実施		情報紙発行支援及びホームページの充実	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
えどがわ環境財団との連携		事業連携	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円

「—」:事業費は、NPO法人えどがわエコセンターへの支援(施策コード504)の中で計上しています。

502 地域としての温室効果ガスの削減

地域をあげて地球温暖化防止を図るため、エコタウンえどがわ推進計画※の推進に努めます。また、都が実施している省エネアドバイス※等を広く周知し、区民の省エネ行動を推進します。

住宅等整備事業における基準等に関する条例※に基づいた民間や公共施設の屋上緑化等の取り組みを推進することにより、ヒートアイランド現象※の抑制を図るとともに、緑のカーテンの普及を支援することにより夏場の省エネルギー対策の推進を図ります。

※ **エコタウンえどがわ推進計画**:地球温暖化防止を図るため、温室効果ガス削減の数値目標等を定めた計画。

※ **省エネアドバイス**:中小事業者を対象に節電アドバイザーを派遣し、それぞれの事業所にあった対策を提案する事業。

※ **住宅等整備事業における基準等に関する条例**:中高層共同住宅、一定規模以上の土地利用の基準等を定めたもの。

※ **ヒートアイランド現象**:都市中心部の都市活動の結果として生じる気温上昇現象。

施策コード	502	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
エコタウンえどがわ推進計画の推進		推進本部の運営	同左	同左
		計画の実施・周知	同左	同左
事業費		332千円	332千円	332千円

省エネアドバイス	都の省エネ診断事業等の紹介	同左	同左
事業費	0千円	0千円	0千円
みどりのカーテンの普及	モニター事業	同左	同左
	区民への周知	同左	同左
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円
公共施設の屋上緑化	6施設	6施設	9施設
事業費	0千円	0千円	0千円
民間の屋上緑化等の促進	「住宅等整備事業における基準等に関する条例」に基づく相談対応促進件数50件	同左	同左
事業費	0千円	0千円	0千円

「ー」:事業費は、NPO法人えどがわエコセンターへの支援(施策コード504)、小中学校の改築(施策コード129)の中で計上しています。

503 自然エネルギーの活用等の誘導策・支援策の充実

住宅や事業所への再生可能エネルギー・省エネルギー機器の導入を促進するため、えどがわエコセンターで実施する太陽光エネルギー利用講習会への支援や、東京都などの機器の導入に対する補助・支援制度の周知を行います。また、水素エネルギー普及に向けた活動を実施する民間団体や自治体と連携し、情報発信等を行います。剪定枝、枯損木、倒木等の発生材を、ボランティア団体や保育園・小中学校などでの樹名板等を作製し、区の公園の樹木や街路樹等に設置し、有効活用を図ります。

施策コード	503	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
再生可能エネルギー・省エネルギー機器の導入促進	区民への情報提供	同左	同左	同左
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円	—— 千円
新エネルギー等の普及拡大に向けた啓発	区民への情報提供	同左	同左	同左
事業費	87千円	87千円	87千円	87千円
緑のリサイクルの推進	剪定枝等を活用した樹名板の作製	同左	同左	同左
事業費	346千円	346千円	346千円	346千円

「ー」:事業費は、NPO法人えどがわエコセンターへの支援(施策コード504)の中で計上しています。

504 えどがわエコセンターの充実

区民、事業者及び区が連携・協働した環境活動の輪をさらに広げるため、その中心となるえどがわエコセンターの活動を支援します。また、えどがわエコセンターで実施する学習会等の環境講座を支援するとともに、地域の環境学習リーダーを育成するための「おきがる環境講座」事業等を委託します。

施策コード	504	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
NPO法人えどがわエコセンターへの支援		活動支援	同左	同左
事業費		47,734千円	47,734千円	47,734千円
環境講座の実施		各種環境講座	同左	同左
		人材育成事業	同左	同左
事業費		607千円	607千円	607千円

505 次代を担う子どもたちへの環境教育

えどがわエコセンターで実施するグリーンプラン推進校※事業や、小・中学校の環境学習事業等を支援します。
また、「学校版もったいない運動」と連携し、環境教育のさらなる拡大を図ります。

さらに、諸団体等が地域で行っている環境に関する活動に対して支援を行います。

※ グリーンプラン推進校:えどがわエコセンターと協働し、学校における環境学習を推進するモデル校。

施策コード	505	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
環境教育の推進		グリーンプラン推進校 の拡大及び小中学校 の環境学習支援	同左	同左
		学校版もったいない 運動との連携	同左	同左
		地域の実情に合わせた 活動の支援	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

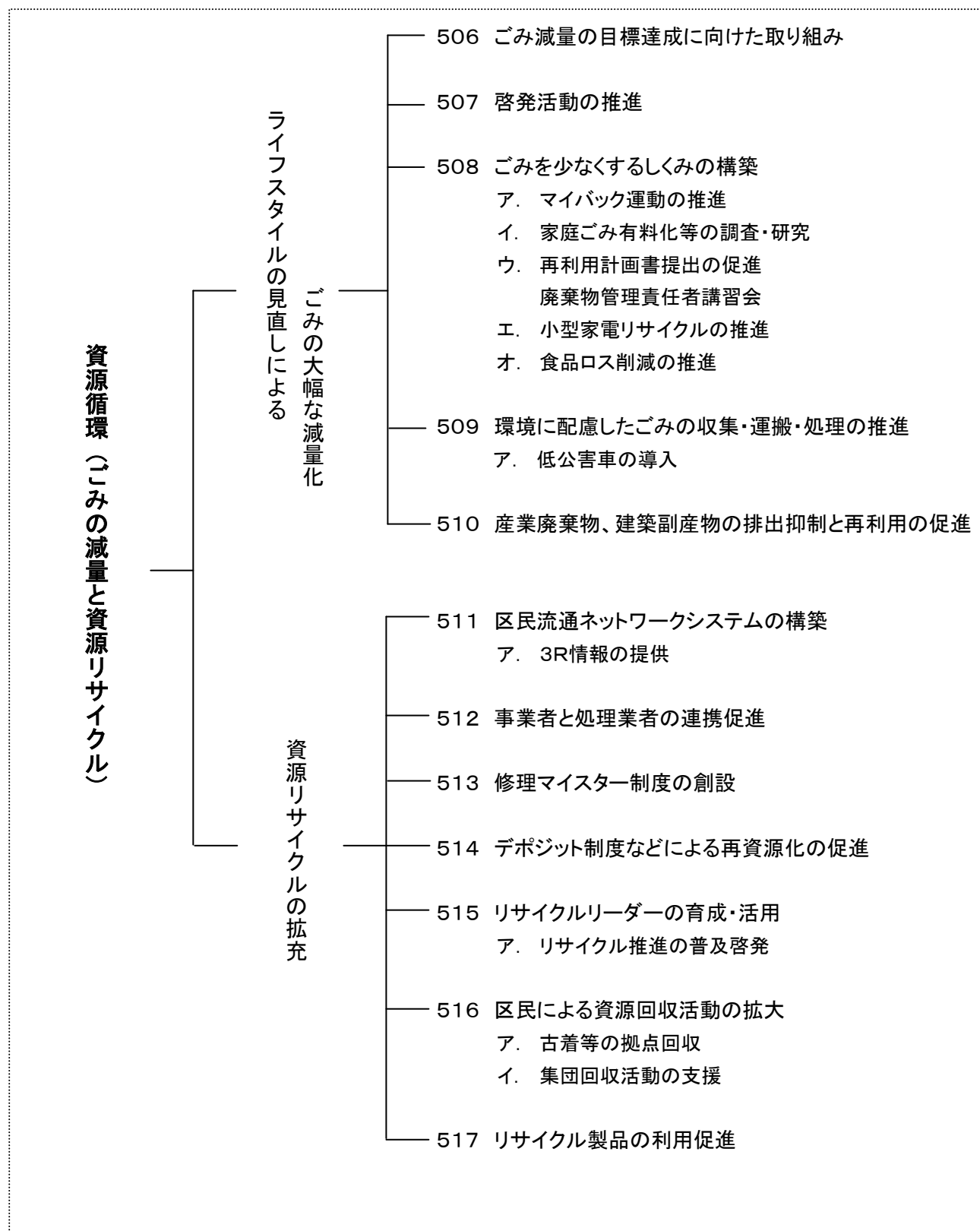
「—」:事業費は、NPO法人えどがわエコセンターへの支援(施策コード504)の中で計上しています。

2 資源循環(ごみの減量と資源リサイクル)

【施策の考え方】

ごみの量は、平成11年10月から実施した資源回収事業の全区展開により減少傾向にありますが、ごみの減量をより一層推進することが必要です。限りある資源を大切にするために、区民と事業者が協力するとともに、効率的に3R(リデュース(発生抑制)・リユース(再使用)・リサイクル(再資源化))を推進し、清掃事業と一体となった循環型社会形成に向けたしくみづくりが求められています。

【施策体系図】



(1)ライフスタイルの見直しによるごみの大幅な減量化

506 ごみ減量の目標達成に向けた取り組み

平成28年3月に改定した「第3期 Edogawa ごみダイエツプラン(一般廃棄物処理基本計画)」に基づき、平成33年度(2021 年度)までに平成12年度に比べて20%のごみ減量を図ります。

507 啓発活動の推進

ごみ減量・リサイクルに関する取り組みを拡大するため、学校、町会・自治会等を単位として出前講座等の啓発活動を推進します。

また、ごみ減量の方法及びリサイクルの効果について、清掃・リサイクルニュースを発行し、3R(発生抑制、再使用、再資源化)の啓発等に努めます。併せて、区立小学校4年生全員に環境教育冊子「えどがわくのごみダイエツにチャレンジ」を配付し、環境学習の促進を図ります。

508 ごみを少なくするしくみの構築

えどがわエコセンターと連携を図りつつ、スーパー、コンビニ等の事業者、区民、区が一体となり、マイバッグの利用を促進し、ごみの減量を推進します。また、効果的なごみ減量施策のあり方について、学識経験者・区民・事業者の代表による廃棄物減量等推進審議会等で調査・研究します。

さらに、事業用面積が1,000㎡を超える大規模事業所を対象に、再利用計画書の作成・提出を促すとともに、廃棄物管理責任者講習会を実施し、事業者におけるごみの発生抑制、事業者処理責任の徹底を促進します。さらに、拡大生産者責任に基づいて、事業者が主体的にリサイクルに取り組みむよう、国や事業者に働きかけを行います。また、小型家電リサイクルや食品ロス削減の取り組みにより、資源化の推進とごみの減量を図ります。

施策コード	508	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
マイバッグ運動の推進		マイバッグ運動推進	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円
家庭ごみ有料化等の 調査・研究		廃棄物減量等推進審議 会の開催 他自治体における実施 状況や効果等の研究	同左	同左
事業費		2, 871千円	2, 871千円	2, 871千円
再利用計画書提出の促進 廃棄物管理責任者講習会		実施	同左	同左
事業費		430千円	※※※千円	※※※千円
小型家電リサイクルの推進		実施	同左	同左
事業費		172, 669千円	※※※千円	※※※千円
食品ロス削減の推進		えどがわ食べきり推進運 動の実施 ・フードドライブの実施 ・食べきり推進店の拡大 ・30・10 運動の実施等	同左	同左
事業費		1,411千円	1,411千円	1,411千円

509 環境に配慮したごみの収集・運搬・処理の推進

ごみ収集の直営車両の買い替えに当たっては、低公害車の購入を継続するとともに、雇上車両についても、引き続き、低公害車を使用するよう働きかけます。

施策コード	509	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
低公害車の導入		災害時にも対応できる 低公害車の導入 ・小型プレス車3台 ・新大型特殊車2台	耐用年数を超えた車両 の買い替え時に導入	同左
事業費		55,890千円	※※※千円	※※※千円

510 産業廃棄物、建築副産物の排出抑制と再利用の促進

建設リサイクルの届出及び分別解体を確実に推進するため、届出の徹底、意識啓発等を図るとともに、引き続き現場パトロールの実施を推進します。

(2) 資源リサイクルの拡充

511 区民流通ネットワークシステムの構築

区民の3R(リデュース(発生抑制)・リユース(再使用)・リサイクル(再資源化))の取り組みを促進するために、わかりやすい情報を情報紙や区ホームページ等を活用して提供します。

施策コード	511	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
3R情報の提供		3R店舗情報の提供 リサイクルバンク情報の 提供	同左	同左
事業費		243千円	243千円	243千円

512 事業者と処理業者の連携促進

家電製品等の資源リサイクルを確実、かつ、より効果的に行うため、事業者、処理業者及び区が必要な情報交換を行えるよう連携の促進を図ります。

513 修理マイスター※制度の創設

ものを長く大切に使うため、事業者等の技術を活用して、「修理マイスター制度」に向けた人材育成について研究します。

※ **マイスター**:ドイツのものづくりの「親方」。「親方」の下で修行して一人前に」という中世からのものづくりのシステムを国家資格として整備したものがドイツのマイスター制度。

514 デポジット制度※などによる再資源化の促進

国及び事業者に対して再資源化品目の拡大の要請等を行うことに努めます。

また、デポジット制度については、その導入を国に働きかけるとともに、イベント時のリユースカップの導入等の先進的な取り組みについて研究します。

※ デポジット制度:ビールびん等のように、預り金、保証金等を取り、返却時に返金することにより、確実な返却を促すためのシステム。

515 リサイクルリーダーの育成・活用

資源の有効利用を促進するためにリサイクル施設見学会等の開催や清掃・リサイクルニュースを発行し、リサイクルの取り組みを広めます。

施策コード	515	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
リサイクル推進の普及啓発		リサイクル施設見学会等の実施 リサイクル情報誌の発行	同左	同左
事業費		5, 537千円	5, 537千円	5, 537千円

516 区民による資源回収活動の拡大

区内施設を活用した古着等の拠点回収を実施し、ごみ減量と資源化を推進します。

地域力を生かし、良質な資源を効率的に回収できる集団回収活動を支援します。実施団体の安定的な運営を図るため、回収量に応じた報奨金の支給や集団回収ニュース等の配布等の支援を行います。

集団回収は資源の持ち去り防止対策としても有効なことから、より多くの方に参加していただくよう未実施町会等への働きかけを積極的に進めます。

さらに、回収業者に対しても、安定的な回収のために、資源の市況を参考にしながら支援を行います。

施策コード	516	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
古着等の拠点回収		実施	同左	同左
事業費		15, 538千円	15, 538千円	15, 538千円
集団回収活動の支援		実施	同左	同左
事業費		65, 115千円	65, 115千円	65, 115千円

517 リサイクル製品の利用促進

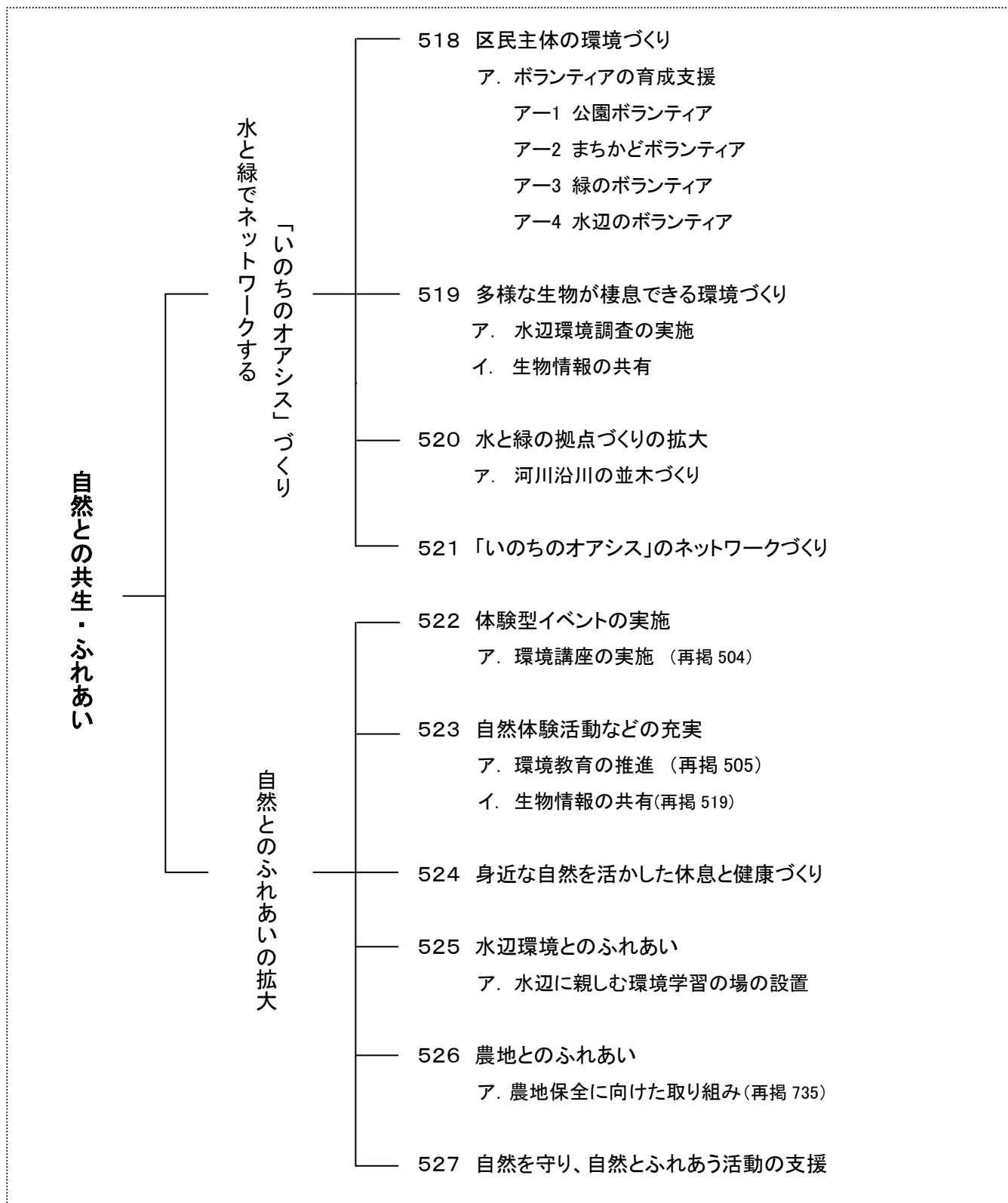
資源リサイクルを促進するため、区は事業者として、自らリサイクル製品の購入を促進するとともに、区民、事業者等のリサイクル製品の購入(グリーン購入)の促進を図ります。

3 自然との共生・ふれあい

【施策の考え方】

区には、区民の保全活動に支えられ、水と緑豊かな自然を活かしたうるおいの感じられる生活空間が形成されています。この特長を活かし、様々な生き物が棲む「いのちのオアシス」づくり、「花と緑の拠点」づくり等を進め、誰もが気軽に水と緑に親しめるような環境を整備します。また、これらの環境を利用して、自然とふれあうことのできる機会を充実します。

【施策体系図】



(1)水と緑でネットワークする「いのちのオアシス」づくり

518 区民主体の環境づくり

街路樹や水辺、公園、道路、駅前広場などで活動するボランティア団体に対して安全で円滑な活動ができるよう支援するとともに、区民相互の交流促進、相談支援、情報の収集・提供等の支援を行います。

元気な桜を育てるまちづくりを目標に、区内の桜を守り育て、広める役割を担う人材を育成し、その活動を支援します。

施策コード		518	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)	
ボランティアの育成支援	公園ボランティア	活動の相談・支援	同左	同左	
	事業費	※※※千円	※※※千円	※※※千円	
	まちかどボランティア	活動の相談・支援・広報	同左	同左	
	事業費	20千円	20千円	20千円	
	緑のボランティア	活動の相談・支援	同左	同左	
	事業費	50千円	50千円	50千円	
	水辺のボランティア	活動の相談・支援	同左	同左	
	事業費	20千円	20千円	20千円	

519 多様な生物が棲息できる環境づくり

水辺環境調査をえどがわエコセンターに委託し実施することで現状把握を行い、そのデータを水辺の自然の保全活動に活用していきます。

多様な生物が棲息できる環境づくり実現のため、江戸川区版生物多様性地域戦略の策定や区民参加型の情報発信・共有環境の整備を進め、区民の生物多様性に関する興味・関心の醸成や意識啓発を図ります。

施策コード		519	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)	
水辺環境調査の実施		水辺環境調査	同左	同左	
事業費		1,674千円	1,674千円	1,674千円	
生物情報の共有		生物情報の発信・共有 環境の整備	情報収集・発信	同左	
事業費		0千円	※※※千円	※※※千円	

520 水と緑の拠点づくりの拡大

スーパー堤防整備等の機会を捉えて堤防天端等への桜並木の整備を進め、良好な景観や親水空間の創出を図ります。

施策コード	520	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
河川沿川の並木づくり		江戸川二丁目地区協議・調整	さくら植栽工事	協議・調整
		篠崎公園地区協議・調整	同左	同左
事業費		0千円	※※※千円	※※※千円

521 「いのちのオアシス」のネットワークづくり

地域の憩いの場となる利用の促進を図るとともに、生態系に配慮した、より自然に近い親水緑道の整備を図ります。

(2) 自然とのふれあいの拡大

522 体験型イベントの実施

えどがわエコセンターで実施する自然観察会等の環境講座を支援します。

施策コード	522	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
環境講座の実施 再掲504		環境講座	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「—」: 事業費は、環境講座の実施(施策コード504)の中で計上しています。

523 自然体験活動などの充実

えどがわエコセンターを中心とした、諸団体が地域で行う環境に関する活動に対して支援を行います。

また、多様な生物が棲息できる環境づくり実現のため、江戸川区版生物多様性地域戦略の策定や区民参加型の情報発信・共有環境の整備を進め、区民の生物多様性に関する興味・関心の醸成や意識啓発を図ります。

施策コード	523	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
環境教育の推進 再掲505		地域の実情に合わせた活動の支援	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
生物情報の共有 再掲519		生物多様性地域戦略計画検討	計画策定	計画実施
		生物情報の発信・共有環境の整備	情報収集・発信	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「—」: 事業費は、NPO法人えどがわエコセンターへの支援(施策コード504)、生物情報の共有(施策コード519)の中で計上しています。

524 身近な自然を活かした休息と健康づくり

河川堤防上の通路等の利用を図り、サイクリングロードの整備の充実に努める等、健康増進のために、自然の中で気持ちよく散歩等が行える環境づくりを推進します。

525 水辺環境とのふれあい

えどがわエコセンターや子ども未来館と連携し、豊かな水辺空間を活用した環境学習の場づくりを提供・推進します。

施策コード	525	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
水辺に親しむ環境学習の場の設置		環境学習等の場としての活用	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円

526 農地とのふれあい

本区の貴重なみどり・オープンスペースである農地について、保全や活用等に向けた取り組みを進めます。

施策コード	526	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
農地保全に向けた取り組み 再掲 735		農地保全策の検討	同左	同左
事業費		0千円	※※※千円	※※※千円

527 自然を守り、自然とふれあう活動の支援

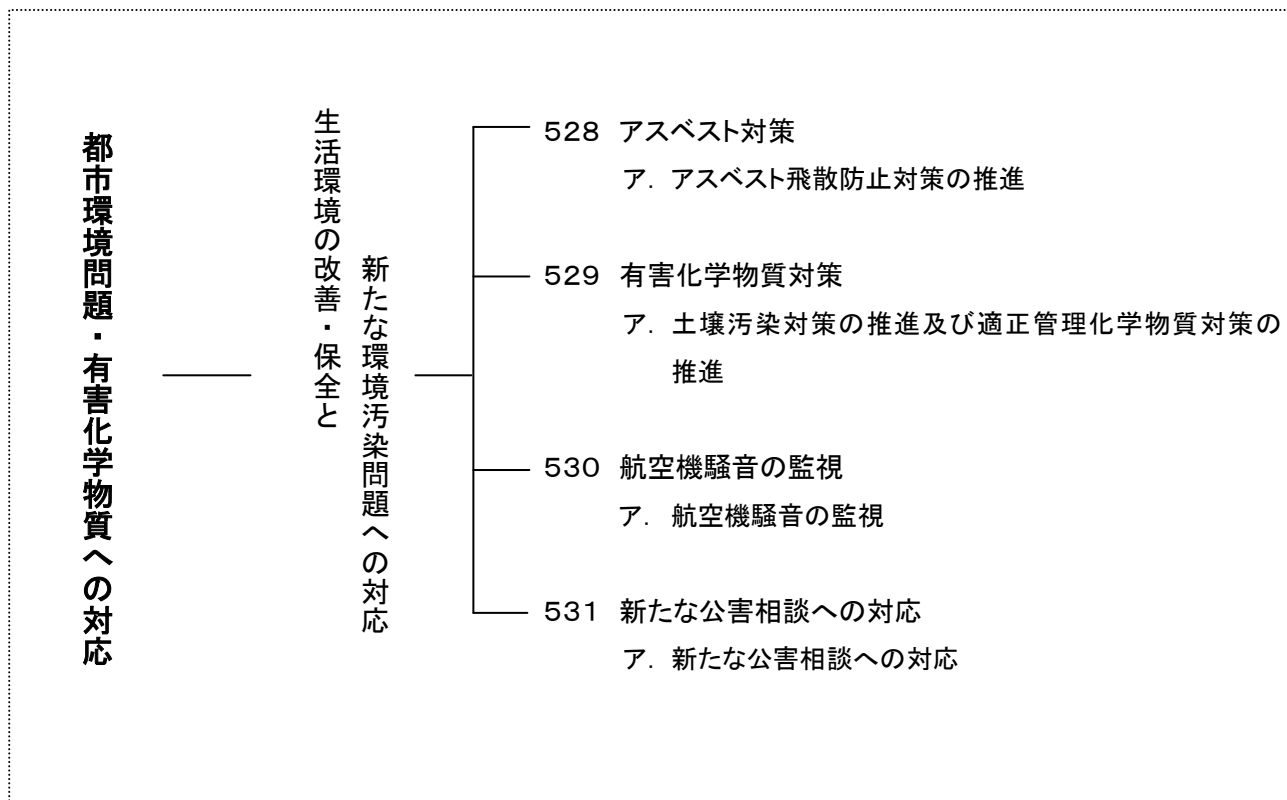
多くの生き物が生息する水辺の自然生態系を保全し、また国や都との連携により復元・再生を図って、より良い水辺づくりを推進します。また、親水公園周辺に生息する生物や植物について学び、自然に親しみながら生物調査と環境学習指導者を育成します。

4 都市環境問題・有害化学物質への対応

【施策の考え方】

区民の暮らしに影響を及ぼす都市環境問題、有害化学物質等について、国及び都と協力しながら、区民、事業者等とともに対応します。また、問題の発生及び被害の拡大を防止するための情報の共有化を図り、リスクの低減に努めます。

【施策体系図】



(1)生活環境の改善・保全と新たな環境汚染問題への対応

528 アスベスト対策

解体工事等における事前調査や作業方法の不備によるアスベスト飛散を防止するため、工事業者に対して適切な工事方法を指導します。また、建築物のアスベスト調査費の助成や、大気環境中のアスベスト濃度を測定するなど、アスベスト対策を推進します。

施策コード	528	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018 年度)	31年度(2019 年度)	32年度(2020 年度)
アスベスト飛散防止対策の推進	建築物等の解体等工事に対する指導	同左	同左	同左
	アスベスト除去等作業に対する指導	同左	同左	同左
	大気環境測定の実施	同左	同左	同左
	アスベスト調査費の助成	同左	同左	同左
事業費		1, 382千円	1, 382千円	1, 382千円

529 有害化学物質対策

有害化学物質の環境汚染や被害を防止するための取扱事業所等の情報を共有していきます。

また、事業者に対する土壌汚染リスク、有害化学物質の適正な取り扱いや災害時のリスク管理等について周知徹底し、化学物質対策を推進します。

施策コード	529	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
土壌汚染対策の推進及び適正管理化学物質対策の推進	有害物質取扱事業所に対する啓発及び指導	同左	同左	同左
	適正管理化学物質取扱事業所に対する啓発及び指導	同左	同左	同左
事業費		397千円	397千円	397千円

530 航空機騒音の監視

羽田空港着陸機の南風悪天候時等における、区上空飛行の状況、及び、騒音影響を確認するため、清新町で航空機騒音の常時測定を継続して実施します。

また、国土交通省に対し、引き続き航空機騒音低減について申し入れを行います。

施策コード	530	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
航空機騒音の監視	着陸機の騒音測定	同左	同左	同左
	国土交通省への騒音低減の申し入れ	同左	同左	同左
事業費		3,736千円	3,736千円	3,736千円

531 新たな公害相談への対応

ライフスタイルの変化や価値観が多様化し、苦情内容が従来型の公害相談以外にも生活関連相談が多数寄せられている現状を踏まえ、関係部署との連携や専門機関の紹介など、状況に応じた適切な対応により解決へと導きます。

施策コード	531	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
新たな公害相談への対応	状況に応じた適切な対応	同左	同左	同左
事業費		932千円	932千円	932千円

第5節

活力を創造する産業づくり

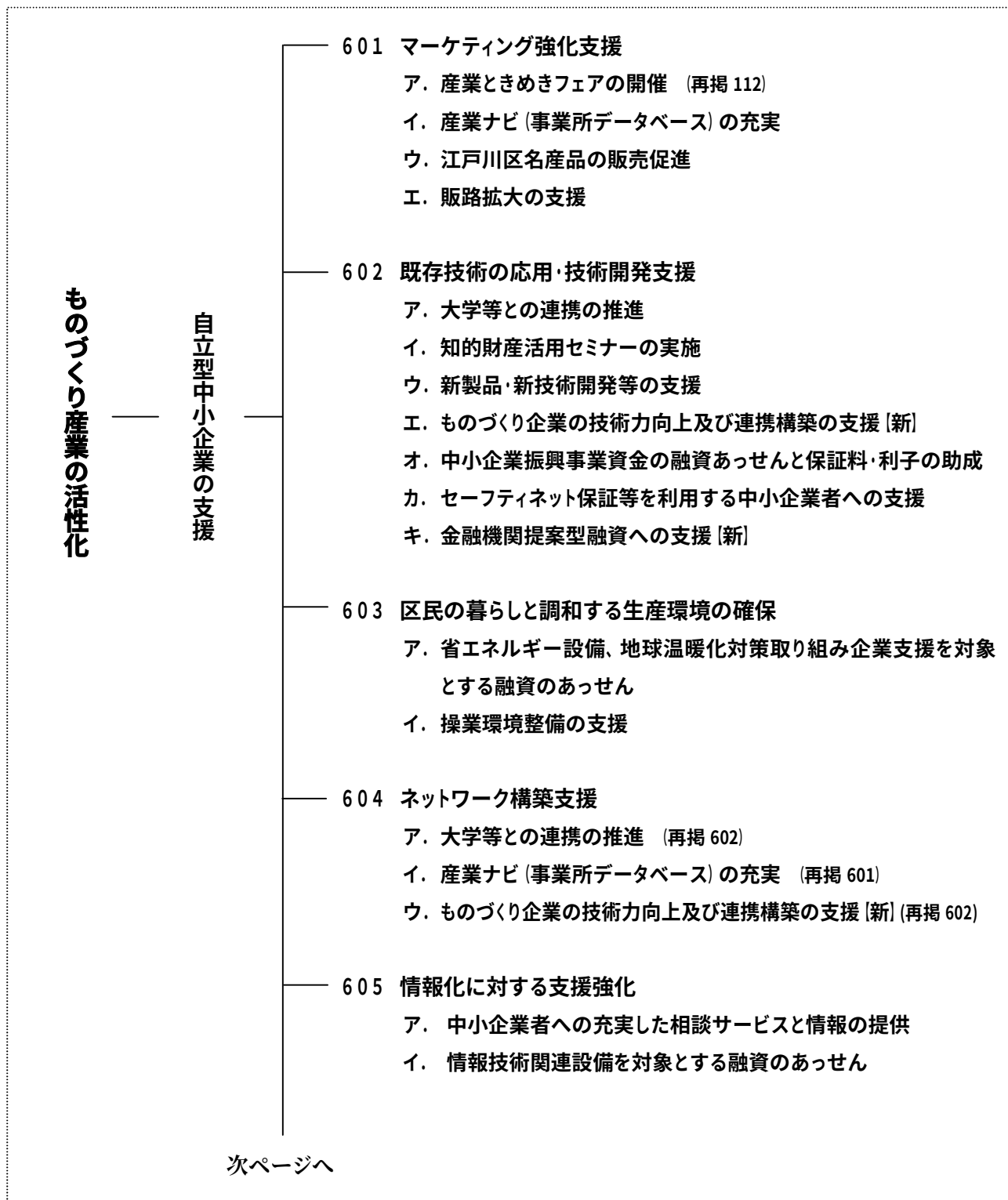
- 1 ものづくり産業の活性化**
(1) 自立型中小企業の支援
- 2 商業・生活サービス業の活性化**
(1) 新しい商店街への経営革新
- 3 起業家の育成**
(1) 情報産業などの起業・育成支援
- 4 都市農業の継承**
(1) 特色ある都市農業の展開
- 5 伝統的地場産業の継承、発展**
(1) 江戸川文化としての伝統的地場産業の振興
- 6 次代の産業を担う人材の育成**
(1) 次代を担う人材育成の支援
- 7 新たなパートナーシップの確立**
(1) 産業界の主体性を重視した行政システム
- 8 働く意欲あふれる環境づくり**
(1) 多様な就業の場の確保と支援

1 ものづくり産業の活性化

【施策の考え方】

不透明な景気の状態、技術革新等による経済・産業構造全体の大きな変化等により、区のものづくり産業にとって、厳しい経営環境が続いています。このため、区では、従来の下請加工型企业からの脱却を図り、高付加価値を生み出す企画・提案型企业としての自立を支援するとともに、企業間連携と情報化による競争力の強化、ものづくり技術の継承支援等を行い、ものづくり産業の活性化を図ります。

【施策体系図】



前ページより

- 606 区内中小企業の人材確保・育成支援
 - ア. ものづくり技術継承の支援
 - イ. 人材確保・定着の支援
 - ウ. ワーク・ライフ・バランス推進企業を対象とする融資のあっせん (再掲 217)
 - エ. ワーク・ライフ・バランスの推進 (再掲 217)
- 607 区内中小企業で働く人々の支援
 - ア. 産業ときめきフェアの開催 (再掲 112)
 - イ. 販路拡大の支援 (再掲 601)
 - ウ. ものづくり技術継承の支援 (再掲 606)
 - エ. 事業承継・人材不足等に関する経営課題の把握と計画づくりの支援 [新]

(1) 自立型中小企業の支援

601 マーケティング強化支援

区内外の企業(主に区内製造業)が一堂に会し、展示・実演などにより優れた製品、技術力を企業並びに区民に広く紹介するとともに、ビジネス情報交換会の開催によりマッチングの場を提供していきます。

区内事業所の情報を掲載できるえどがわ産業ナビ(事業所データベース)の内容を充実させ、区内事業所の受発注の拡大及びネットワークの構築を図ります。

インターネット販売サイト「えどコレ！」等を通じて伝統工芸品をはじめとする江戸川区名産品の販売促進を行います。また、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に向け、ブランド価値を高めるとともに、サイト情報等の多言語化を図ります。

区内中小事業者が自社の製品や技術の優秀性を国内外に広く紹介し、販路を拡大していく機会を支援することにより、受発注の拡大を図ります。

施策コード	601	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
産業ときめきフェアの開催 再掲112	実施		同左	同左
事業費		11,664千円	11,664千円	11,664千円
産業ナビ(事業所データベース)の充実	実施		同左	同左
事業費		5,411千円	5,411千円	5,411千円
江戸川区名産品の販売促進	実施		同左	同左
事業費		14,634千円	14,634千円	14,634千円
販路拡大の支援	実施		同左	同左
事業費		8,300千円	8,300千円	8,300千円

602 既存技術の応用・技術開発支援

大学等との連携を推進し、各種講座やセミナー等を実施するとともに、大学等との技術相談や共同研究などの産学連携を円滑に行える環境整備を行い、区内中小事業者の技術力の向上を支援します。

区内中小事業者のもつ優れた技術の特許・実用新案などの知的財産として活用・保護し、ライセンス契約のノウハウ等を学ぶセミナーを開催することで、オンリーワン企業として販路拡大や新規取引確保の一助とします。

区内中小製造事業者の技術開発力の向上を図るため、新製品・新技術の開発や実用製品化及び都立産業技術研究センターの依頼試験利用等に要する経費を助成します。

東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向け、区内中小製造事業者を中心としたグループによるものづくりの取り組みを推進し、ものづくり企業の技術力向上や事業者間及び大学等の研究機関等との連携構築を図ります。

経営の安定を図るため、セーフティネット保証等を利用した中小企業者に対し、利子補給を実施し、資金繰りを支援します。また、本区の地域に根差した金融機関のその地元中小企業に対する知見を活かした融資により、資金繰りを支援します。

施策コード	602	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
大学等との連携の推進		実施	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円
知的財産活用セミナーの実施		実施	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円
新製品・新技術開発等の支援		実施	同左	同左
事業費		15,451千円	15,451千円	15,451千円
ものづくり企業の技術力向上 及び連携構築の支援【新】		実施	同左	同左
事業費		5,474千円	5,474千円	※※※千円
中小企業振興事業資金の 融資あっせんと保証料・ 利子の助成		(融資計画) 2,100件 14,046百万円	同左	同左
事業費		323,497千円	323,497千円	323,497千円
セーフティネット保証等を利用する 中小企業者への支援		東京都制度融資(経営 セーフ等)利用者への 利子補給	同左	同左
事業費		13,980千円	7,000千円	7,000千円
金融機関提案型融資への 支援【新】		金融機関提案型融資 への支援	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「—」:事業費は、中小企業振興事業資金の融資あっせんと保証料・利子の助成(施策コード602)の中で計上しています。

603 区民の暮らしと調和する生産環境の確保

省エネルギー設備等を導入する中小企業者やエコカンパニー登録事業者を対象とした優遇制度により、エコタウンえどがわ推進計画※促進します。また、区内中小製造事業者が、操業環境の向上を目的とした取り組み(防音・防振・防臭対策等)に要する経費を助成することにより、事業の継続と周辺住環境との調和を図ります。

※ エコタウンえどがわ推進計画:地球温暖化防止を図るため、温室効果ガス削減の数値目標等を定めた計画。

施策コード	603	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
省エネルギー設備、地球温暖化対策取り組み企業支援を対象とする融資のあっせん	経営向上資金の あっせん	同左	同左	
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円	
操業環境整備の支援	実施	同左	同左	
事業費	17,000千円	17,000千円	17,000千円	

「ー」:事業費は、中小企業振興事業資金の融資あっせんと保証料・利子の助成(施策コード602)の中で計上しています。

604 ネットワーク構築支援

大学等との連携を推進し、各種講座やセミナー等を実施するとともに、大学等との技術相談や共同研究などの産学連携を円滑に行える環境整備を行い、区内中小事業者の技術力の向上を支援します。

えどがわ産業ナビ(事業所データベース)の内容を充実させ、区内事業所の受発注の拡大及びネットワークの構築を図ります。

東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向け、区内中小製造事業者を中心としたグループによるものづくりの取り組みを推進し、ものづくり企業の技術力向上や事業者間及び大学等の研究機関等との連携構築を図ります。

施策コード	604	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
大学等との連携の推進 再掲602		実施	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円
産業ナビ(事業所データベース)の充実 再掲601		実施	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
ものづくり企業の技術力向上 及び連携構築の支援[新] 再掲602		実施	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「ー」:事業費は、産業ナビ(事業所データベース)の充実(施策コード601)、ものづくり企業の技術力向上及び連携構築の支援(施策コード602)の中で計上しています。

605 情報化に対する支援強化

中小企業相談室の窓口に加え、専門家の継続的な派遣や、ホームページでの提供情報の充実により、中小企業者の様々な課題の解決を支援します。

中小企業者の経費削減や販売チャンネル多様化などの経営を改善するため、ICT（情報通信技術）投資を支援します。

施策コード	605	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
中小企業者への充実した 相談サービスと情報の提供		窓口での各種相談 (経営・金融・ものづくり) 専門家の派遣 ホームページ等での 情報提供、相談受付	同左	同左
事業費		31,005千円	31,005千円	31,005千円
情報技術関連設備を対象と する融資のあっせん		経営向上資金の あっせん	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「一」：事業費は、中小企業振興事業資金の融資あっせんと保証料・利子の助成（施策コード602）の中で計上しています。

606 区内中小企業の人材確保・育成支援

ものづくり技術に係る研修会等の開催や資格修得等に要する経費の一部を助成することにより、区内中小製造事業者における技術の継承と人材の育成を図ります。また、人材の確保及び定着に資するセミナーの開催や企業向け福利厚生事業の加入等に要する経費の一部を助成することで、区内中小事業者の人材確保・定着を促進し、経営の安定化を図ります。

仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスを推進するため、ワーク・ライフ・バランス推進協議会を開催し、産業賞において事業者の取り組みを表彰するとともに、事業内保育施設の設置や改修など従業員が仕事と家庭生活を両立させやすい職場環境づくりなど、男女が共に働きやすい職場実現を導入する中小企業者の融資を対象とした優遇制度により、ワーク・ライフ・バランスを推進していきます。

施策コード	606	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
ものづくり技術継承の支援		実施	同左	同左
事業費		500千円	500千円	500千円
人材確保・定着の支援		実施	同左	同左
事業費		2,200千円	2,200千円	2,200千円
ワーク・ライフ・バランス 推進企業を対象とする 融資のあっせん 再掲217		経営向上資金の あっせん	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

ワーク・ライフ・バランスの 推進 再掲217	ワーク・ライフ・バランス 推進協議会の開催	同左	同左
	産業賞での企業表彰	同左	同左
事業費	30千円	30千円	30千円

「一」：事業費は、中小企業振興事業資金の融資あっせん保証料・利子の助成（施策コード602）の中で計上しています。

607 区内中小企業で働く人々の支援

区内外の企業（主に区内製造業）が一堂に会し、展示・実演等により優れた製品、技術力を企業並びに区民に広く紹介するとともに、ビジネス情報交換会の開催によりマッチングの場を提供していきます。

さらに、区内中小事業者が自社の製品や技術の優秀性を国内外に広く紹介し、販路を拡大していく機会を支援することにより、受発注の拡大を図ります。また、区内中小製造事業者がものづくり技術に係る研修会等の開催や資格修得等に要する経費の一部を助成することにより、区内中小製造事業者における技術の継承と人材の育成を図ります。

事業承継、人材確保・育成、設備改善など重要な課題について、多機関と連携しながら、企業カルテの作成や解決プログラムの検討・実践によって、課題の解決を支援します。

施策コード	607	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
産業ときめきフェアの開催 再掲112		実施	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
販路拡大の支援 再掲601		実施	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
ものづくり技術継承の支援 再掲606		実施	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
事業承継・人材不足等に関する経営課題の把握と計画づくりの支援【新】		企業カルテ作成、事業者と支援機関で解決プログラム検討、実践	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「一」：事業費は、産業ときめきフェアの開催、販路拡大の支援（施策コード601）、ものづくり技術継承の支援（施策コード606）、中小企業者への充実した相談サービスと情報の提供（施策コード605）の中で計上しています。

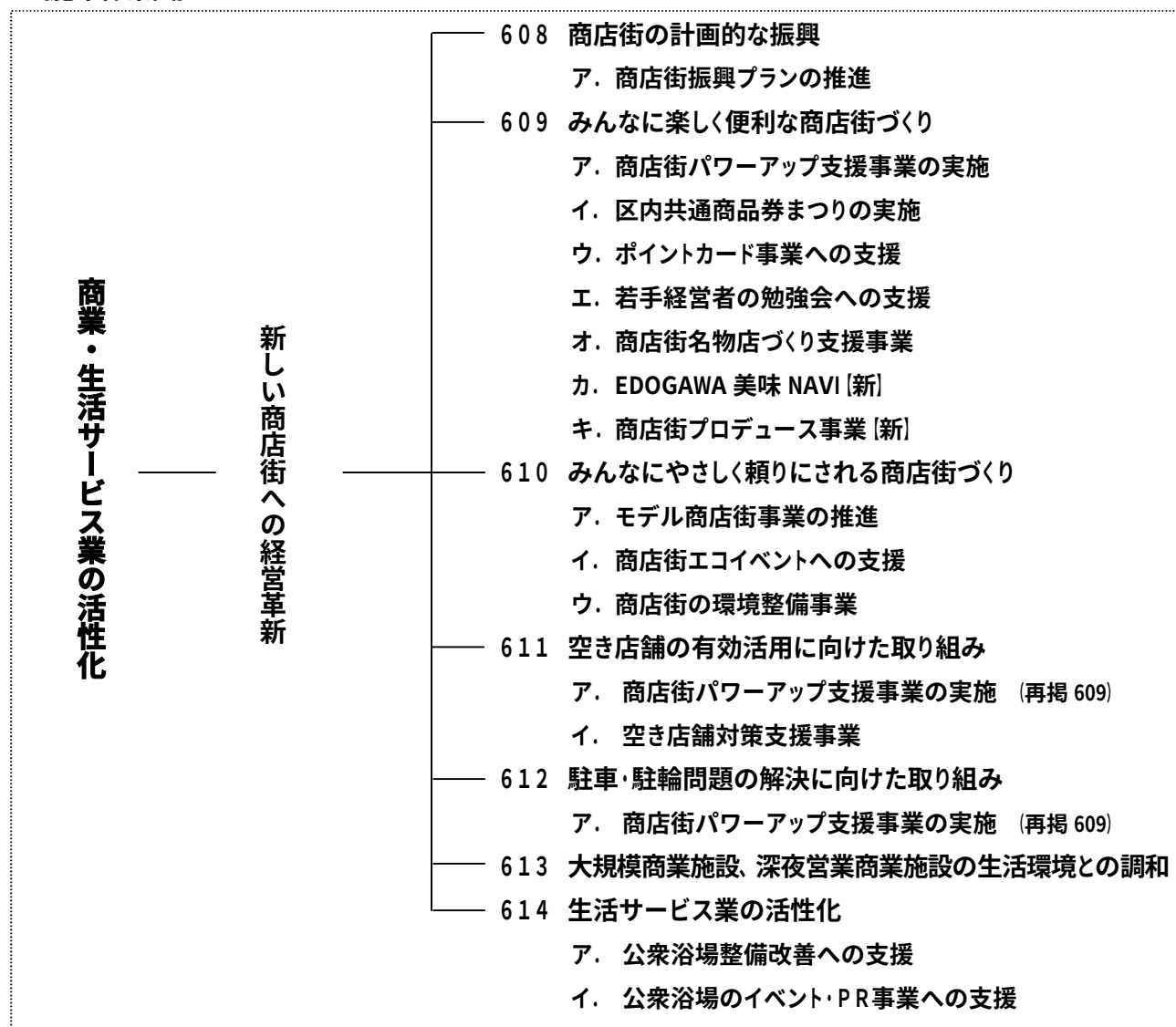
2 商業・生活サービス業の活性化

【施策の考え方】

区内の商店街は、消費の低迷、多様化する消費者ニーズの変化等の影響のため、売上の減少、経営不振による閉店等の厳しい状況に置かれています。

このため、区では、空き店舗の活用等による独自の積極的な取り組み、これからの商店街に期待される新たな社会的役割を担える商店街づくり等を支援し、商業・生活サービス業の再生と活性化を図ります。

【施策体系図】



(1) 新しい商店街への経営革新

608 商店街の計画的な振興

「地域との協働による商店街づくり」を基本に、各商店街が地域コミュニティの核として生活の楽しみの場となり、商店の売上が向上するよう支援していきます。また、振興プラン実現に向けて積極的に取り組む商店街に対して、総合的・重点的に支援していきます。

施策コード	608	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
商店街振興プランの推進		プランに基づいた計画的な事業の推進	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円

609 みんなに楽しく便利な商店街づくり

区の商店街振興プランに基づいて実施されるイベントや活性化事業など、商店街の活性化に向けた計画的な事業に対して支援を行っていきます。また、区内消費の活性化策として、区内共通商品券を活用して区内の商店が割引を行うことで、低迷する消費の喚起と区内商店における消費拡大につなげていきます。

再来客効果の高いポイントカード事業を推進することで、商店街への集客力向上を目指していきます。さらに子育て世帯や熟年者に対して、還元率の高いプレミアムポイントカードを配付することで、身近で優しいお得な商店街づくり目指し、さらなる商店街活性化を図っていきます。

若手経営者の会「江戸経塾」の自主事業を支援することにより、商店街の組織力強化および次世代を担う人材の育成を図ります。

東京都中小企業振興公社と連携しながら商店街の集客の核となる個店の魅力ある取り組みを支援することで、商店街全体の活性化を目指していきます。

飲食店を中心に区内の隠れた名店を紹介する多言語化に対応した動画を、「EDOGAWA 美味 NAVI」として「YouTube」で配信することにより、商店街の魅力発信およびインバウンド消費を促進していきます。

商店街プロデュース事業において、商店街に中小企業診断士を派遣し、商店街の抱える問題点の改善を図ることで、商店街活動の活性化及び組織的活動の強化を実現していきます。

施策コード	609	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
商店街パワーアップ 支援事業の実施		イベントや活性化事業 への支援	同左	同左
事業費		56,260千円	※※※千円	※※※千円
区内共通商品券まつりの 実施		実施	同左	同左
事業費		83,000千円	※※※千円	※※※千円
ポイントカード事業への支援		実施	同左	同左
事業費		8,392千円	※※※千円	※※※千円
若手経営者の勉強会 への支援		実施	同左	同左
事業費		138千円	138千円	138千円
商店街名物店づくり支援事業		実施	同左	同左
事業費		300千円	※※※千円	※※※千円
EDOGAWA 美味 NAVI【新】		実施	同左	同左
事業費		6,794千円	※※※千円	※※※千円
商店街プロデュース事業【新】		実施	同左	同左
事業費		2,074千円	※※※千円	※※※千円

610 みんなにやさしく頼りにされる商店街づくり

地域振興にもつながる活性化策を主体的に実施しようとする商店街を「モデル商店街」に指定し、その計画の実現のために総合的な支援を行うとともに、事業効果を広く区内の商店街にフィードバックし、各商店街を刺激していきます。また、商店街が、エコセンター等と連携して実施する「もったいない運動」など、環境に配慮した事業を一層拡大していきます。

商店街の近代化及び活性化を目的として、魅力ある商店街づくりに必要な共同施設の設置と運用に必要な費用を支援していきます。

施策コード	610	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
モデル商店街事業の推進		推進	同左	同左
事業費		0千円	※※※千円	※※※千円
商店街エコイベントへの支援		推進	同左	同左
事業費		1,101千円	※※※千円	※※※千円
商店街の環境整備事業		事業への支援	同左	同左
事業費		38,000千円	※※※千円	※※※千円

611 空き店舗の有効活用に向けた取り組み

空き店舗の活用事業を積極的に支援し、空き店舗を活かした商店街振興により話題性の高い商店街づくりをめざしていきます。また、空き店舗を抱える区内商店会について、産業ナビを活用して空き店舗情報を集約した物件検索サイトを運営し、出店希望者と商店会とのマッチングを推進していくとともに、出店設備資金を融資することで入居の促進と商店街への加盟を促進して、空き店舗の解消をめざしていきます。

施策コード	611	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
商店街パワーアップ支援事業の実施 再掲609		イベントや活性化事業への支援	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
空き店舗対策支援事業		産業ナビの活用設備資金融資	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「—」：事業費は、商店街パワーアップ支援事業の実施(施策コード609)、中小企業振興事業資金の融資あっせんと保証料・利子の助成(施策コード602)の中で計上しています。

612 駐車・駐輪問題の解決に向けた取り組み

関係機関と連携を図りながら、駐車場や駐輪場等の整備と利用者のマナー向上の両面からの取り組みを進め、各商店街の地域性に合った方法を協議していきます。

施策コード	612	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
商店街パワーアップ 支援事業 再掲609		イベントや活性化事業 への支援	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「一」：事業費は、商店街パワーアップ支援事業の実施(施策コード609)の中で計上しています。

613 大規模商業施設、深夜営業商業施設の生活環境との調和

大規模商業施設、深夜営業商業施設等の出店に当たっては、大規模小売店舗立地法、住宅等整備事業における基準等に関する条例に基づき適確な指導を実施するとともに、江戸川区大規模小売店舗連絡会を開催する等、周辺の良い住環境の保持に努めます。

614 生活サービス業の活性化

公衆浴場が行う整備改善を支援し、浴場経営の安定に資するとともに区民の公衆衛生の確保に努めます。また、区内の公衆浴場で構成された公衆浴場組合江戸川支部が実施するイベント湯やスタンプラリーなどイベント事業等を支援することで、誰でも気軽に行ける身近な浴場を実現し、地域コミュニティのさらなる醸成を図ります。

施策コード	614	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
公衆浴場整備改善への 支援		実施	同左	同左
事業費		36,000千円	36,000千円	36,000千円
公衆浴場のイベント・PR事業 への支援		実施	同左	同左
事業費		7,236千円	7,236千円	7,236千円

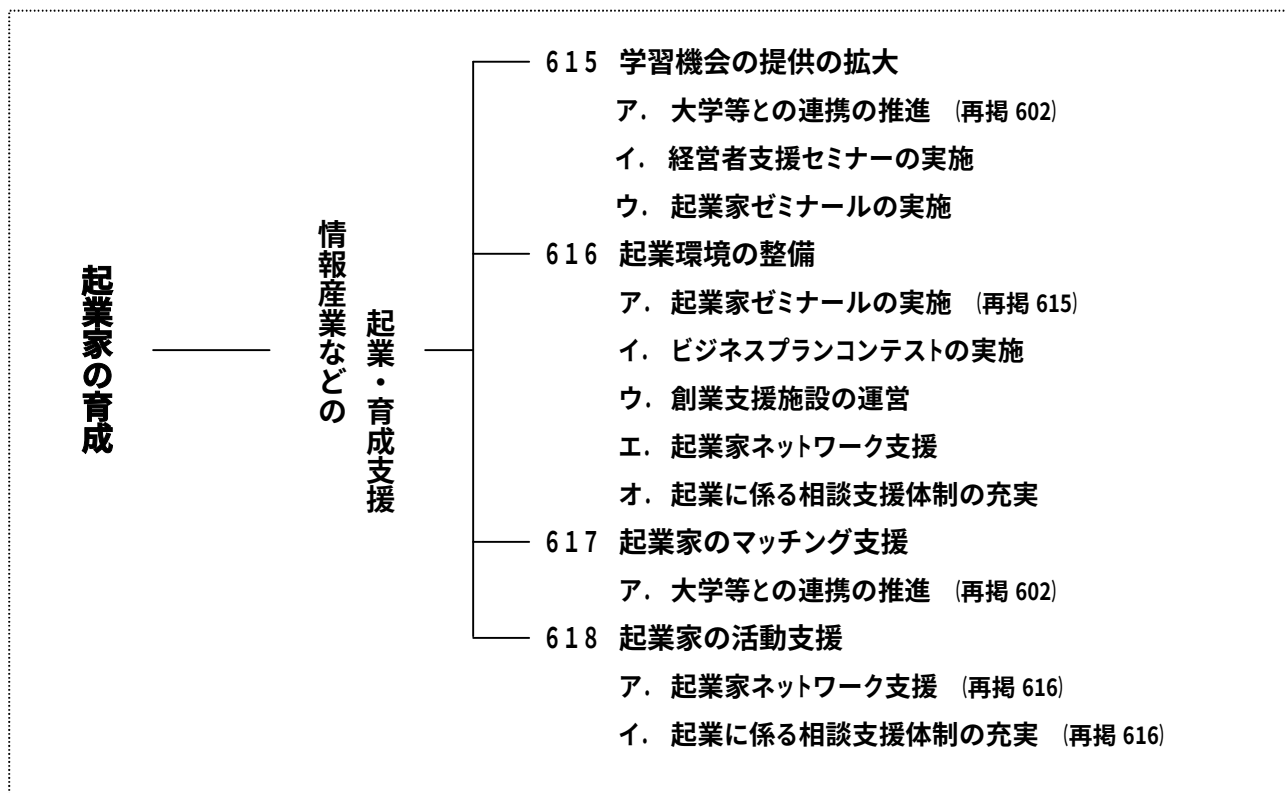
3 起業家の育成

[施策の考え方]

産業のソフト化・サービス化の進展により、情報産業をはじめ、環境関連産業、福祉サービス産業等の新しいビジネスが急成長しており、地域の生活者である区民自身が、自分たちの地域が抱える課題を解決し、地域の活性化に努めています。

このため、区では、情報産業等を区の新たな活力産業と位置づけ、重点的に支援するとともに、よりよい地域社会の実現のためにも、環境関連産業や福祉サービス産業等の新しい起業家を積極的に育成します。

[施策体系図]



(1) 情報産業などの起業・育成支援

615 学習機会の提供の拡大

大学等との連携を推進し、各種講座やセミナー等を実施するとともに、大学等との技術相談や共同研究などの産学連携を円滑に行える環境整備を行い、区内中小事業者の技術力の向上を支援します。

また、営業力強化のポイント等を学ぶセミナーを開催し、区内中小事業者の経営基盤強化を図ります。

さらに、起業・経営に必要な基礎知識や手法、実践能力を習得する場を提供し、明日の区産業界を担う起業家の育成・輩出を目指すとともに、受講者相互の交流を図り、区内産業活性化に資するネットワーク作りの基礎をつくります。

施策コード	615	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
大学等との連携の推進 再掲602		実施	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円
経営者支援セミナーの実施		実施	同左	同左
事業費		45千円	45千円	45千円

起業家ゼミナールの実施	実施	同左	同左
事業費	2, 614千円	2, 614千円	2, 614千円

616 起業環境の整備

起業・経営に必要な基礎知識や手法、実践能力を習得する場を提供し、明日の区産業界を担う起業家の育成・輩出を目指すとともに、受講者相互の交流を図り、区内産業活性化に資するネットワーク作りの基礎をつくります。また、優良なビジネスプランでの起業を目指す事業者を支援することで、区内における新たな事業活動の創出を促進します。

創業支援施設を適切に運営し、新たに起業しようとする方や起業してまもない事業者の事業活動の支援を行うとともに、区内起業家を中心とする若手経営者の連携を支援することにより、起業家ネットワークの強化を図ります。

創業支援資金のあっせんと連携して、起業家支援アドバイザー制度により、実践的な事業計画の策定と、営業開始後の継続的な助言を実施し、堅実な起業者を育成します。

施策コード	616	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
起業家ゼミナールの実施 再掲615		実施	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
ビジネスプランコンテストの 実施		実施	同左	同左
事業費		542千円	542千円	542千円
創業支援施設の運営		実施	同左	同左
事業費		20,963千円	20,963千円	20,963千円
起業家ネットワーク支援		実施	同左	同左
事業費		104千円	104千円	104千円
起業に係る相談支援体制の 充実		専門家の派遣 創業支援資金の あっせん	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「ー」：事業費は、起業家ゼミナールの実施(施策コード615)、中小企業振興事業資金の融資あっせんと保証料・利子の助成(施策コード602)、中小企業者への充実した相談サービスと情報の提供(施策コード605)の中で計上しています。

617 起業家のマッチング支援

大学等との連携を推進し、各種講座やセミナー等を実施するとともに、大学等との技術相談や共同研究などの産学連携を円滑に行える環境整備を行い、区内中小事業者の技術力の向上を支援します。

施策コード	617	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
大学等との連携の推進 再掲602		実施	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円

618 起業家の活動支援

区内起業家を中心とする若手経営者の連携を支援することにより、起業家ネットワークの強化を図ります。創業支援資金のあっせんと連携して、起業家支援アドバイザー制度の活用により、堅実な起業者を育成します。

施策コード	618	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
起業家ネットワーク支援 再掲616		実施	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
起業に係る相談支援体制の 充実 再掲616		専門家の派遣 創業支援資金の あっせん	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「ー」：事業費は、起業家ネットワーク支援(施策コード616)、中小企業振興事業資金の融資あっせんと保証料・利子の助成(施策コード602)、中小企業者への充実した相談サービスと情報の提供(施策コード605)の中で計上しています。

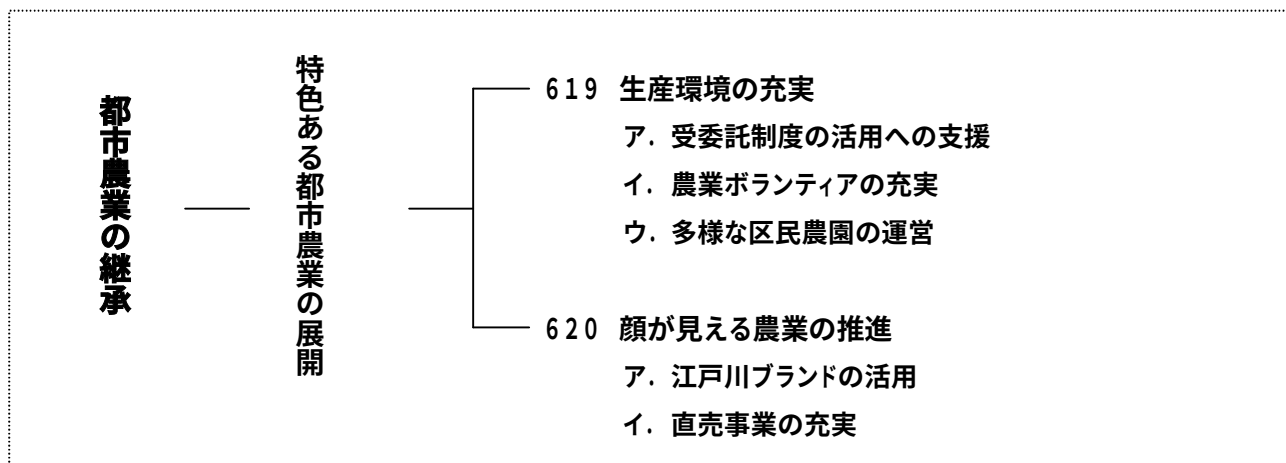
4 都市農業の継承

【施策の考え方】

区の農業は、小松菜や花卉等の特産物を有し、都市農業としては日本一ともいえる高い生産性を誇っています。しかし、農地面積は年々減少を続けているほか、輸入農産物の増加による競争の激化等、区の農業を取り巻く状況は一層厳しさを増しており、都市農業の存続が懸念されています。

このため、区では、農地の保全に最大限努めるとともに、小松菜、花卉等の特産物を貴重な地域資源として守り、特色ある地域産業として新たな展開を図ります。

【施策体系図】



(1) 特色ある都市農業の展開

619 生産環境の充実

農地の保全及び安定した農業経営の継続を図るため、営農が困難になった農家へ、人的支援として農作業の受委託制度の活用をすすめていきます。

ボランティア派遣方法や研修農園の仕組みを工夫し、農家がより利用しやすい農業ボランティア制度※を構築し、農作業の支援を行います。研修農園での講義・実習を充実させ、ボランティアの知識・技術の更なる向上を目指していきます。

地域住民の農業に対する理解と、農地保全に資するため、耕作困難農地を区が農家から借り、多様なスタイルの区民農園を開設します。

※ 農業ボランティア制度：高齢化や後継者不足等の理由により、十分な活動が行えない農家にボランティアを派遣する制度。

施策コード	619	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
受委託制度の活用への支援		実施	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円
農業ボランティアの充実		実施	同左	同左
事業費		660千円	660千円	660千円
多様な区民農園の運営		実施	同左	同左
事業費		4,110千円	4,110千円	4,110千円

620 顔が見える農業の推進

イベントや市場出荷などあらゆる機会において、ロゴマークやキャッチフレーズ・グッズなどのPRを行い、江戸川区農業の基幹である小松菜や花卉などの特産物の魅力を広く周知し、江戸川農業の育成・活性化を推進します。また、小松菜及び小松菜関連商品を活用した小松菜PR・販売促進事業を実施し、農業と商工業（飲食店等）を連携させた区内農業のPRを行います。

ホームページや直売マップの利用を通して直売所や庭先販売等のPR強化を行い、農業経営の安定化を図ります。

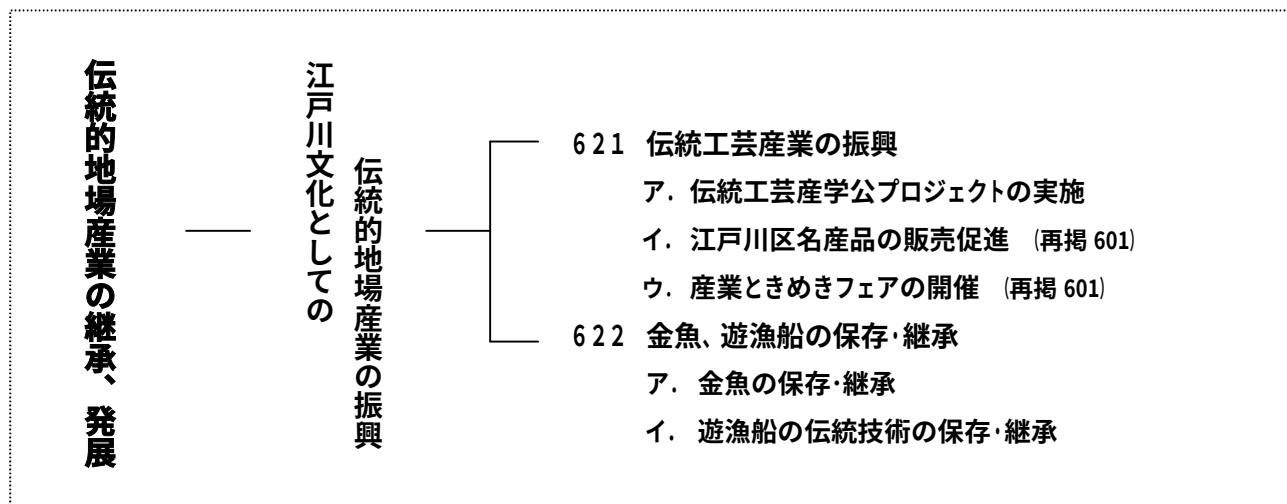
施策コード	620	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
江戸川ブランドの活用		キャンペーン活動の展開	同左	同左
事業費		4,625千円	4,625千円	4,625千円
直売事業の充実		PR活動の展開	直売マップ作成	PR活動の展開
事業費		504千円	504千円	504千円

5 伝統的地場産業の継承、発展

【施策の考え方】

区には、伝統工芸品、金魚等の長い歳月と人が織りなす伝統的地場産業が存在し、江戸川の特徴的な文化を形成しています。これからも、伝統工芸品の高度な技術と製品を次代に継承していくために、国及び都等との連携を進め、計画的な振興を図ります。また、金魚は区の伝統ある貴重な地域資源として保存・継承を図ります。

【施策体系図】



(1) 江戸川文化としての伝統的地場産業の振興

621 伝統工芸産業の振興

美術大学と連携し、区内の伝統工芸産業の製品開発・販路開拓の支援を行うことにより、江戸川区を象徴するような伝統工芸の育成に努めます。併せて、インターネット販売サイト「えどコレ！」等を通じて伝統工芸をはじめとする江戸川区名産品の販売促進を行います。また、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に向け、ブランド価値を高めるとともに、サイト情報等の多言語化を図ります。

施策コード	621	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
伝統工芸産学公プロジェクトの実施	実施	同左	同左	同左
事業費	8,468千円	8,468千円	8,468千円	8,468千円
江戸川区名産品の販売促進 再掲601	実施	同左	同左	同左
事業費	——千円	——千円	——千円	——千円
産業ときめきフェアの開催 再掲601	実施	同左	同左	同左
事業費	——千円	——千円	——千円	——千円

「—」：事業費は、江戸川区名産品の販売促進、産業ときめきフェアの開催(施策コード601)の中で計上しています。

622 金魚、遊漁船の保存・継承

金魚まつりの実施や観賞魚フェアの後援、金魚グッズの活用を通して、江戸川区特産の金魚を区内外に広く周知し、金魚の保存・継承を図ります。

江戸の風情を今に伝える網船や屋形船などの遊漁船を区内外に広くPRし、集客力のアップや投網などの伝統技術の保存・継承を図ります。

施策コード	622	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
金魚の保存・継承		実施	同左	同左
事業費		6,120千円	6,120千円	6,120千円
遊漁船の伝統技術の保存・継承		実施	同左	同左
事業費		337千円	337千円	337千円

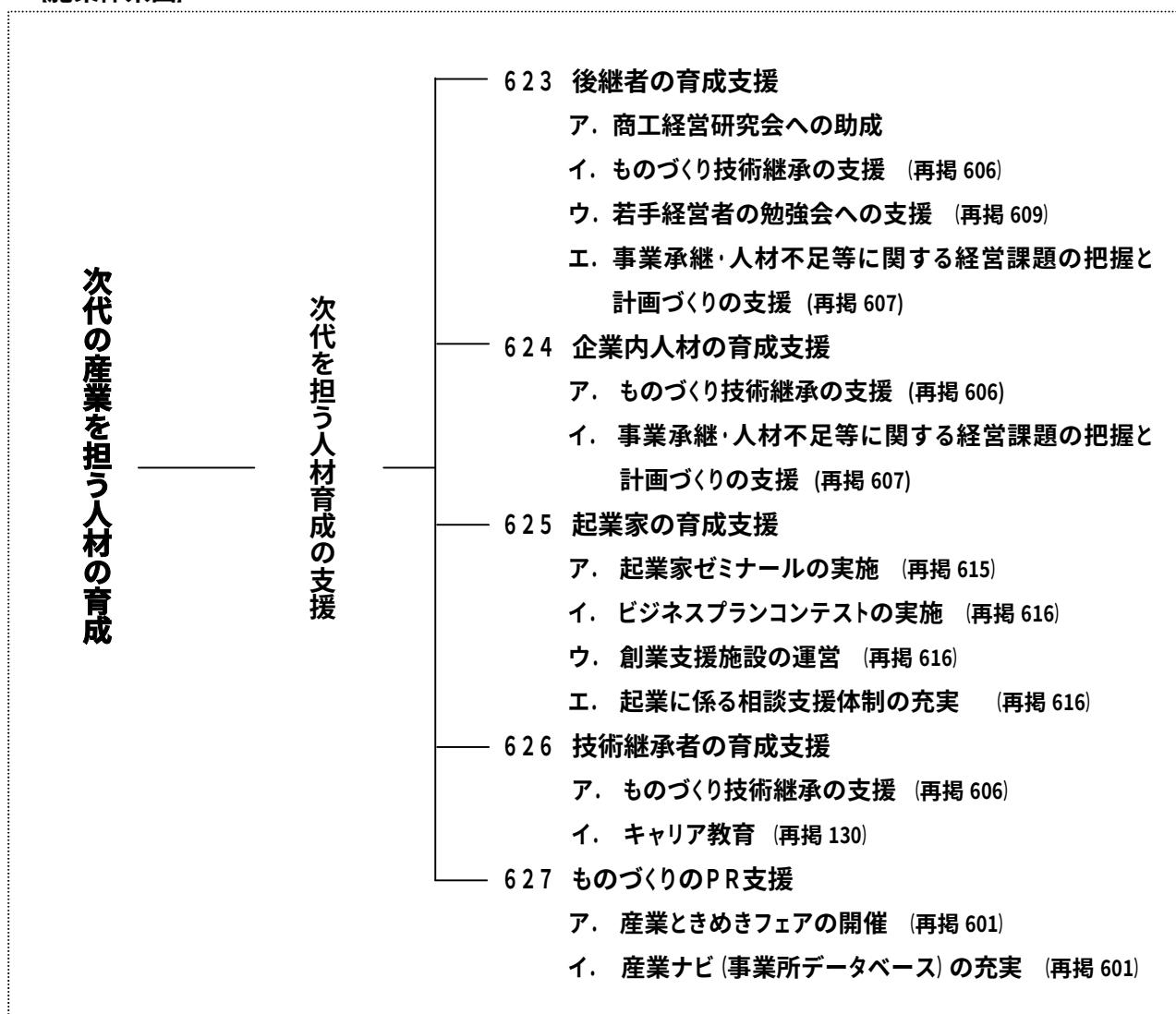
6 次代の産業を担う人材の育成

【施策の考え方】

経営者、技術者等の高齢化により、経営の後継者、技術の継承者の不足等が深刻化しています。優れた技術の喪失や後継者不足による事業所、店舗等の閉鎖はまちの活力の減退の一因となる恐れがあります。

このため、区では、区内産業の活力を維持、発展させていくために、学校と地域の連携による産業教育の充実を図るとともに、後継者の確保、新しい産業を創出する若手人材の育成、若い技術者への技術の継承等の次代を担う人材育成を支援します。

【施策体系図】



(1) 次代を担う人材育成の支援

623 後継者の育成支援

商店街等が自主的に実施する研修会や勉強会を支援し、次代を担う後継者育成を支援します。

区内中小製造事業者がものづくり技術に係る研修会等の開催や資格修得等に要する経費の一部を助成することにより、区内中小製造事業者における技術の継承と人材の育成を図ります。また、若手経営者を中心とした活動グループを結成し、その自主事業を支援して商店街の組織力強化へ繋げていきます。

事業承継、人材確保・育成、設備改善など重要な課題について、多機関と連携しながら、企業カルテの作成や解決プログラムの検討・実践によって、課題の解決を支援します。

施策コード	623	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
商工経営研究会への助成		講師の派遣	同左	同左
事業費		540千円	540千円	540千円
ものづくり技術継承の支援 再掲606		実施	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
若手経営者の勉強会 への支援 再掲609		実施	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
事業承継・人材不足等に関 する経営課題の把握と計画 づくりの支援 再掲607		企業カルテ作成、事業 者と支援機関で解決プ ログラム検討、実践	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「―」：事業費は、ものづくり技術継承の支援(施策コード606)、若手経営者の勉強会への支援(施策コード609)、中小企業者への充実した相談サービスと情報の提供(施策コード605)の中で計上しています。

624 企業内人材の育成支援

ものづくり技術に係る研修会等の開催や資格修得等に要する経費の一部を助成することにより、区内中小製造事業者における技術の継承と人材の育成を図ります。また、事業承継、人材確保・育成、設備改善など重要な課題について、多機関と連携しながら、企業カルテの作成や解決プログラムの検討・実践によって、課題の解決を支援します。

施策コード	624	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
ものづくり技術継承の支援 再掲606	実施	同左	同左	
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円	
事業承継・人材不足等に関する経営課題の把握と計画づくりの支援 再掲607	企業カルテ作成、事業者と支援機関で解決プログラム検討、実践	同左	同左	
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円	

「―」：事業費は、ものづくり技術継承の支援(施策コード606)、中小企業者への充実した相談サービスと情報の提供(施策コード605)の中で計上しています。

625 起業家の育成支援

起業・経営に必要な基礎知識や手法、実践能力を習得する場を提供し、明日の区産業界を担う起業家の育成・輩出を目指すとともに、受講者相互の交流を図り、区内産業活性化に資するネットワーク作りの基礎をつくります。また、優良なビジネスプランでの起業を目指す事業者を支援することで、区内における新たな事業活動の

創出を促進し、地域経済活性化の一助とします。

創業支援施設を適切に運営するとともに、新たに起業しようとする方や、起業してまもない事業者の事業活動の支援を行います。また、創業支援資金のあっせんと連携して、起業家支援アドバイザー制度の活用により、堅実な起業者を育成します。

施策コード	625	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
起業家ゼミナールの実施 再掲615		実施	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
ビジネスプランコンテスト の実施 再掲616		実施	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
創業支援施設の運営 再掲616		実施	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
起業に係る相談支援体制の 充実 再掲616		専門家の派遣 創業支援資金の あっせん	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「一」：事業費は、起業家ゼミナールの実施(施策コード615)、ビジネスプランコンテストの実施、創業支援施設の運営(施策コード616)、中小企業振興事業資金の融資あっせんと保証料・利子の助成(施策コード602)、中小企業者への充実した相談サービスと情報の提供(施策コード605)の中で計上しています。

626 技術継承者の育成支援

ものづくり技術に係る研修会等の開催や資格修得等に要する経費の一部を助成することにより、区内中小製造事業者における技術の継承と人材の育成を図ります。

中学校でのキャリア教育を通じて、発達段階に応じて望ましい勤労観・職業観をもち、自らが進路を選択・決定していくことに必要な能力・態度を身に付けさせます。

施策コード	626	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
ものづくり技術継承の支援 再掲606		実施	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
キャリア教育 再掲130		チャレンジ・ザ・ドリーム の実施	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「一」：事業費は、ものづくり技術継承の支援(施策コード606)、キャリア教育(施策コード130)の中で計上しています。

627 ものづくりのPR支援

区内外の企業（主に区内製造業）が一堂に会し、展示・実演などにより優れた製品、技術力を企業並びに区民に広く紹介します。

区内事業所の情報を掲載できるえどがわ産業ナビ（事業所データベース）の内容を充実させ、区内事業所の受発注の拡大及びネットワークの構築を図ります。

施策コード	627	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
産業ときめきフェアの開催 再掲601		実施	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
産業ナビ（事業所データベース）の充実 再掲601		実施	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

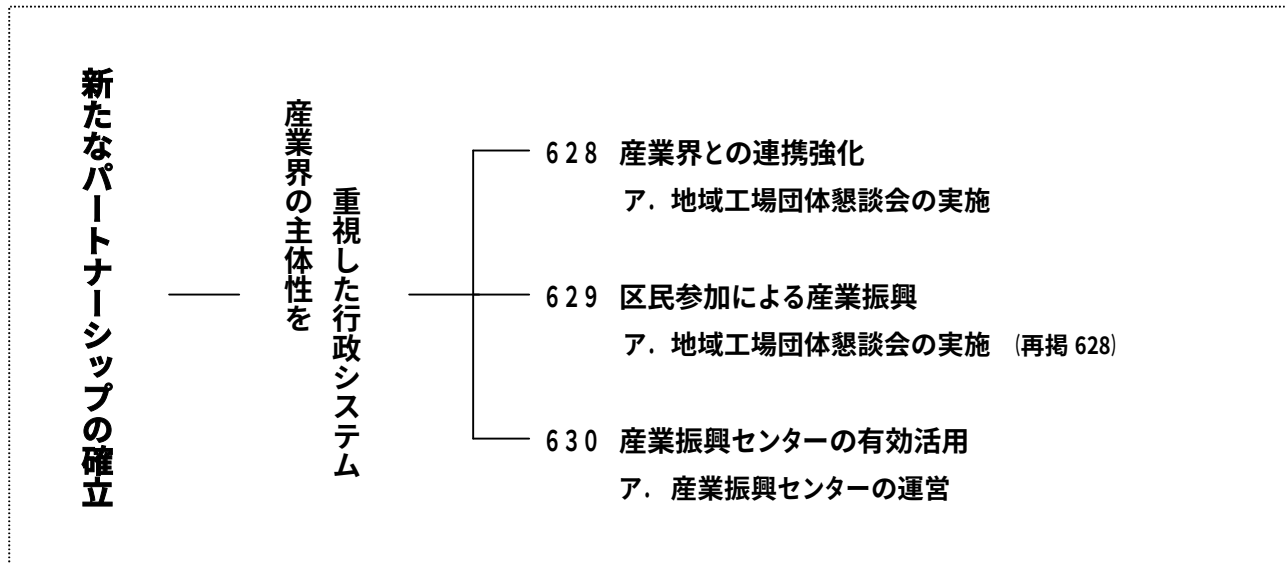
「ー」：事業費は、産業ときめきフェアの開催、産業ナビ（事業所データベース）の充実（施策コード601）の中で計上しています。

7 新たなパートナーシップの確立

〔施策の考え方〕

区では、多くの区民の声を活かしながら、産業政策の立案等を行ってきました。これからも、行政、産業関係者、各企業、消費者としての区民等を含めた、それぞれの立場での意見を交換しながら施策の方向を見出していく政策形成を進めるとともに、よきパートナーとして区内産業を下支えする効果的なしくみづくりを図ります。

〔施策体系図〕



(1) 産業界の主体性を重視した行政システム

628 産業界との連携強化

629 区民参加による産業振興

地域工場団体との懇談を通じて、区内中小事業者の現状を把握し、産業構造の変化に伴う諸課題の解決を図るため、効果的な産業振興施策の企画立案を行います。

施策コード	628・629	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
地域工場団体懇談会の実施		実施	同左	同左
事業費		15千円	15千円	15千円

630 産業振興センターの有効活用

区内各産業関係者が有効に産業振興センターを活用できるよう運営の充実を図ります。

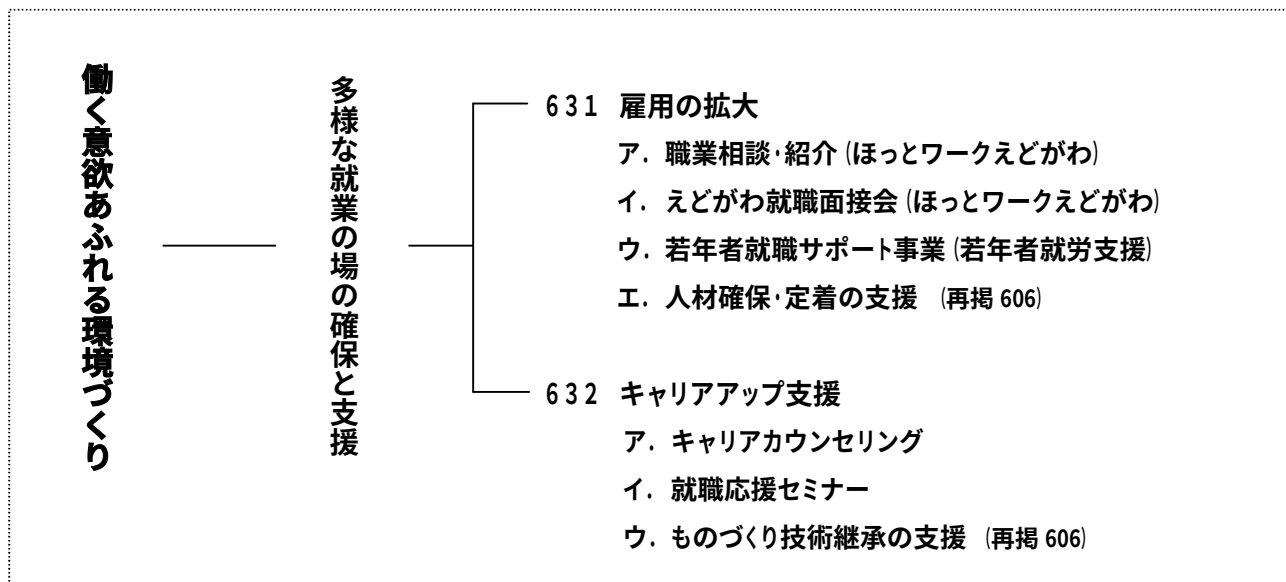
施策コード	630	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
産業振興センターの運営		運営	同左	同左
事業費		114千円	114千円	114千円

8 働く意欲あふれる環境づくり

【施策の考え方】

区内中小企業で働く人々が安心していきいきと働けることが、まちのにぎわいと活力を創造します。そのために、労働環境の改善、福祉制度の充実等を図り、働く意欲あふれる環境づくりを推進します。また、一部では厳しい雇用情勢が続いており、新しい時代にあわせて、区民の就業の場を柔軟に確保することが必要であり、多様な就労支援を図ります。

【施策体系図】



(1) 多様な就業の場の確保と支援

631 雇用の拡大

各職業相談・紹介や就職面接会等を通じて、求人側、求職者の動向を捉え、就職に結びつけられる面接会とするために、実施内容を精査していきます。

「若年者就職サポート事業」により、若年求職者向け支援の充実を図ります。さらに、この事業を介した就職先となるよう、区内中小企業の求人活動を支援していきます。

施策コード	631	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
職業相談・紹介 (ほっとワークえどがわ)	フルタイム・パート・内職 の職業相談・紹介	同左	同左	同左
	就職情報の提供	同左	同左	同左
	出張相談の実施	同左	同左	同左
事業費		7,700千円	7,700千円	7,700千円
えどがわ就職面接会 (ほっとワークえどがわ)	対象年齢、業種等を絞 った面接会及び小規模 面接会の開催	同左	同左	同左
	就職ガイダンスセミナー (面接準備支援)	同左	同左	同左
事業費		83千円	83千円	83千円

若年者就職サポート事業 (若年者就労支援)	就職セミナー (若年者就職応援セミナー)	同左	同左
	企業紹介・面接会	同左	同左
	企業の求人支援	同左	同左
事業費	10,600千円	10,600千円	10,600千円
人材確保・定着の支援 再掲606	実施	同左	同左
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円

「一」：事業費は、人材確保・定着の支援（施策コード606）の中で計上しています。

632 キャリアアップ支援

若年者の自立・就職のために、多々ある形の支援の中から、基礎的なヒューマンスキルの向上と、就労先への長期定着を目指して、就職活動前に習得が必要と思われる基礎部分を支援します。区内中小製造事業者がものづくり技術に係る研修会等の開催や資格修得等に要する経費の一部を助成することにより、区内中小製造事業者における技術の継承と人材の育成を図ります。

施策コード	632	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
キャリアカウンセリング	キャリアカウンセリング (ヤングほっとワークえどがわ)	同左	同左	
	パソコンを利用した 適職診断	同左	同左	
事業費		5,298千円	5,298千円	5,298千円
就職応援セミナー	保護者のセミナー (ニート・フリーターの 家族支援)	同左	同左	
	若者きずな塾 (ヒューマンスキルの向上 支援)	同左	同左	
事業費		1,537千円	1,537千円	1,537千円
ものづくり技術継承の支援 再掲606		実施	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「一」：事業費は、ものづくり技術継承の支援（施策コード606）の中で計上しています。

第6節

区民の暮らしを力づよく 支えるまちづくり

1 都市基盤の充実・質の向上

- (1) 土地利用と市街地整備の方針
- (2) 木造密集市街地の改善
- (3) 良好な市街地環境の創出
- (4) 大規模公園予定地の整備
- (5) 地域生活圏と中心核の整備

2 利便性の高い道路、交通、情報ネットワークの整備

- (1) 道路ネットワークの形成
- (2) 鉄道の整備
- (3) 楽しく快適に移動できる交通
- (4) 情報通信ネットワーク化の推進

3 地域の魅力を高めるまちづくり

- (1) 水と緑にあふれる都市環境の充実
- (2) 美しい都市景観づくり
- (3) 住みよく永住できる居住環境づくり
- (4) 歩いて楽しめる個性あるまち
- (5) 安心して生活できるまちづくり

4 安全で災害に強いまちづくり

- (1) 防災まちづくり
- (2) 防災体制の充実
- (3) みんなで守るまちづくり

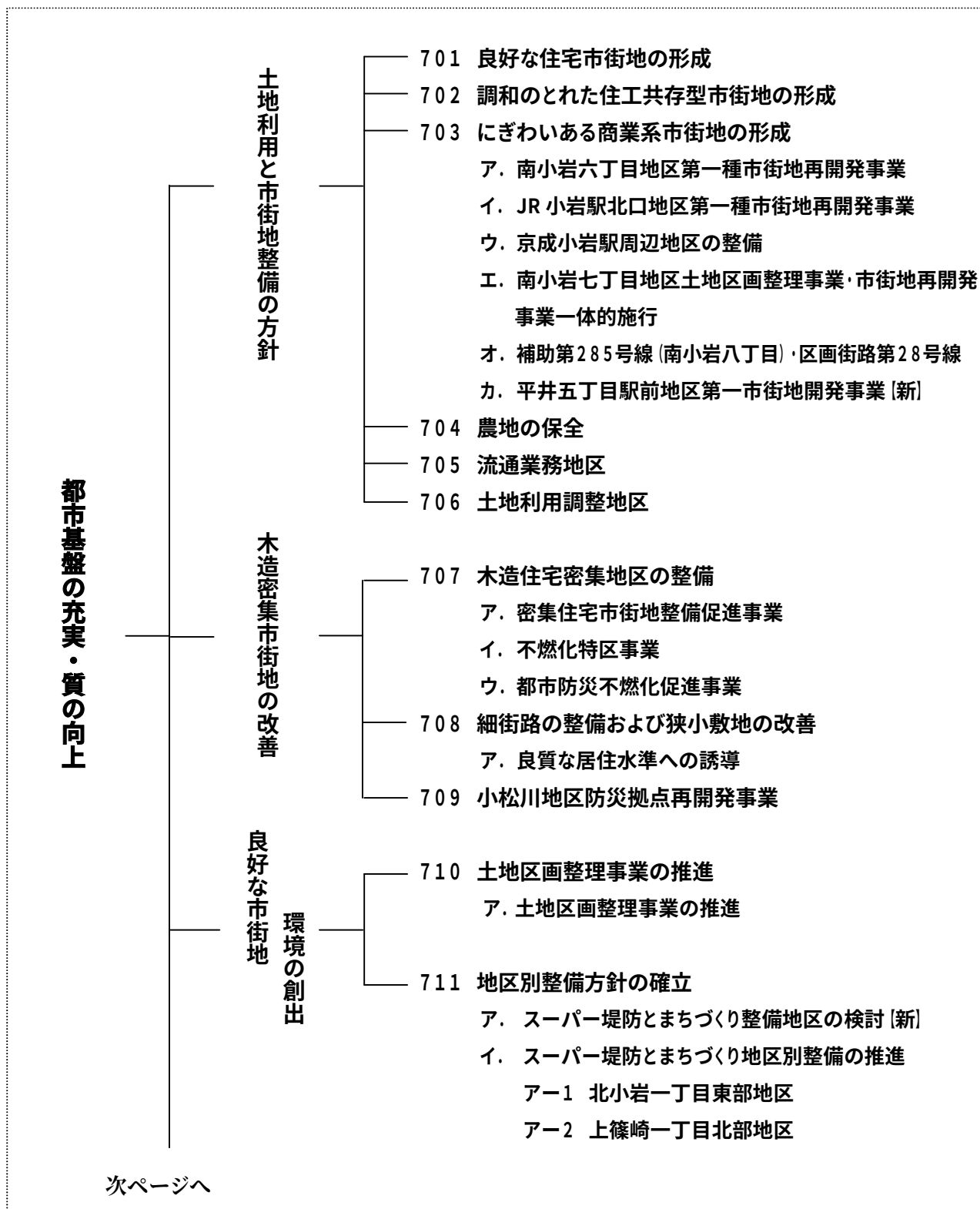
1 都市基盤の充実・質の向上

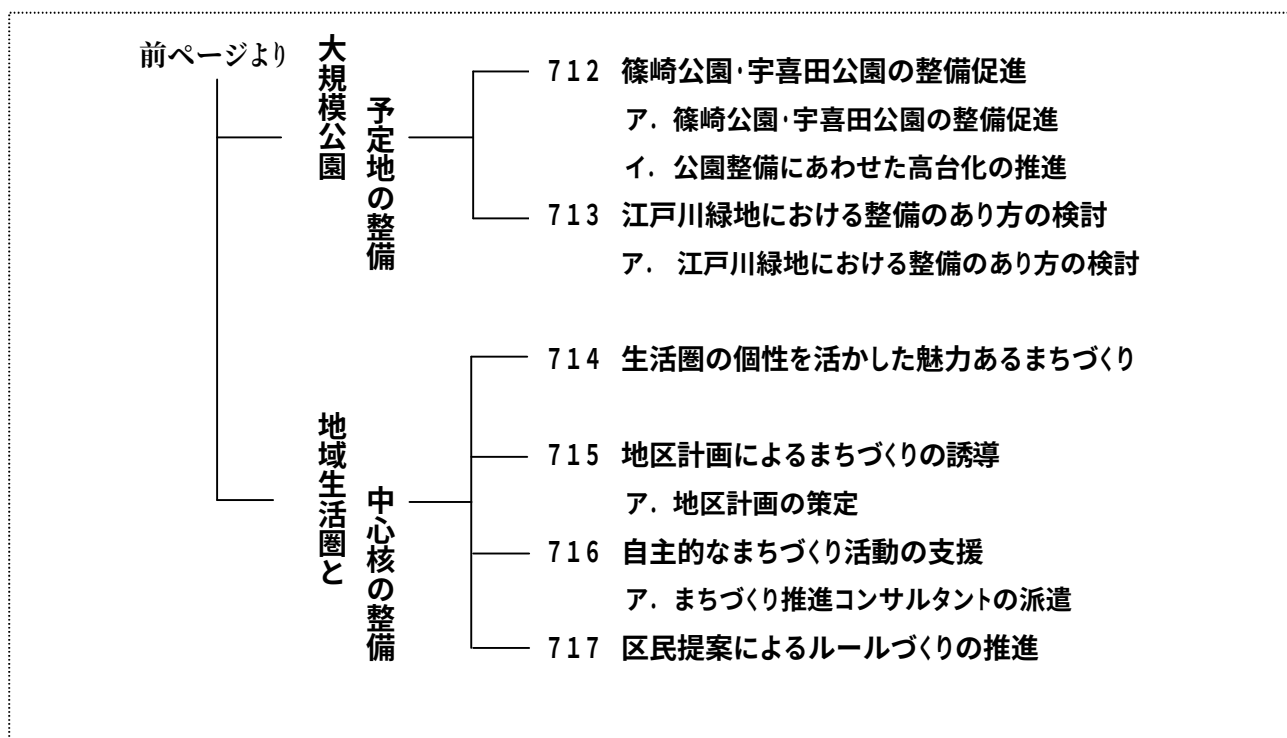
【施策の考え方】

「江戸川区街づくり基本プラン」に基づいた計画的なまちづくりを進め、安全で魅力ある都市の形成を目指し、社会経済状況の変化及び価値観の多様化に対応した、区民生活の質が高まるよう、土地利用、市街地整備等を進めます。

併せて、これからのまちづくりにおいて、区民が主体的に活動し、地域毎に将来のまちの姿について区と認識を共有し、地区の個性に応じた区民発意のまちづくりを進めます。

【施策体系図】





(1) 土地利用と市街地整備の方針

701 良好な住宅市街地の形成

地域地区※指定、地区計画※等を活用し、土地の細分化防止、建物の高さ規制等によって、地区ごとの特性にあわせた良好な住環境の創出及び保全を図ります。

また、木造住宅密集地区※については、密集住宅市街地整備促進事業※を推進することにより、生活道路を拡幅し、安全な住宅市街地の形成を図ります。併せて、建替え更新時に狭あい道路の拡幅整備、狭小敷地の改善のための隣接敷地買い増しの誘導等を図るとともに、一定規模の土地の開発に当たっては、周辺の住環境と調和のとれた土地利用を誘導します。

- ※ 地域地区：都市計画区域内の土地を利用目的によって区分し、建築物等について必要な制限を課すことにより、土地の合理的利用を図るもの。
- ※ 地区計画：小規模な地区を対象として、用途地域では決められない詳細な土地利用、建築の形態等を定める計画。
- ※ 木造住宅密集地区：木造住宅の密度が高く、その中に老朽住宅が相当数含まれ、道路等の公共施設整備の水準が低く、防災危険度が高い地区。
- ※ 密集住宅市街地整備促進事業：老朽木造住宅が密集している地区において、道路や公園等の公共施設、生活環境施設の整備や老朽木造住宅の建替え等を促進し、居住環境の向上や良質な住宅供給を行う事業。

702 調和のとれた住工共存型市街地の形成

用途地域※、特別用途地区※、地区計画等を活用することにより、地区ごとの特性にあわせたまめ細かい地区ルールづくりを推進し、住工が共存する環境の整備に努めます。

また、工業系用途地域内での集合住宅等の土地利用の転換に当たっては、周辺環境との調和に配慮した建設計画を誘導します。

- ※ 用途地域：住宅・商店・工場等が混乱して立地するのを防ぐため、地域ごとに建てられる建物の種類を規制したもの。
- ※ 特別用途地区：地域地区の目的を基本とし、これを補完するため、建築基準法に基づき地区の特性や課題に応じて地方公共団体の条例で建築物の用途に係る規制の強化又は緩和を行うもの。（本区の場合は、特別業務地区、特別工業地区の2種類を指定）

703 にぎわいある商業系市街地の形成

主要鉄道駅の周辺は、商業や交通の拠点となる地域中心核にふさわしい高度利用を誘導し、賑わいのある商業機能、事務所等の業務機能の充実を図ります。特に、JR小岩駅周辺地区は、道路・駅広場等の都市施設、及び地区別の事業推進を図ります。また、京成小岩駅周辺地区は京成本線連続立体化事業の推進に向けて、まちづくりを進めます。

平井五丁目駅前地区は、駅前商業拠点としての商業・業務施設の充実と、質の高い住宅供給による定住人口の増加、及びにぎわいを創出するため歩行空間の整備を図ります。

施策コード	703	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
南小岩六丁目地区 第一種市街地再開発事業		権利変換計画認可	建設工事	同左
事業費		368,400千円	5,352,000千円	2,093,000千円
JR小岩駅北口地区 第一種市街地再開発事業		都市計画決定	事業認可 組合設立	権利変換計画認可
事業費		0千円	1,080,000千円	5,191,000千円
京成小岩駅周辺地区の整備		地区再生計画作成	同左	街区整備計画作成
事業費		9,576千円	※※※千円	※※※千円
南小岩七丁目地区 土地区画整理事業・市街地 再開発事業一体的施行		事業計画策定(区画整理) 都市計画協議(再開発)	同左	換地計画認可(区画整理) 事業認可・組合設立(再開 発)
事業費		584,281千円	275,000千円	226,000千円
補助第285号線 (南小岩八丁目) 区画街路第28号線		用地買収	同左	街築工事
事業費		38,211千円	711,000千円	756,000千円
平井五丁目駅前地区 第一種市街地再開発事業 [新]		事業認可 組合設立	権利変換計画認可	建設工事
事業費		292,900千円	1,829,000千円	1,378,000千円

704 農地の保全

「江戸川区生産緑地地区に定めることができる区域の規模に関する条例」の制定により指定面積を引き下げたことから、生産緑地地区の追加指定を行い、農地の保全に努めます。

705 流通業務地区

東京東部の流通拠点としての環境を維持するとともに、高機能な物流拠点としての適切な誘導を図ります。

706 土地利用調整地区

大規模な都市機能の転換に当たっては、地区の立地特性・機能特性を考慮しながら、特別用途地区、地区計画等の活用を図り、都市の魅力と活力につながる土地利用の促進に努めます。

(2) 木造密集市街地の改善

707 木造住宅密集地区の整備

主要生活道路の拡幅、防災機能を持つ公園・ひろば等の整備を推進し、良好な住環境と災害に強いまちづくりを推進します。

不燃化特区事業は、東京都防災都市づくり推進計画における整備地域内の特に改善を要する地域を不燃化特区（重点整備地域）に指定し、地区内において老朽化建築物の除却や不燃化を促進することで、燃えにくいまちの形成に努めます。

また、主要な避難路である都市計画道路の整備に合わせ、沿道の老朽建築物の不燃化建替を促進し、延焼遮断帯の形成を図ることにより、大地震等による火災時の安全な避難・輸送を確保するとともに、火災の燃え広がりにくい防災性の高い市街地の形成を図ります。

施策コード		7 0 7	年次計画		
計画事業内容			3 0 年度 (2018 年度)	3 1 年度 (2019 年度)	3 2 年度 (2020 年度)
密集住宅市街地整備促進事業	春江町三丁目南地区		事業完了	—	—
	南小岩七・八丁目地区		事業中	同左	同左
	松島三丁目地区				
	一之江四丁目南地区				
	江戸川一丁目地区				
	中葛西八丁目地区				
	二之江西地区				
	平井二丁目付近地区				
	南小岩南部・東松本 付近地区		事業開始	事業中	事業中
	上一色・本一色・興宮町 地区		拡幅路線現況測量	事業開始	
事業費			788, 223千円	655, 000千円	818, 000千円
不燃化特区事業	南小岩七・八丁目 周辺地区		事業中	同左	同左
	松島三丁目地区				
	平井二丁目付近地区				
	南小岩南部・東松本 付近地区				
事業費			128, 800千円	128, 800千円	128, 800千円

都市防災不燃化促進事業	補助第142・143号線地区	事業中	同左	同左
	補助第144号線地区			
	補助第285号線地区	不燃化促進調査	関係機関協議	事業開始
事業費		52,028千円	48,000千円	48,000千円

708 細街路※の整備および狭小敷地の改善

区民及び事業者の理解と協力を得ながら、細街路の拡幅整備を推進します。また、細街路拡幅整備指針をホームページで公開することで、建築行為全般が円滑に推進できるよう図ります。

※ 細街路：幅員4m未満の道路。

施策コード	708	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
良質な居住水準への誘導		細街路拡幅整備の推進	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円

709 小松川地区防災拠点再開発事業

31年度の事業終了に向け、未着工街区の調整を東京都と行います。

(3) 良好な市街地環境の創出

710 土地区画整理事業※の推進

事業中の土地区画整理事業の早期完了を目指し、防災性の向上を図り、安全で良好な環境の創出に努めます。また、清算事務の早期完了に努めます。

※ 土地区画整理事業：土地所有者等から土地の一部を提供してもらい、道路や公園等に活用し、市街地を面的に整備することで居住環境を向上させ、一方で宅地を整形化し利用増進を図ることを目的とした事業。

施策コード	710	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
土地区画整理事業の推進	一之江駅西部地区 清算事務		同左	同左
	瑞江駅北部地区 清算事務		同左	同左
	篠崎駅西部第四期街区 清算事務		同左	同左
	篠崎駅西部第五期街区 事業準備		認可	予備設計 関係機関調整
事業費		3,750千円	3,000千円	3,000千円

711 地区別整備方針の確立

区全体の防災性を強化するため、まちづくりと一体となったスーパー堤防※整備を推進します。また、「篠崎公園地区」につづく「スーパー堤防とまちづくり」を進める地区について、地域の現状把握と課題整理を行い、基本構想の策定に向けた検討を行います。

※スーパー堤防：堤防の街側を盛土し、その幅は堤防高さの約30倍で非常に幅が広く予想を超える洪水でも壊れることが無い堤防。

施策コード	711	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
スーパー堤防とまちづくり 整備地区の検討[新]		現状把握と課題整理	基本構想素案の作成	基本構想案の作成
事業費		0千円	※※※千円	※※※千円
スーパー堤防とまちづくり 地区別整備の推進		北小岩一丁目東部地区 換地計画縦覧	換地処分	清算事務
		上篠崎一丁目北部地区 換地計画案の策定	宅地造成工事 仮換地指定	第一次仮換地引渡
事業費		1,197,102千円	386,000千円	191,000千円

(4) 大規模公園予定地の整備

712 篠崎公園・宇喜田公園の整備促進

篠崎公園、宇喜田公園については、都市計画公園・緑地の整備方針において、2020年までに優先的に整備を行う「優先整備区域」として位置づけられ、東京都により整備が進められています。今後も、公園の整備促進、早期完成を要請していきます。

低地帯である本区においては、大島小松川公園や葛西臨海公園などのように大規模公園の地盤を高く整備することは水害時にも命を守る安全な避難場所として防災上大変重要です。今後も篠崎公園など大規模公園の整備にあわせた高台化を東京都に要請していくとともに、東京都と連携して公園高台化の実現を目指します。

施策コード	712	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
篠崎公園・宇喜田公園 の整備促進		整備促進要請	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円
公園整備にあわせた 高台化の推進		要請	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円

713 江戸川緑地における整備のあり方の検討

江戸川・旧江戸川沿川のまちづくり事業にあわせ、緑地の整備を推進します。

施策コード	713	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
江戸川緑地における 整備のあり方の検討		仮称 江戸川二丁目 公園地区	沿川緑地整備の検討	同左
事業費		269,781千円	—— 千円	—— 千円

(5) 地域生活圏と中心核の整備

714 生活圏の個性を活かした魅力あるまちづくり

区民生活の多様化を踏まえつつ、区内6つの地域（中央、小松川・平井、葛西、小岩、東部、鹿骨）がそれぞれ快適性、利便性及び安全性を高め、区民が誇りと愛着をもって生活できるよう、個性的で魅力的なまちづくりを推進します。

715 地区計画によるまちづくりの誘導

住民の理解と参加による地域の特性にあった地区計画を策定し、建築物、土地利用等の規制・誘導及び一部事業の導入によるまちづくりを推進します。なお、東京都が策定した「土地区画整理事業を施行すべき区域※の市街地整備のためのガイドライン」や「用途地域等に関する指定方針及び指定基準」に基づいた都市計画変更を適宜行います。

※ 土地区画整理事業を施行すべき区域：戦災復興のもとに市街地の拡大を抑止するために緑地として整備することを指定された旧緑地地域を指定解除することに伴って、土地区画整理事業により基盤整備水準を上げる予定地域として指定された区域。

施策コード		715	年次計画		
計画事業内容			30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
地区計画の策定	南小岩南部・東松本 付近地区		地区計画決定	運用・実現	同左
	上一色・本一色・興宮町 地区		素案策定 拡幅路線現況測量	地区計画決定	運用・実現
	まちづくり推進地区の 検討		推進地区の調査	推進地区素案検討	推進地区素案策定
事業費			38,127千円	7,000千円	※※※千円

716 自主的なまちづくり活動の支援

区民の自主的なまちづくり活動などを支援するために、必要に応じて専門家の派遣を行います。

施策コード	716	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
まちづくり推進 コンサルタントの派遣		2地区程度	同左	同左
事業費		200千円	200千円	200千円

717 区民提案によるルールづくりの推進

区民提案による地区計画、建築協定※等の地区のルールづくりを推進します。

※建築協定：土地所有者等の全員の合意によって建築物の敷地、位置、構造、用途、形態、意匠等の基準を定めた協定。

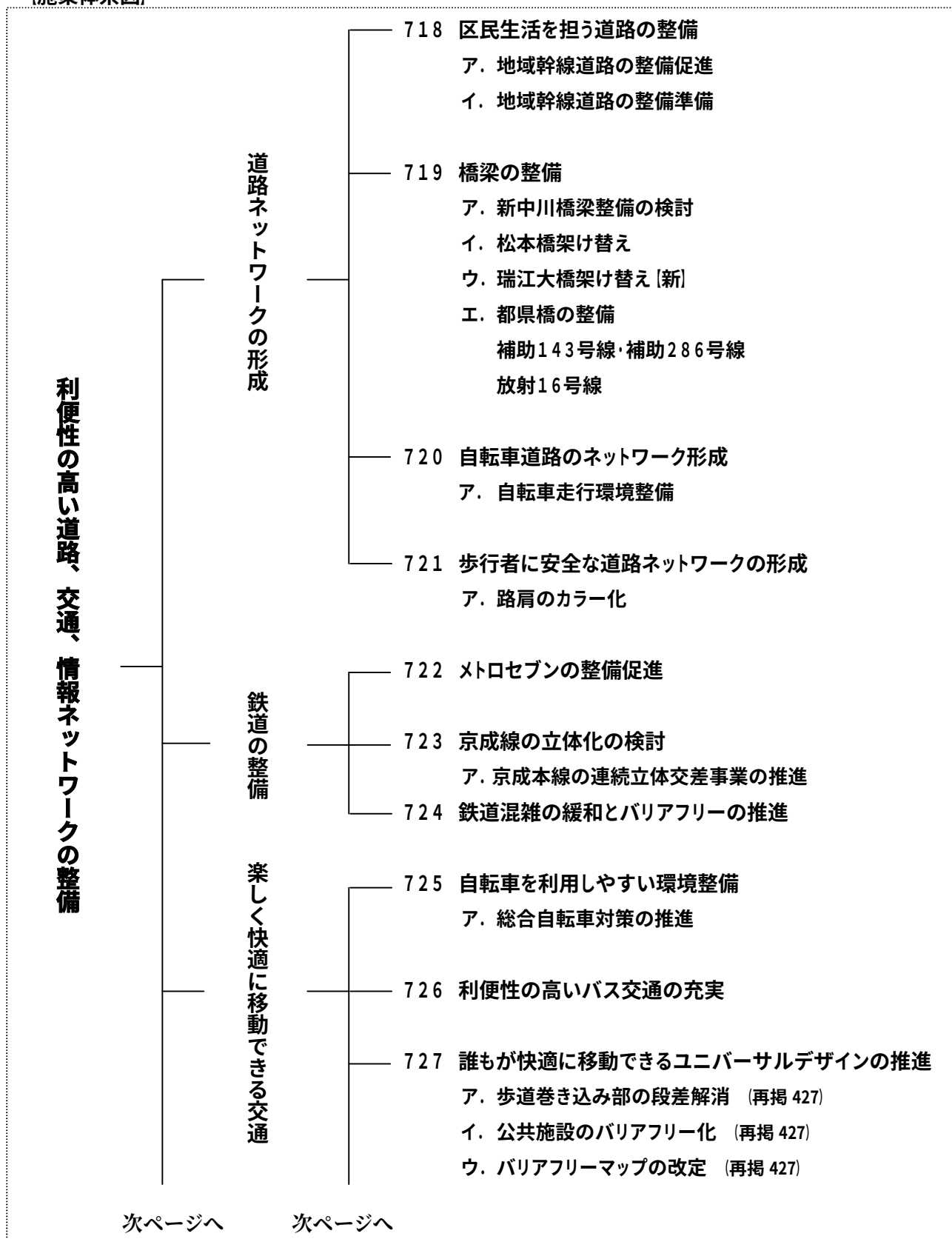
2 利便性の高い道路、交通、情報ネットワークの整備

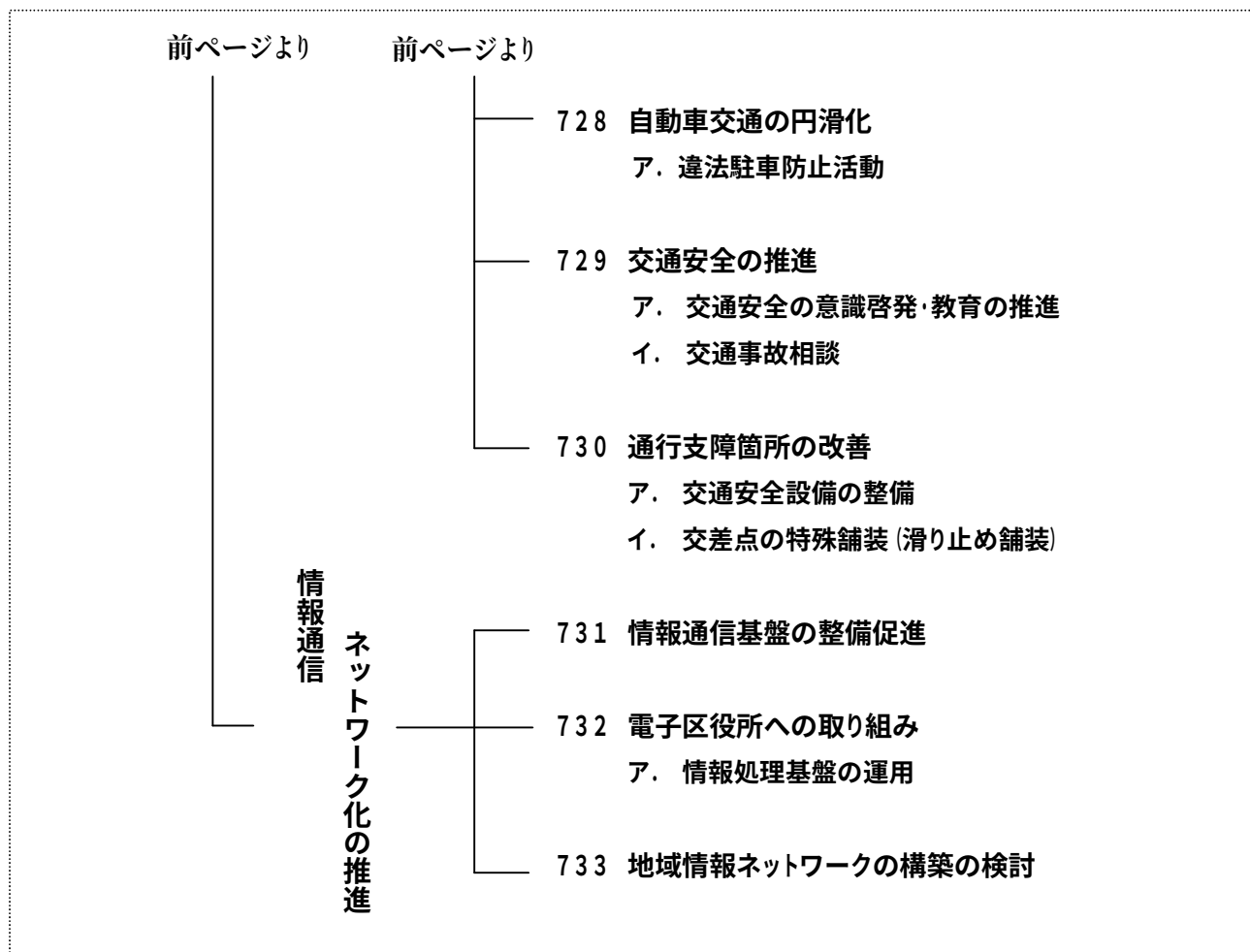
〔施策の考え方〕

都市計画道路や橋梁の整備による道路ネットワーク、公共交通機関、自転車走行環境等を効果的に整備・活用し、誰もが安心・快適に移動できるまちづくりを進めます。

また、高度情報化に対応した情報通信の利便性の高いまちをめざします。

〔施策体系図〕





(1) 道路ネットワークの形成

718 区民生活を担う道路の整備

地域幹線道路となる都市計画道路の整備を推進し、円滑な道路交通の確保及び質の高いまちづくりを推進します。併せて、電線類の地中化の推進を図ります。

施策コード		718	年次計画		
計画事業内容		30年度 (2018 年度)	31年度 (2019 年度)	32年度 (2020 年度)	
地域幹線道路の整備促進	補助第264号線 (北小岩)	建物調査・算定 用地買収 道路整備	同左	道路整備	
	補助第284・288号線 (中央)	用地買収 道路整備	同左	同左	
	補助第288号線 (南篠崎)	建物調査・算定 用地買収 道路整備	用地買収 道路整備	道路整備	
	補助第288号線 (北篠崎)	建物調査・算定 用地買収	同左	同左	
	補助第288号線 (上篠崎)	建物調査・算定	建物調査・算定 用地買収	同左	

地域幹線道路の整備促進	補助第288・290号線 (一之江)	建物調査・算定 用地買収 道路整備	用地買収 道路整備	道路整備
	補助第289号線 (春江)	用地買収 道路整備	同左	道路整備
	補助第289号線 (江戸川)	建物調査・算定 用地買収	同左	用地買収 道路整備
	補助第289号線 (東葛西)	建物調査・算定 用地買収	同左	同左
事業費		2,342,000千円	2,558,000千円	2,526,000千円
整備準備	補助第285号線 (南小岩)	事業化準備	事業認可	建物調査・算定
	補助第288号線 (松江)	—	現況測量	用地測量
事業費		20,078千円	12,000千円	44,000千円

719 橋梁の整備

新中川橋梁整備基本計画にて対象となっている松本橋の架け替え事業については、平成33年度末(2021年度末)完成を目指すとともに、完成後、瑞江大橋架け替えに着手できるよう、設計や関係機関等との協議を進めていきます。また、未整備橋梁(鹿本橋・春江橋)については、江戸川区橋梁等長寿命化修繕計画との整合を図りながら、今後の整備内容を検討します。

都県橋(補助143号線・補助286号線・放射16号線)は、都市計画道路第四次事業化計画において、東京都施行の優先整備路線に位置付けられていることから、東京都・千葉県に早期整備を強く要請していきます。

施策コード	719	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
新中川橋梁整備の検討		整備内容の検討	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円
松本橋架け替え		P2 橋脚・護岸工事	P1 橋脚・護岸工事	上部架設工事
事業費		292,400千円	336,000千円	689,500千円
瑞江大橋架け替え 【新】		予備設計 関係機関等協議	計画協議 同左	詳細設計 同左
事業費		29,952千円	※※※千円	※※※千円
都県橋の整備 補助143号線・補助286号 線・放射16号線		関係機関調整、 東京都・千葉県へ 整備要請	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円

720 自転車道路のネットワーク形成

自転車が車道の左側を走行することを促し、安全性を高めるため、ブルーレーンや自転車ナビマーク等の設置を進めていきます。特に、東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けて、葛西地区を重点的に整備します。

区道は、これまで駅等の拠点周辺を中心に行ってきた整備を区内全域に広げネットワーク化させるとともに、国道・都道については、引き続き各道路管理者に整備を要請していきます。

施策コード	720	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
自転車走行環境整備		区道部の整備 国・都へ整備要請	同左	同左
事業費		61,313千円	72,800千円	65,300千円

721 歩行者に安全な道路ネットワークの形成

交通事故減少を図るため、警察と連携しながら、交通事故多発路線の重点的な安全対策等に取り組みます。

施策コード	721	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
路肩のカラー化		整備工事 2,000m	同左	同左
事業費		50,000千円	50,000千円	50,000千円

(2)鉄道の整備

722 メトロセブンの整備促進

「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」として、平成28年4月の交通政策審議会答申に位置付けられているため、その実現に向けて、事業性の課題について事業計画の検討と、高額な事業費の縮減等諸課題の解決に取り組んでいきます。

施策コード	722	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
メトロセブンの整備促進		環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会、区部 周辺部環状公共交通 都区連絡会での調査業 務委託	同左	同左
事業費		1,000千円	1,000千円	1,000千円

723 京成線の立体化の検討

京成本線立体化について、東京都、葛飾区及び京成電鉄との調整により課題解決を図り、早期に事業化されるよう取り組んでいきます。

施策コード	723	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
京成本線の連続立体交差事業の推進		京成本線連続立体交差実現に向けて東京都等と調整	同左	同左
事業費		0千円	※※※千円	※※※千円

724 鉄道混雑の緩和とバリアフリーの推進

各路線における通勤・通学の混雑緩和策の検討と、各駅における内方線付き点状ブロックやホームドアの設置を、鉄道事業者に要請します。

(3) 楽しく快適に移動できる交通

725 自転車を利用しやすい環境整備

「自転車の走るまち・放置自転車ゼロ」を目指し、①駅前駐輪場の整備②放置禁止区域のエリア制実施③自転車業務駅別委託による放置自転車撤去啓発活動の効率化④自転車利用者のマナー向上を4本の柱とし、総合自転車対策を推進していきます。また、多様化する利用者のニーズに対応するため、指定管理者による管理へ移行させることで、住民サービスの向上及び経費の削減を図ります。

施策コード	725	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
総合自転車対策の推進		総合自転車対策業務 の駅別一括業務委託 (11 駅)	総合自転車対策業務 の駅別一括業務委託 (11 駅) ※うち駐輪場施設のみ 指定管理(4 駅)	同左
事業費		958,951千円	※※※千円	※※※千円

726 利便性の高いバス交通の充実

バス交通の利便性向上を図るため、増便や運行ルートの変更、乗継利便性の向上等をバス事業者と協議し、改善が図れるよう要請していきます。

727 誰もが快適に移動できるユニバーサルデザイン※の推進

バリアフリーのまちづくりを進めるために、歩道巻き込み部の段差解消等を推進するとともに、エレベーターや自動扉の設置、多目的手洗所への改修等のバリアフリー化を推進します。また、誰もが安心して街に出かけ施設利用ができるように、バリアフリーマップの改定版を作成し、周知及び活用に努めます。

※ ユニバーサルデザイン：年齢、性別、障害の有無等にかかわらず、どんな人でも使えるように設計されたデザイン。

施策コード	727	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
歩道巻き込み部の段差解消 再掲427	道路改修及び占用工 事にあわせて改修	同左	同左	
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円	

公共施設のバリアフリー化 再掲427	区民施設・ 学校施設	手洗所改修5施設	手洗所改修5施設 エレベーター設置1施設	手洗所改修3施設
	事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円
	駅前広場・公園	手洗所改修4施設	手洗所改修3施設	手洗所改修2施設
	事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円
バリアフリーマップの改定 再掲427		配布	2000冊 作成	配布
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「ー」:事業費は、歩道巻き込み部の段差解消、公共施設のバリアフリー化、バリアフリーマップの改定(施策コード427)の中で計上しています。

728 自動車交通の円滑化

区民・警察との協働による違法駐車防止パトロール等を実施して違法駐車台数の減少をめざします。また、違法駐車のない安全で安心して生活できるまちづくりを推進するため、「環境をよくする運動」の各地区大会を中心として、効果的、実効性のある啓発活動を行います。

施策コード	728	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
違法駐車防止活動		違法駐車防止パトロール等の実施	同左	同左
事業費		2,534千円	2,534千円	2,534千円

729 交通安全の推進

様々な世代に応じた交通安全教室を実施し、交通安全意識などの向上を図り、交通事故の4割を占める自転車・熟年者交通事故の防止を推進していきます。

また、関係機関等と連携しながら、交通事故に係る困りごとや疑問などを過去の資料や判例を参考に、解決への筋道をわかりやすく相談者に説明指導することにより、円満な解決を支援します。

施策コード	729	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
交通安全の意識啓発・教育の推進		交通安全意識の啓発	同左	同左
		交通安全教室の開催	同左	同左
事業費		22,683千円	22,683千円	22,683千円
交通事故相談		交通事故相談	同左	同左
事業費		173千円	173千円	173千円

730 通行支障箇所の改善

誰もが安全に道路を利用できるよう、交通管理者、地域住民と連携を図り、交通環境の向上に努めていきます。

施策コード	730	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
交通安全設備の整備		実施	同左	同左
事業費		30,000千円	30,000千円	30,000千円
交差点の特殊舗装 (滑り止め舗装)		整備工事 25か所	同左	同左
事業費		27,500千円	27,500千円	27,500千円

(4) 情報通信ネットワーク化の推進

731 情報通信基盤の整備促進

情報通信基盤を活用することにより、快適な情報提供環境を促進します。

732 電子区役所への取り組み

共通基盤を中心とした情報処理基盤の安定的稼働の維持を図りながら、ICTを活用した区民サービスの向上と事務処理の効率化・高度化に向けた取り組みを推進します。

施策コード	732	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
情報処理基盤の運用	共通基盤の運用	同左	同左	同左
	業務システムの 構築(改修)・運用	同左	同左	同左
事業費		4,529,644千円	3,800,000千円	3,650,000千円

733 地域情報ネットワークの構築の検討

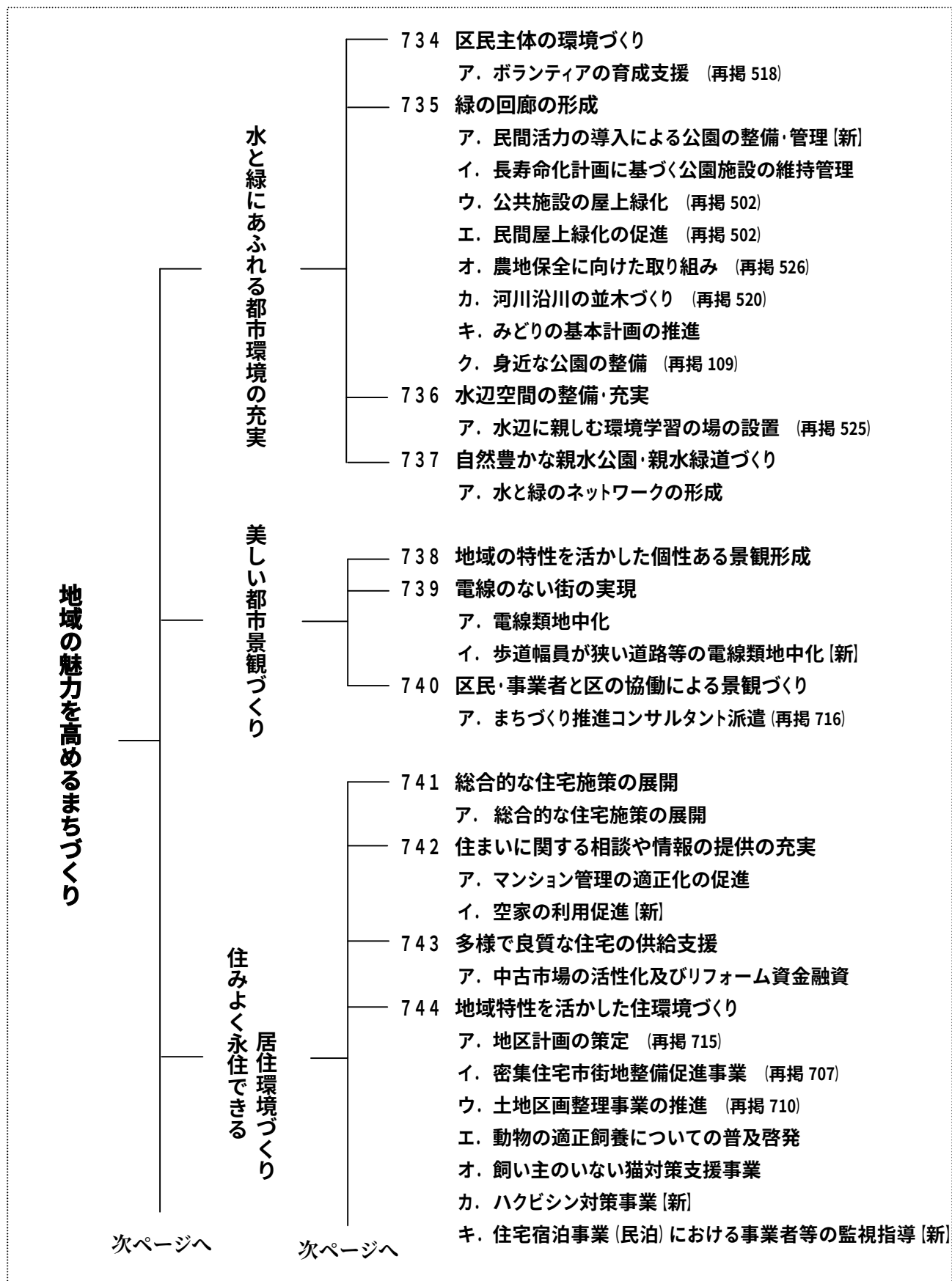
地域内の情報交流と地域からの情報発信を高めるために、関係機関と連携し、地域情報ネットワークの構築を検討していきます。また、地域活動ホームページの活用を図り、町会・自治会活動の透明性の向上及び加入の促進に努めます。

3 地域の魅力を高めるまちづくり

[施策の考え方]

水辺、緑等の様々な都市の資源と魅力を育て、まちづくりに活かします。また、事故、犯罪等を防止した、安心して暮らせる魅力の高いまちづくりを進めます。

[施策体系図]



前ページより

前ページより

歩いて楽しめる
個性あるまち

安心して生活できる
まちづくり

745 安全で健康に配慮した住宅づくりの推進

ア. 住まいのバリアフリーの普及促進

イ. 耐震改修の支援

746 高齢者などの居住支援策の充実

ア. 高齢者向け賃貸住宅の供給支援 (再掲 408)

イ. 民間賃貸住宅家賃助成(熟年者) (再掲 408)

ウ. 住まいの改造助成(熟年者) (再掲 408)

エ. 居住支援協議会の組織・運営[新] (再掲 408)

オ. シルバーピア運営 (再掲 408)

カ. 熟年者の住まい関連ボランティアの活用 (再掲 408)

747 公営住宅への対応

ア. 公営住宅の有効活用

748 歩いて楽しめる水と緑の道づくり

ア. 自転車走行環境整備 (再掲 720)

749 魅力あるにぎわいの場づくり

ア. 南小岩六丁目地区第一種市街地再開発事業 (再掲 703)

イ. JR小岩駅北口地区第一種市街地再開発事業 (再掲 703)

ウ. 京成小岩周辺地区の整備 (再掲 703)

エ. 南小岩七丁目地区土地区画整理事業・市街地再開発事業一体的施行 (再掲 703)

オ. 補助第285号線(南小岩八丁目)・区画街路第28号線 (再掲 703)

カ. 平井五丁目駅前地区第一種市街地再開発事業[新]
(再掲 703)

750 親しまれ、受けつがれる地域の風物詩づくり

751 地域ぐるみの防犯対策

ア. 防犯活動の推進(犯罪件数の抑制)

イ. 防犯意識を高める情報や不審者情報の発信

ウ. 委託警備会社による夜間パトロールの実施

エ. 防犯カメラの設置支援

オ. 地域で取り組む防犯活動への支援

カ. 自転車盗ゼロ作戦

(1) 水と緑にあふれる都市環境の充実

734 区民主体の環境づくり

街路樹や水辺、公園、道路、駅前広場などで活動するボランティア団体に対して安全で円滑な活動ができるよう支援するとともに、区民相互の交流や促進、相談支援、情報の収集・提供等の支援を行います。

元気な桜を育てるまちづくりを目標に、区内の桜を守り育て、広める役割を担う人材を育成し、その活動を支援します。

施策コード		734	年次計画		
計画事業内容			30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
ボランティアの育成支援	公園ボランティア 再掲518		活動の相談・支援	同左	同左
	事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
	まちかどボランティア 再掲518		活動の相談・支援・広報	同左	同左
	事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
	緑のボランティア 再掲518		活動の相談・支援	同左	同左
	事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
	水辺のボランティア 再掲518		活動の相談・支援	同左	同左
	事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「—」：事業費は、ボランティアの育成支援（公園ボランティア、まちかどボランティア、緑のボランティア、水辺のボランティア）（施策コード518）の中で計上しています。

735 緑の回廊※の形成

「みどりの基本計画」に基づき、みどりを守り・育み・創る施策を推進します。

より身近で利用しやすく、さまざまな区民のニーズに対応するため、既設の公園の施設整備や管理方法について、民間活力の導入も含めた検討を進めていきます。

公園等の老朽化施設のライフサイクルコストの縮減と予算の平準化を図り、適切に維持管理を行っていくための長寿命化計画を策定し、計画的な施設の更新を行います。

住宅等整備事業における基準等に関する条例※に基づいた民間や公共施設の屋上緑化等の取り組みを推進することにより、ヒートアイランド現象の抑制を図ります。

本区の貴重なみどり・オープンスペースである農地について、保全や活用等に向けた取り組みを進めるとともに、公園不足地域を解消するため、「みどりの基本計画」に基づき、身近な公園の整備を進めます。

スーパー堤防整備等の機会を捉えて堤防天端等への桜並木の整備を進め、良好な景観や親水空間の創出を図ります。

※ 緑の回廊：公園、河川、学校等の緑の核をなす施設を親水緑道や緑道等、緑豊かな道路で結んだ回遊性のあるネットワーク。

※ 住宅等整備事業における基準等に関する条例：中高層共同住宅や一定規模以上の土地利用の基準を定めたもの。

施策コード		735	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
民間活力の導入による公園の整備・管理[新]		特色ある公園での導入検討	同左	同左	
事業費		0千円	0千円	0千円	
公園施設の維持管理 長寿命化計画に基づく	遊具更新	4箇所	3箇所	同左	
	事業費	68,026千円	50,000千円	50,000千円	
	計画改定	大型公園 健全度調査・計画改定	計画に基づく維持管理	同左	
	事業費	38,168千円	※※※千円	※※※千円	
公共施設の屋上緑化 再掲502		6施設	6施設	9施設	
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円	
民間屋上緑化の促進 再掲502		「住宅等整備事業における基準等に関する条例」に基づく相談対応 促進件数 50 件	同左	同左	
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円	
農地保全に向けた取り組み 再掲526		農地保全策の検討	同左	同左	
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円	
河川沿川の並木づくり 再掲520	江戸川二丁目地区 協議・調整	協議・調整	さくら植栽工事	協議・調整	
	篠崎公園地区 協議・調整	協議・調整	同左	同左	
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円	
みどりの基本計画の推進		実施施策の推進	同左	同左	
事業費		0千円	0千円	0千円	
身近な公園の整備 再掲109		2箇所	同左	1箇所	
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円	

「一」：事業費は、公共施設の屋上緑化、民間屋上緑化の促進（施策コード502）、農地保全に向けた取り組み（施策コード526）、身近な公園の整備（施策コード109）、河川沿川の並木づくり（施策コード520）の中で計上しています。

736 水辺空間の整備・充実

えどがわエコセンターや子ども未来館と連携し、豊かな水辺空間を活用した環境学習の場づくりを提供・推進します。

施策コード	736	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
水辺に親しむ環境学習 の場の設置 再掲525		環境学習等の場としての 活用	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「一」：事業費は、水辺に親しむ環境学習の場の設置（施策コード525）の中で計上しています。

737 自然豊かな親水公園・親水緑道づくり

多様な生き物が棲息している親水公園や親水緑道等において、環境資源や自然観察等のふれあいの場として水辺環境の充実、利用の促進を図ります。

施策コード	737	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
水と緑のネットワークの形成		利用の促進	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円

(2) 美しい都市景観づくり

738 地域の特性を活かした個性ある景観形成

地域特性に応じた「江戸川らしい」景観をさらに高めるため、景観条例による事前協議・届出制度を活用し、適正な開発誘導を行うとともに、景観まちづくりワークショップやえどがわ百景幹事会等、区民主体の景観まちづくり活動を推進します。

739 電線のない街の実現

都市計画道路等の整備に併せて電線類の地中化を推進し、都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な景観の創出を図ります。

今井街道等の歩道幅員が狭い道路や歩道のない道路等、これまで整備が困難だった路線について、東京都の補助金を活用して低コスト手法を導入した電線類の地中化を図ります。

施策コード	739	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
電線類地中化		都市計画道路等の 電線類地中化	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
歩道幅員が狭い道路等の 電線類地中化[新]		今井街道の 電線類地中化	同左	同左
事業費		86,707千円	64,000千円	222,000千円

740 区民・事業者と区の協働による景観づくり

区民の自主的なまちづくり活動などを支援するために、情報提供、専門家の派遣等を行います。

施策コード	740	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
まちづくり推進コンサルタント 派遣 再掲716		2地区程度	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「一」：事業費は、まちづくり推進コンサルタント派遣(施策コード716)の中で計上しています。

(3) 住みよく永住できる居住環境づくり

741 総合的な住宅施策の展開

「区の主要課題＜高齢化(住まい)への対応＞」を踏まえ、効果的かつ重点的な住宅施策を推進するとともに、「住宅マスタープラン」の改定を行います。

施策コード	741	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
総合的な住宅施策の展開		住宅施策の推進及び 「住宅マスタープラン (住まいの基本計画)」 の改定	住宅施策の推進	同左
事業費		5,094千円	0千円	0千円

742 住まいに関する相談や情報の提供の充実

危機管理を含め、マンションの総合的な管理を促進するため「マンション通信」の発行支援を行います。また、管理組合等が専門家からアドバイスが受けられるよう、無料相談窓口や、東京都防災・建築まちづくりセンターが行うマンションアドバイザー制度の利用助成を実施します。さらに、マンション同士の情報交換や連絡会の形成に寄与するよう、複数のマンションが交流する場への専門家派遣や、管理組合向けセミナーを実施します。特に組織的運営に課題が多いとされる小規模マンションについては、管理運営の実態を踏まえてきめ細かく対応します。

平成28年1月に策定した「江戸川区空家等対策計画」に沿い、活用が見込める空き家について、地域活動の拠点となるように、物件提供者と活用希望者を結びつける(マッチングを図る)仕組みづくりを進めていきます。

施策コード		742	年次計画		
計画事業内容			30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
マンション管理の適正化の促進	マンション通信 発行支援		年4回	同左	同左
	マンション交流支援 専門家の派遣		年3回	同左	同左
	防災・まちづくりセンター が実施する「マンション アドバイザー制度」への 利用助成【新】		年3件	同左	同左
	マンション管理組合セミ ナーの実施【新】		年1回	同左	同左
事業費			1,168千円	1,168千円	1,168千円
空家の利用促進【新】		物件登録数 年5件	同左	同左	同左
		マッチング件数 (初期は仕組みづくり)	5件	年1件	年1件
事業費			※※※千円	※※※千円	※※※千円

743 多様で良質な住宅の供給支援

既存の住宅ストックを有効に活用し、老朽化した住宅の改修・建替えを促進するため、リフォーム資金の融資あっせんを行い、居住水準や防災性の向上及び住宅産業の振興を図ります。

施策コード		743	年次計画		
計画事業内容			30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
中古市場の活性化及び リフォーム資金融資			住宅リフォーム資金の 融資あっせん 5件	同左	同左
事業費			562千円	562千円	562千円

744 地域特性を活かした住環境づくり

コミュニティの機能を活かしながら、住民合意に基づいた地区計画制度を活用するとともに、密集住宅市街地整備促進事業や土地区画整理事業の推進を図り、魅力ある良好な住環境を形成します。

町会回覧や区広報板、講習会等を通じて、ペットの適正飼養及び防災対策についての啓発を図り、人と動物との豊かな共生社会を実現していきます。また、飼い主のいない猫に係る問題を解決するための地域の活動を支援することにより、飼い主のいない猫の減少及び区民の快適な生活環境の保持を図ります。さらに、地域ボランティアの活動を区全域に拡大していきます。

家屋への糞尿被害を引き起こすハクビシン・アライグマを防除し、地域環境の保全を図ります。

宿泊事業者又は管理業者に対し、関係部署と連携しながら、適切な事業運営の監視、指導を行っていきます。また、講習会を開催し安全、安心な運営についての情報提供を行っていきます。

施策コード	744	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
地区計画の策定 再掲715		3地区	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
密集住宅市街地整備 促進事業 再掲707		9地区	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
土地区画整理事業の推進 再掲710		一之江駅西部地区 清算事務	同左	同左
		瑞江駅北部地区 清算事務	同左	同左
		篠崎駅西部第四期街区 造成工事	同左	同左
		篠崎駅西部第五期街区 事業準備	認可	予備設計 関係機関調整
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
動物の適正飼養についての 普及啓発		ペットの適正飼養の啓 発や防災対策の推進	同左	同左
事業費		650千円	650千円	650千円
飼い主のいない猫対策 支援事業		飼い主のいない猫の不 妊・去勢手術費助成等 (240件)	同左 (240件)	同左 (240件)
事業費		10,000千円	7,500千円	7,500千円
ハクビシン対策事業[新]		ハクビシン・アライグマ 処分費等	同左	同左
事業費		950千円	950千円	950千円

住宅宿泊事業（民泊）における事業者等の監視指導 〔新〕	住宅宿泊事業者等の監視指導の実施 （対象 300 件）	同左	同左
事業費	174 千円	174 千円	174 千円

「一」：事業費は、地区計画の策定（施策コード715）、密集住宅市街地整備促進事業（施策コード707）、土地区画整理事業の推進（施策コード710）の中で計上しています。

745 安全で健康に配慮した住宅づくりの推進

建物の新築、増改築に当たっては、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、東京都高齢者、身体障害者等が利用しやすい建築物の整備に関する条例及び江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例※によるバリアフリー建築を誘導するとともに、バリアフリー化の普及を促進します。

また、江戸川区耐震改修促進計画に基づき、戸建住宅、木造賃貸住宅、分譲マンション並びに緊急輸送道路沿道建築物等に対して、相談のサポートや耐震改修等への助成を行うことで、耐震化を進め、災害に強いまちづくりの形成を図ります。

※ 住宅等整備事業における基準等に関する条例：中高層共同住宅や一定規模以上の土地利用の基準を定めたもの。

施策コード	745	年次計画		
計画事業内容		30年度（2018年度）	31年度（2019年度）	32年度（2020年度）
住まいのバリアフリーの普及促進		普及促進	同左	同左
事業費		0 千円	0 千円	0 千円
耐震改修の促進		戸建住宅・分譲マンション・緊急輸送道路沿道建築物等に対して耐震化促進事業の実施及び普及啓発	同左	同左
事業費		331, 313 千円	370, 000 千円	370, 000 千円

746 高齢者などの居住支援策の充実

熟年者が住み慣れた地域にいつまでも安心して住み続けられるよう、その状態に応じた多様な住まいの普及・整備の促進に努めるとともに、高齢者向け賃貸住宅の供給支援、民間賃貸住宅家賃助成※、住まいの改造助成、居住支援協議会の組織・運営、シルバーピア運営等により、住まいの確保・改善等を図ります。

※ 民間賃貸住宅家賃助成：建物の取り壊し等で家主から転居を迫られた熟年者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、緊急処置として住み替え家賃の差額を助成する。

施策コード	746	年次計画		
計画事業内容		30年度（2018年度）	31年度（2019年度）	32年度（2020年度）
再掲408 高齢者向け賃貸住宅の供給支援	新規整備	事業計画への同意	同左	同左
	家賃低廉化	8 棟 224 戸	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

民間賃貸住宅家賃助成 (熟年者) 再掲408	170件	同左	同左
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円
住まいの改造助成(熟年者) 再掲408	180件	同左	同左
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円
居住支援協議会の 組織・運営【新】 再掲408	組織・運営	運営	同左
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円
シルバーピア運営 再掲408	50世帯	同左	同左
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円
熟年者の住まい関連 ボランティアの活用 再掲408	ボランティアの活用	同左	同左
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円

「一」：事業費は、高齢者向け賃貸住宅の供給支援、民間賃貸住宅家賃助成、住まいの改造助成、居住支援協議会の組織・運営、シルバーピア運営、熟年者の住まい関連ボランティアの活用（施策コード408）の中で計上しています。

747 公営住宅への対応

区営住宅については、適正な修繕計画に基づき、維持・管理を行っていくとともに、コストの削減、サービスの向上など、さらに効率的な管理・運営を図るため、指定管理者制度を活用していきます。

また、都営住宅の建替にあたっては、関係部署と連携をとりながら区として必要な施設等の整備について調整、協議を行います。

施策コード	747	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
公営住宅の有効活用		区営住宅の管理 3団地65戸	同左	同左
		都営住宅の建替調整	同左	同左
事業費		19,253千円	20,000千円	20,000千円

(4) 歩いて楽しめる個性あるまち

748 歩いて楽しめる水と緑の道づくり

自転車が車道の左側を走行することを促し、安全性を高めるため、ブルーレーンや自転車ナビマーク等の設置を進めていきます。特に東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、葛西地区を重点的に整備します。

区道は、これまで駅等の拠点周辺を中心に行ってきた整備を区内全域に広げネットワーク化させます。国道・都道については、引き続き各道路管理者に整備を要請していきます。

施策コード	748	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
自転車走行環境整備 再掲720		区道部の整備 国・都へ整備要請	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「一」：事業費は、自転車走行環境整備(施策コード720)の中で計上しています。

749 魅力あるにぎわいの場づくり

主要鉄道駅の周辺は、商業や交通の拠点となる地域中心核にふさわしい高度利用を誘導し、賑わいのある商業機能、事務所等の業務機能の充実を図ります。特に、JR小岩駅周辺地区は、道路・駅広場等の都市施設、及び地区別の事業推進を図ります。また、京成小岩駅周辺地区は京成本線連続立体化事業の推進に向けて、まちづくりを進めます。

平井五丁目駅前地区は、駅前商業拠点としての商業・業務施設の充実と、質の高い住宅供給による定住人口の増加、及びにぎわいを創出するため歩行空間の整備を図ります。

施策コード	749	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
南小岩六丁目地区 第一種市街地再開発事業 再掲703		権利変換計画認可	建設工事	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
JR小岩駅北口地区 第一種市街地再開発事業 再掲703		都市計画決定	事業認可 組合設立	権利変換計画認可
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
京成小岩駅周辺地区の整備 再掲703		地区再生計画作成	同左	街区整備計画作成
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
南小岩七丁目地区 土地区画整理事業・市街地 再開発事業一体的施行 再掲703		事業計画策定(区画整理) 都市計画協議(再開発)	同左	換地計画認可(区画整理) 事業認可・組合設立(再開 発)
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
補助第285号線 (南小岩八丁目) 区画街路第28号線 再掲703		用地買収	同左	街築工事
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

平井五丁目駅前地区 第一種市街地再開発事業 【新】再掲703	事業認可 組合設立	権利変換計画認可	建設工事
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円

「一」：事業費は、南小岩六丁目地区第一種市街地再開発事業、JR小岩駅北口地区第一種市街地再開発事業、京成小岩駅周辺地区の整備、南小岩七丁目地区土地区画整理事業・市街地再開発事業一体的施行、補助第285号線（南小岩八丁目）区画街路第28号線、平井五丁目駅前地区第一種市街地再開発事業（施策コード703）の中で計上しています。

750 親しまれ、受けつがれる地域の風物詩づくり

地域のイベント、地域のボランティア活動等を情報提供し、地域住民のふれあいの場づくりを図ります。

(5) 安心して生活できるまちづくり

751 地域ぐるみの防犯対策

「安全・安心まちづくり大綱」に基づき、区民が日々安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、区民、警察、区が一体となり、犯罪抑止に向けた取り組みを行っていきます。

具体的には、警察や消防との連携を強化していくとともに、防犯カメラの設置支援や警備会社による夜間パトロールの実施、各地域で行われている安全・安心パトロール活動への支援等、総合的な防犯まちづくりを推進していきます。

また、身近な防犯抑止対策として、自転車盗ゼロ作戦の実施、メールニュースによる不審者情報の配信、各種イベントでのPRや防犯だより、ホームページを活用した啓発活動の実施により、安全で安心して生活できるまちづくりを進めていきます。

施策コード	751	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
防犯活動の推進 (犯罪件数の抑制)		6,000件 (犯罪件数)	5,900件 (犯罪件数)	5,800件 (犯罪件数)
事業費		1,450千円	1,450千円	1,450千円
防犯意識を高める情報や 不審者情報の発信	えどがわメールニュース・防犯だより等の発行		同左	同左
事業費		830千円	830千円	830千円
委託警備会社による 夜間パトロールの実施	パトロールの実施		同左	同左
事業費		29,938千円	29,938千円	29,938千円
防犯カメラの設置支援	設置支援		同左	同左
事業費		46,782千円	※※※千円	※※※千円
地域で取り組む 防犯活動への支援	安全・安心パトロール等への活動支援		同左	同左
事業費		3,639千円	3,639千円	3,639千円
自転車盗ゼロ作戦		2,400件 (自転車盗件数)	2,350件 (自転車盗件数)	2,300件 (自転車盗件数)
事業費		1,625千円	1,625千円	1,625千円

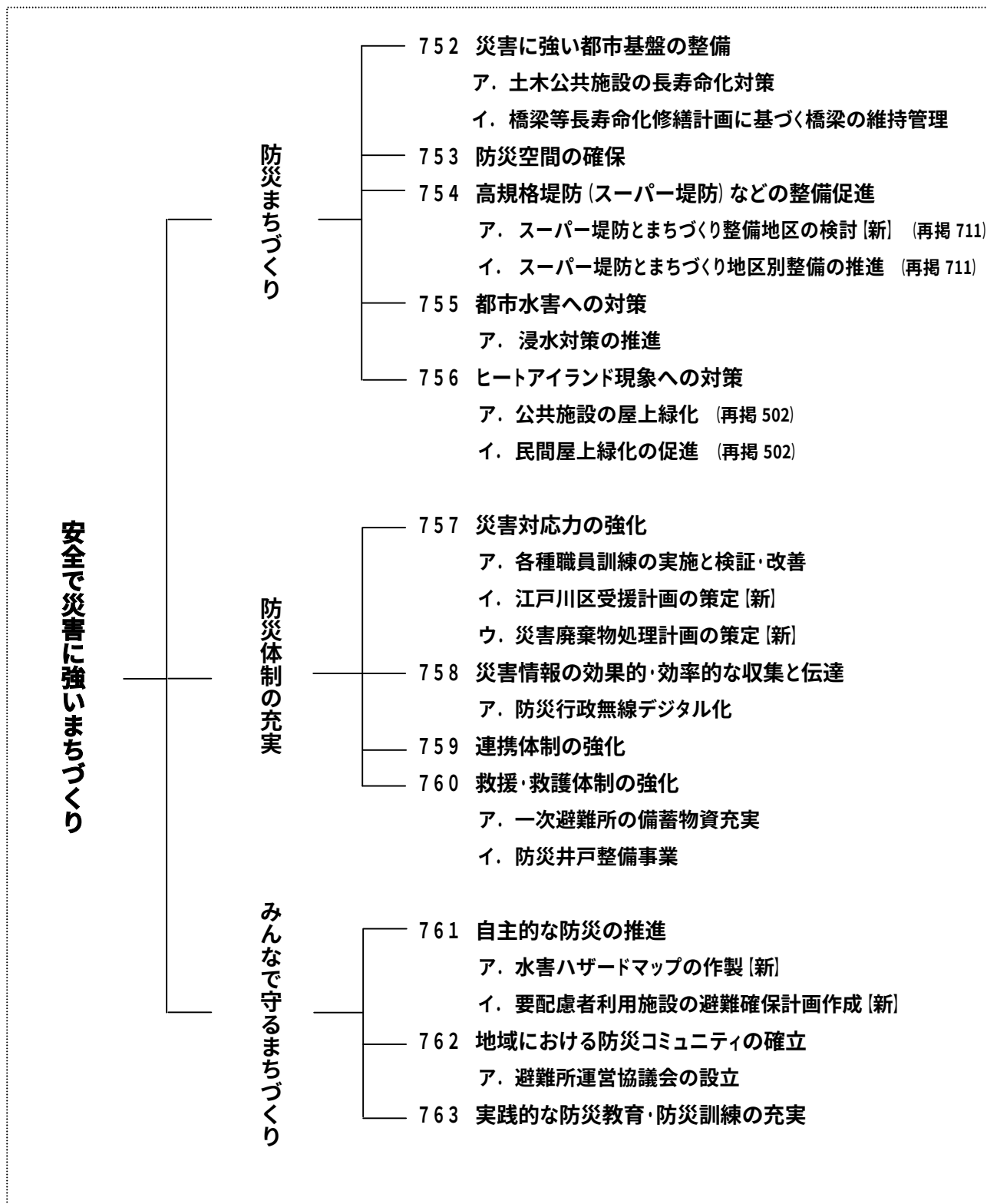
4 安全で災害に強いまちづくり

【施策の考え方】

「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識を高め、区民と区の役割を明確にし、区民や関係機関と一体となった災害に強いまちをつくれます。

また、安心して住み続けられるよう、まちづくりと一体の高規格堤防、木造密集市街地の整備等の都市基盤の整備を進め、都市化の進展による都市型水害、ヒートアイランド現象の対応等を推進します。

【施策体系図】



(1) 防災まちづくり

752 災害に強い都市基盤の整備

老朽化が進む土木公共施設を、将来に渡って持続的かつ適切に維持管理していくため、日常点検や定期点検等を着実にを行い、施設類型ごとに長寿命化計画を策定し、予防保全型維持管理を推進していきます。

施策コード	752	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
土木公共施設の 長寿命化対策		公園施設長寿命化 計画改定	親水緑道長寿命化 計画策定	道路長寿命化 修繕計画策定
事業費		0千円	※※※千円	※※※千円
橋梁等長寿命化修繕計画 にもとづく橋梁の維持管理		維持工事	同左	維持工事 点検調査委託
事業費		48,000千円	40,000千円	60,000千円

753 防災空間の確保

区民及び事業者の理解と協力を得ながら、助成金制度の活用を図りつつ、細街路の拡幅整備を推進します。また、指定道路図・調書を作成し、閲覧に供することにより、建築行為全般を円滑に推進するよう図ります。

754 高規格堤防(スーパー堤防)などの整備促進

区全体の防災性を強化するため、まちづくりと一体となったスーパー堤防整備を推進します。また、「篠崎公園地区」につづく「スーパー堤防とまちづくり」を進める地区について、地域の現状把握と課題整理を行い、基本構想の策定に向けた検討を行います。

施策コード	754	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
スーパー堤防とまちづくり 整備地区の検討[新] 再掲711		現状把握と課題整理	基本構想素案の作成	基本構想案の作成
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
スーパー堤防とまちづくり 地区別整備の推進 再掲711		北小岩一丁目東部地区 換地計画縦覧	換地処分	清算事務
		上篠崎一丁目北部地区 換地設計案の策定	宅地造成工事 仮換地指定	第一次仮換地引渡
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「—」:事業費は、スーパー堤防とまちづくり整備地区の検討、スーパー堤防とまちづくり地区別整備の推進(施策コード711)の中で計上しています。

755 都市水害への対策

台風による大雨や下水道の排水能力を超える集中豪雨による浸水被害を防止するため、東京都下水道局に小松川第二ポンプ所の早期完成を要請していきます。また、同局と連携し、区民に対して浸水リスクや気象情報等を提供するとともに、自助・共助による備えにより被害を最小限に抑えるための啓発活動を実施していきます。

施策コード	755	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
浸水対策の推進		要請、自助・共助による 防災活動の啓発実施	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円

756 ヒートアイランド現象※への対策

公共施設の屋上緑化を推進し、住宅等整備事業における基準等に関する条例※に基づいた民間敷地内の緑化、屋上緑化、駐車場設置部分等に透水性舗装※、保水性舗装※を誘導するとともに省エネルギー機器設置住宅に対する容積率の緩和をすることにより省エネ住宅の建設を促進し、ヒートアイランド現象の抑制を図ります。

※ ヒートアイランド現象：都市中心部の都市活動の結果として生じる気温上昇現象。

※ 住宅等整備事業における基準等に関する条例：中高層共同住宅や一定規模以上の土地利用の基準を定めたもの。

※ 透水性舗装：雨水の地中への浸透により、雨水流出抑制、雨天時の歩行性の向上等に効果がある舗装。

※ 保水性舗装：道路の舗装断面に保水機能をもたせた舗装。雨天時に吸収した水分を晴天時に蒸発させ、気化熱を奪うことにより路面の温度が下がる効果が期待できる。

施策コード	756	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
公共施設の屋上緑化 再掲502		6施設	6施設	9施設
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
民間屋上緑化の促進 再掲502		「住宅等整備事業における基準等に関する条例」に基づく相談対応 促進件数50件	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円

「―」：事業費は、公共施設の屋上緑化、民間屋上緑化の促進（施策コード502）の中で計上しています。

(2) 防災体制の充実

757 災害対応力の強化

実践的な災害対策活動を展開するために、全庁での危機管理体制を構築し、職員一人ひとりの意識と行動力を高めていきます。各種職員訓練の実施と検証、関係機関との連携強化を繰り返し実行していくことにより、的確な災害対応力の向上を図ります。

大規模地震への全庁的な課題への取り組みとして、発災後の業務執行体制や、他自治体等からの応援を想定した体制を整備するため、江戸川区受援計画を策定します。

発災後、区民の生活環境を保全し、公衆衛生上の支障を防止するとともに早期の復旧、復興を目的とした計画を策定します。また、平時において区民に災害廃棄物への理解と協力を得る為に実地研修会を開催します。

施策コード	757	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
各種職員訓練の実施		実施	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円

江戸川区受援計画の策定 【新】	策定	継続検討	同左
事業費	0千円	0千円	0千円
災害廃棄物処理計画の 策定【新】	策定会議の開催	同左	同左
事業費	123千円	※※※千円	※※※千円

758 災害情報の効果的・効率的な収集と伝達

防災設備機器の機能強化を図るため、国の交付金を活用して5カ年事業計画により取り組み、都市防災機能を高めます。

施策コード	758	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
防災行政無線デジタル化		屋外 63 局整備 屋内 98 局整備	屋外 63 局整備 屋内 72 局整備	—
事業費		348, 230千円	349, 000千円	千円

759 連携体制の強化

災害発生時における各種協定について、自治体や関係機関及び民間事業者との新たな協定締結に努めます。また、協定締結後も緊急連絡先の確認や定期的な情報交換、合同訓練等を通じて、相互に連携体制の強化を図っていきます。

760 救援・救護体制の強化

災害時に被災者が必要とする備蓄物資の増備・充実を図ります。また、備蓄物資は、一次避難所となる区立小・中学校への分散配備及び区の防災倉庫(小松川・葛西)への拠点配備とします。

震災時、一次避難所における生活用水を確保するため、平成27年度から5カ年計画で区立小・中学校への防災井戸の整備を進めます。

施策コード	760	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
一次避難所の備蓄物資充実		実施	同左	同左
事業費		77, 290千円	64, 766千円	65, 583千円
防災井戸整備事業		21基整備	20基整備	—
事業費		84, 587千円	80, 559千円	千円

(3) みんなで守るまちづくり

761 自主的な防災の推進

想定できる最大規模の水害に対して犠牲者ゼロを目指すため、江東5区が協働した大規模水害ハザードマップ・広域避難行動計画を作成するほか、江戸川区水害ハザードマップについても、最新の浸水想定区域図等に基づいた改訂を行い、浸水情報や避難方法を区民にわかりやすく提供し、防災意識の向上を図っていきます。

また、水防法改正に伴い、社会福祉施設や医療施設、教育施設等の要配慮者利用施設において、水害時の避難確保計画作成および避難訓練実施を要請・促進していきます。

施策コード	761	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
水害ハザードマップの作製 [新]		作製	配付・啓発活動	啓発活動
事業費		64,186千円	2,592千円	0千円
要配慮者利用施設の 避難確保計画作成[新]		ガイドラインとひな形の 作成、対象施設の選定	説明会の実施、 避難確保計画作成	避難確保計画作成、 訓練実施
事業費		0千円	0千円	0千円

762 地域における防災コミュニティの確立

震災時に被災者の支援拠点となる一次避難所(区立小・中学校)の開設及び運営が、スムーズに進められるよう地域・学校職員・避難所開設職員が連携した体制づくりを進めます。

施策コード	762	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
避難所運営協議会の設立		推進	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円

763 実践的な防災教育・防災訓練の充実

子ども、保護者等が災害発生時に適切な対応がとれるよう、あらゆる機会を通じた、より実践的な防災教育及び防災訓練の実施に努めます。

第3章 計画の実現のために

1 信頼と協働による推進

2 区民本位での効率的な行政運営

1 信頼と協働による推進

ボランティア、民間団体等の活動の支援、情報技術を活用したコミュニケーション体制の整備等を通して、区民と区の多様で豊かな協働を築くための環境づくりを進めます。

2 区民本位での効率的な行政運営

(1) 電子区役所への取り組み

共通基盤を中心とした情報処理基盤の安定的稼働の維持を図りながら、ICTを活用した区民サービスの向上と事務処理の効率化・高度化に向けた取り組みを推進します。併せて、江戸川区情報セキュリティポリシー※に則り、情報システム及び情報資産の保護対策が適切に行われるよう、具体的対応を図っていきます。また、ICTの活用により、効果的に業務改善を進めていくため、職員全体の情報リテラシー※の向上を図るとともに、情報化の推進役となる人材の育成に努めます。

社会保障・税番号制度に基づく情報連携については、平成29年7月からの試行運用開始を経て、同年11月から本格運用が開始されました。行政の効率化及び更なる区民サービスの向上を図るため、システム管理を含め円滑な運用に努めます。

また、マイナンバー（個人番号）カードを利用した「住民票・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票」のコンビニ交付サービスを推進し、区民サービスの向上に努めます。

※ 情報セキュリティポリシー：江戸川区安全管理対策要綱・同対策基準（平成29年5月1日施行）江戸川区の情報セキュリティ採択について総合的・体系的に取りまとめたもの。

※ 情報リテラシー：コンピュータやネットワークを活用して情報の検索、整理、発信等を行う能力のこと。

施策コード	801	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
情報処理基盤の運用 再掲732	共通基盤の運用	同左	同左	同左
	業務システムの構築(改修)・運用	同左	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
情報セキュリティ※対策	セキュリティ診断・内部点検の実施	同左	同左	同左
	情報セキュリティポリシーに基づく対策の実施	同左	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
職員の情報リテラシー向上	情報化研修等の実施	同左	同左	同左
事業費		5,347千円	5,500千円	5,500千円
社会保障・税番号制度の運用	情報連携の実施	同左	同左	同左
事業費		418,674千円	419,000千円	419,000千円
証明書コンビニ交付サービスの実施	コンビニでの住民票等の交付	同左	同左	同左
事業費		68,017千円	32,500千円	32,500千円

※ 情報セキュリティ：情報システムとその取扱う情報についての機密の保持及び正確性、完全性の維持並びに業務等で必要な範囲でシステムの利用可能な状態（可用性）を維持することをいう。

「－」：事業費は、情報処理基盤の運用（施策コード732）の中で計上しています。

(2) 区民への積極的な情報提供

30年度(2018年度)のホームページのリニューアル、画像管理システムの導入でさらなる区民サービスの向上と業務効率の改善を推進します。オープンデータについては、情報量を増やしていきます。

区民への積極的な情報提供を推進し、より開かれた区政の実現を図ります。

施策コード	802	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
公式ホームページの拡充		公式ホームページ リニューアル	CMS※の活用	同左
		画像管理システム導入	システムの運用	同左
		オープンデータ拡充	同左	同左
		GIS※リニューアルの検討	システムの運用	同左
事業費		80,518千円	0千円	0千円
意見公募手続の適切な運営		運営	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円

※CMS(コンテンツ・マネジメント・システム):テキスト、画像等を統合的に管理するシステム。

※GIS(ジオグラフィック・インフォメーション・システム):地図上に情報を可視化させ総合的に管理するシステム。

(3) 民間活力の導入

事業の性格から民間に委託することが可能な事業については委託化を進めます。また、公の施設の管理において民間の経営上のノウハウを取り入れる指定管理者制度の積極的な導入を図り、効率的な行政運営をめざします。民間活力を導入することで、良質なサービスを提供するとともに区の財政支出の改善を図ります。

(4) 職員の能力開発と意識改革

施策及び事業を区民本位で、効率的に実施していくために、職員の能力開発及び意識改革に努めます。

(5) 新公会計制度の推進

複式簿記・発生主義による「財務諸表」、この財務諸表から得られる情報を分析した「財務レポート」を作成していきます。事業効果などの把握に努め、組織や事業のマネジメントに活用することで効率的な財政運営を推進するとともに、財政の「数値化」「見える化」「分かる化」のさらなる充実を図っていきます。

施策コード	805	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
正確な財務諸表の作成		公認会計士と連携した 推進体制の構築	同左	同左
財務レポートによる財政の 「見える化」「分かる化」		財務レポートに財政用 語の説明ページを追加	さらなる財政の 「見える化」「分かる化」	同左
事業費		1,399千円	1,399千円	1,399千円

(6) 財政基盤の強化

健全な財政運営を長期的・計画的に行うために、事務事業、執行体制のあり方等を探求するとともに、税収等の確保に努めます。区税収納の向上を図るため、滞納発生抑制と滞納繰越額の圧縮に努めます。私債権・公債権の整理徴収を強化するため、他部署等との緊密な連携を図るとともに、積極的な処分実施に努めます。

施策コード	806	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
債権確保の強化	区税収納の強化	同左	同左	同左
	私債権・公債権の整理徴収強化	同左	同左	同左
事業費		458,684千円	458,684千円	458,684千円

(7) 広域的な連携・協力の推進

全国各地域との新たな連携を模索し、東京を含めた各地域の経済の活性化、まちの元気につながる取り組みを推進します。

施策コード	807	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
特別区全国連携プロジェクトの推進	推進	同左	同左	同左
事業費		※※※千円	※※※千円	※※※千円

(8) 公共施設マネジメントの推進

公共施設の老朽化、少子高齢化による公共施設に対するニーズの多様化等へ対応するため、公共施設マネジメント※を推進します。

※公共施設マネジメント：公共施設の実態を施設面、利用面、運営面、コスト面等から把握し、現状及び将来の自治体を取り巻く環境に照らした上で、他用途への転用や施設の集約化、統廃合等、公共施設のあり方を総合的に判断し、再構築を行うこと。

施策コード	808	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
公共施設マネジメントの推進	施設のあり方検討	同左	同左	同左
事業費		※※※千円	※※※千円	※※※千円

江戸川区実施計画

平成 30 年度(2018 年度)～32 年度(2020 年度)

～共育 協働 安心への道～

発行日／平成 30 年 3 月

編集・発行／江戸川区経営企画部

〒132-8501 江戸川区中央 1-4-1

電話 03-3652-1151 (代表)

<http://www.city.edogawa.tokyo.jp/>
